

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月19日
【事業年度】	第96期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安永 竜夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 野瀬 道広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 野瀬 道広
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	移行日	第94期	第95期	第96期
決算年月	2012年4月1日	2013年3月	2014年3月	2015年3月
収益 (百万円)	-	4,912,118	5,731,918	5,404,930
売上総利益 (百万円)	-	814,139	880,106	845,840
当期利益(親会社の所有者に帰属) (百万円)	-	296,623	350,093	306,490
当期包括利益(親会社の所有者に帰属) (百万円)	-	664,345	521,457	406,583
売上高 (百万円)	-	10,050,556	11,155,434	10,827,831
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,866,278	3,439,141	3,815,767	4,099,795
総資産額 (百万円)	9,493,804	10,777,274	11,491,319	12,202,921
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,570.61	1,884.33	2,128.73	2,287.17
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) (円)	-	162.53	192.22	170.98
潜在株式調整後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) (円)	-	162.53	192.21	170.95
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.19	31.91	33.21	33.60
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	-	9.41	9.65	7.74
株価収益率 (倍)	-	8.08	7.59	9.43
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	455,326	449,243	639,967
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	754,533	659,818	386,397
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	236,335	13,237	126,193
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	1,431,112	1,432,534	1,226,317	1,400,770
従業員数 (人)	44,805	45,148	48,090	47,118
(外、平均臨時雇用者数)	(19,413)	(16,750)	(12,570)	(11,139)

(注) 1. 当社は、第95期より国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高は、日本の総合商社において一般的に用いられている指標として投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い任意に表示しているものであり、IFRSに基づく収益と同義ではありません。売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取扱高及び代理人として受領する口銭の合計で表示しております。

3. 収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

回次	米国会計基準			
	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
収益 (百万円)	4,679,443	5,251,602	4,911,609	5,740,650
継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益 (百万円)	272,697	413,211	314,098	453,732
当期純利益(三井物産㈱に帰属) (百万円)	306,659	434,497	307,926	422,161
包括損益(三井物産㈱に帰属) (百万円)	191,345	373,029	631,260	549,238
売上高 (百万円)	9,942,472	10,481,166	10,049,637	11,165,660
株主資本 (百万円)	2,366,192	2,641,318	3,181,819	3,586,414
資本合計 (百万円)	2,553,334	2,860,810	3,440,104	3,868,066
総資産額 (百万円)	8,598,124	9,011,823	10,324,581	11,001,264
1株当たり株主資本 (円)	1,296.66	1,447.34	1,743.34	2,000.78
1株当たり当期純利益(三井物産㈱に帰属) (円)	168.05	238.10	168.72	231.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(三井物産㈱に帰属) (円)	168.05	-	-	231.78
株主資本比率 (%)	27.52	29.31	30.82	32.60
株主資本利益率 (%)	13.34	17.35	10.58	12.47
株価収益率 (倍)	8.87	5.70	7.78	6.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	504,474	380,984	461,430	521,524
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	484,021	438,191	753,297	704,516
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,820	57,394	221,635	34,698
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	1,441,059	1,431,112	1,425,174	1,225,079
従業員数 (人)	40,026	44,805	45,148	48,090
(外、平均臨時雇用者数)	(19,378)	(19,413)	(16,750)	(12,570)

(注) 1. 第95期の米国会計基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2. 売上高は、日本の総合商社において一般的に用いられている指標として投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い任意に表示しているものであり、米国会計基準に基づく収益と同義ではありません。売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取扱高及び代理人として受領する口銭の合計で表示しております。
3. 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率及び株主資本利益率における株主資本は、連結貸借対照表における「株主資本合計」を示しております。
4. 第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益(三井物産㈱に帰属)については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	4,278,166	4,343,155	4,182,193	4,597,257	4,413,063
経常利益 (百万円)	235,678	257,317	108,808	218,022	347,682
当期純利益 (百万円)	229,448	253,551	83,366	220,470	349,085
資本金 (百万円)	341,481	341,481	341,481	341,481	341,481
発行済株式総数 (千株)	1,829,154	1,829,154	1,829,154	1,829,154	1,796,514
純資産額 (百万円)	1,298,626	1,459,425	1,406,050	1,433,627	1,655,842
総資産額 (百万円)	4,771,464	4,893,805	5,093,715	5,167,617	5,581,899
1株当たり純資産額 (円)	656.71	741.61	737.30	799.67	923.62
1株当たり配当額 (円)	47	55	43	59	64
(うち1株当たり中間配当額)	(20)	(27)	(22)	(25)	(32)
1株当たり当期純利益 (円)	125.69	138.90	45.67	121.03	194.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	194.69
自己資本比率 (%)	27.22	29.82	27.60	27.74	29.66
自己資本利益率 (%)	18.86	18.39	5.82	15.53	22.60
株価収益率 (倍)	11.86	9.77	28.75	12.05	8.28
配当性向 (%)	37.4	39.6	94.2	48.7	32.9
従業員数 (人)	6,136	6,172	6,212	6,160	6,085

- (注) 1. 当社は、投融資保証関連損益及び固定資産関連損益について、従来、特別損益として表示しておりましたが、第93期より営業外収支として、経常損益に含めて表示する方法に変更しております。この変更に伴い、第92期の数値を組み替えて表示しております。
2. 第92期から第95期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

当社は、第一物産株式会社の商号で資本金195,000円をもって各種商品の輸出入販売業を主目的とし、1947年7月25日に発足しました。

設立以来当社の業績は順調に向上発展し、増資あるいは株式配当、外貨建及び国内転換社債の発行並びに他の新会社との統合により規模もまた増大しました。1959年2月16日に商号を三井物産株式会社と変更し、名実ともに総合貿易商社としての態勢をととのえ、その後も営業の譲受並びに合併等により業容を拡大し、今日に至っております。この間の商号の変更、合併、主要な関係会社の設立及び上場など企業集団に係る重要な事項は次のとおりです。

1947年 7月	資本金195,000円をもって第一物産株式会社を設立
1949年 5月	東京証券取引所に株式を上場
1954年11月	札幌・名古屋・大阪各証券取引所に株式を上場
1956年 4月	豪州第一物産株式会社（現 豪州三井物産株式会社）を設立
1959年 2月	三井物産株式会社に商号変更
1959年 2月	福岡証券取引所に株式を上場
1963年 1月	豪州Moura炭鉱（現 Dawson炭鉱）開発への参画
1963年 5月	米国において米国預託証券（ADR）を発行（1971年2月に米国NASDAQに登録）
1965年 2月	豪州のRobe River鉄鉱山への参画を決定
1966年 4月	米国三井物産株式会社を設立
1966年10月	豪州Mount Newman鉄鉱石長期契約締結
1971年 3月	リース事業部を分離し、三井リース事業株式会社（現 JA三井リース株式会社）を設立
1971年 9月	アブダビ・ダス島LNG開発基本協定調印
1971年10月	イラン石油化学プロジェクト基本協定調印
1976年 5月	エーアールエー社（現 ARAMARK Corporation）ほかと共にエームサービス株式会社設立
1976年11月	本店を東京都千代田区大手町に移転
1985年 7月	西豪州LNGプロジェクト参画
1988年 4月	英国三井物産株式会社を設立（現 欧州三井物産株式会社）
1990年12月	イラン化学開発清算完了によりイラン石油化学プロジェクト終結
1991年10月	営業本部長制導入
1994年 2月	インドネシアの発電事業P.T. Paiton Energyを設立
1994年 6月	サハリン 石油・天然ガス開発契約（生産分与契約）調印
2002年 4月	執行役員制を導入
2003年 3月	サウジアラビアのInternational Methanol Companyへの出資参画
2003年 6月	社外取締役1名を初めて選任
2003年 9月	ブラジルの総合資源会社Vale S.A.の持株会社Valepar S.A.へ出資
2004年 4月	国内支社支店組織を、従来の部店独算制から営業本部による商品独立採算制に変更
2006年 4月	海外地域本部制導入（現在は海外3地域本部体制に）
2007年 6月	米国鋼材加工サービスセンターSteel Technologies Inc.買収
2010年 2月	米国マーセラス・シェールガス開発生産プロジェクトに参画を決定
2011年 4月	米国NASDAQ上場廃止（同年7月に米国証券取引委員会（SEC）登録廃止）
2012年 8月	チリのCodelcoと戦略提携契約を締結し、Anglo American Sur S.A.株式の共同保有会社に出資
2014年11月	社屋建替えのため本店を東京都千代田区丸の内に移転

3【事業の内容】

当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでいます。鉄鋼製品、金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しています。

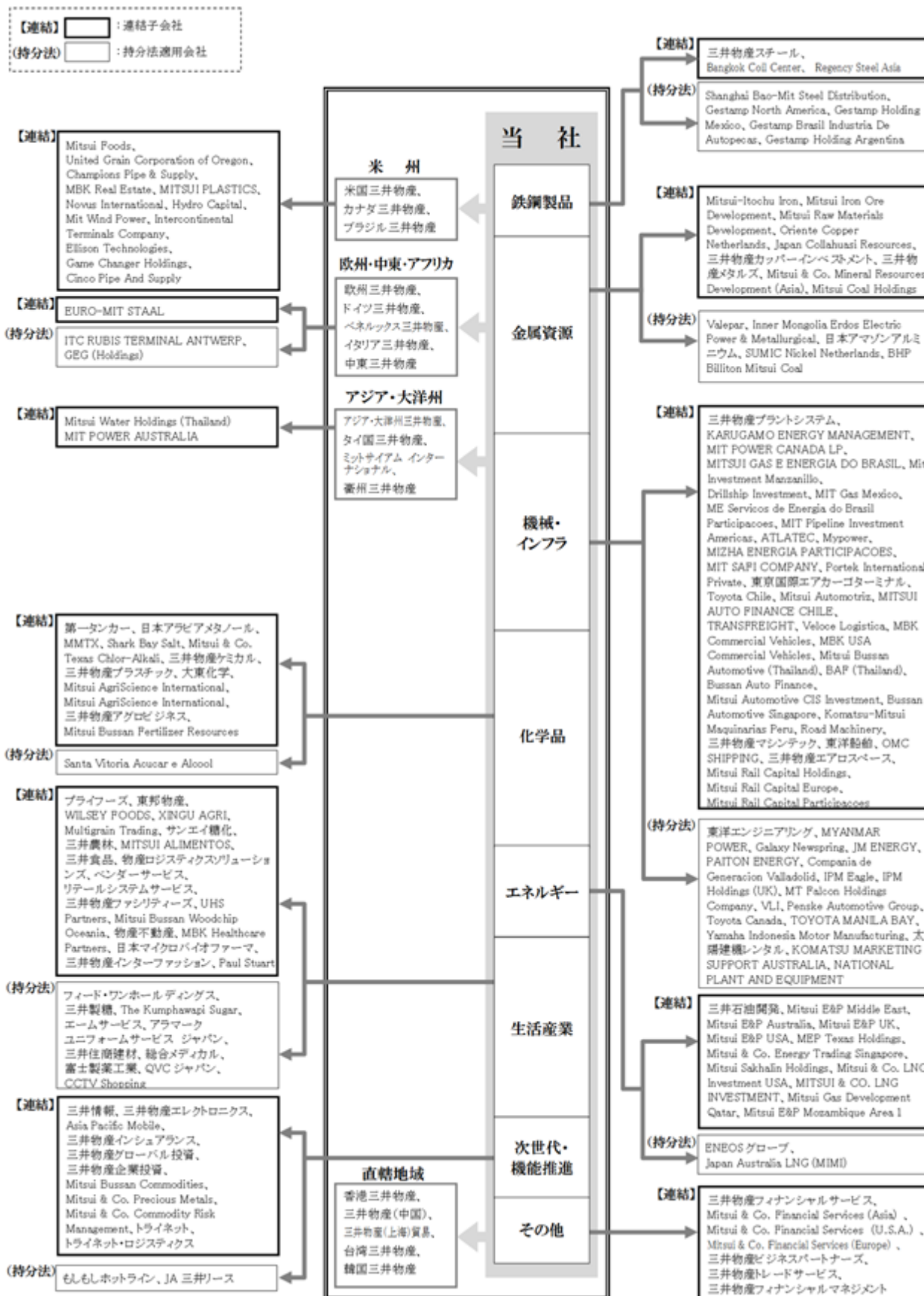
当社は本店に商品別の営業本部を置き、各営業本部は担当商品毎に内外一体となった総合戦略を立案し全世界で事業活動を展開すると共に、地域本部の各地域における商品戦略及び地域戦略の立案・実施に協力しています。また、地域本部は地域戦略の要として担当地域の事業を任されており、営業本部と連携しつつ各々傘下の関係会社と共に幅広い多角的な事業を行っています。

従って、当社のオペレーティング・セグメントは営業本部からなる商品セグメントと地域本部からなる地域セグメントより構成されており、IFRS第8号「事業セグメント」による開示に当たっては、取扱商品の性質などに基づいてオペレーティング・セグメントを合算し、商品別セグメントとして7セグメント及び地域別セグメントとして3セグメントの計10報告セグメントに分類しています。

当社グループの連結決算対象会社の総数は445社であり、その内訳は連結子会社が海外209社、国内70社、持分法適用会社が海外131社、国内35社となっています。

[事業系統図]

事業の状況を系統図により示せば次のとおりです。



鉄鋼製品セグメント

鉄鋼製品セグメントは、鉄鋼製品本部のみから構成されます。

本セグメントは、国内外の顧客に対し、鉄鋼製品の調達・供給などのサービスの提供に加え、加工・流通拠点となるコイルセンター、製造拠点となる電炉・圧延メーカー及び部品メーカーや鉄鋼流通業などに出資を行っています。

インフラ

- ・アジア、中東、アフリカなどでのインフラ案件向け鋼材の供給・拡販
- ・アフリカ、ブラジル、豪州向けの鉄道レールなどの高付加価値鋼材の供給・拡販

自動車

- ・自動車プレス部品製造事業、サービスセンター事業

エネルギー

- ・従来のエネルギー鋼材に加えシェールガス開発、再生可能エネルギー関連の高付加価値鋼材の供給・拡販
- ・海洋構造物の組立・加工からメンテナンス（検査・修繕、技術支援）

金属資源セグメント

金属資源セグメントは、金属資源本部のみから構成されます。

本セグメントでは、主に以下のような事業を推進しています。

事業投資を通じた資源開発、生産、加工、販売事業

鉄鉱石：

- ・豪州でのRio Tinto社やBHP Billiton社との合弁事業
- ・世界最大の鉄鉱石生産・販売会社であるVale社株式の間接保有

石炭：

- ・Anglo American社やRio Tinto社、BHP Billiton社との合弁事業

製鋼原料・環境リサイクル事業：

- ・米国及び豪州でのSims社を通じた金属スクラップ事業、中国内モンゴル自治区でのオールドス電力冶金会社を通じた石炭・発電・合金鉄・化学品などの多角事業
- ・地球環境に配慮した、国内外における金属資源・素材のリサイクル事業

銅：

- ・チリでのCollahuasi、Anglo American Sur、Caserones事業への出資参画

ニッケル：

- ・フィリピンでのCoral BayやTaganito事業、ニューカレドニアでのVNC事業への出資参画

アルミニウム：

- ・ブラジルでのAlbrasやAlunorteを通じたアルミナ・アルミ地金事業、中国での東陽光アルミ社とのアルミ製品製造事業、シンガポールでのGarmco社とのアルミコイルセンター事業への出資参画

物流ネットワーク機能を活かしたグローバルトレーディング

- ・鉄鉱石、金属スクラップ・還元鉄・銑鉄・合金鉄など製鋼原料、自動車部品の再生品、石炭や石油コークス、銅精鉱・銅地金、ニッケル、アルミ、レアメタルなど

機械・インフラセグメント

機械・インフラセグメントは、プロジェクト本部と機械・輸送システム本部の2営業本部から構成されます。

プロジェクト本部

プロジェクト本部では、主に以下のような事業を推進しています。

電力

- ・火力発電、水力発電、再生可能エネルギーによるIPP（独立系発電）事業

海洋エネルギー、基礎産業

- ・FPSO（浮体式原油・ガス生産貯蔵積出設備）などの海洋エネルギー事業
- ・LNG積出・受入設備、パイプライン、ガス配給事業などの基幹インフラ事業

水、物流

- ・メキシコ、中国、欧州で上下水道や海水淡水化、廃水処理施設の開発・運営
- ・港湾事業や空港事業を中心とする物流・社会インフラの開発・運営

機械・輸送システム本部

機械・輸送システム本部では、主に以下のような事業を推進しています。

海

- ・国内外の船主や海運会社向け新造船の販売や船舶運航管理、用船及び中古船売買の仲介、造船会社向け船舶用機器の販売
- ・一般商船やLNG船の保有・運航

陸

- ・日系メーカーの完成車や部品の輸出、生産、販売
- ・世界各地で日本車の輸入、卸売代理店、生産、部品物流、部品販売、販売金融
- ・鉱山用ダンプカー、油圧ショベルなどの販売、付帯サービス事業
- ・北米、ブラジル、欧州、ロシアで貨車・機関車のオペレーティングリース/ファイナンスリース、運行/保守管理業務を受託
- ・ブラジルでの一般貨物輸送事業、旅客輸送事業
- ・北米でのトラックリース・レンタル事業

空

- ・国内外航空会社向け航空機や航空機エンジンの販売、リース、ファイナンスの提供・斡旋

化学品セグメント

化学品セグメントは、基礎化学品本部と機能化学品本部の2営業本部から構成されます。

本セグメントでは、主に以下のような事業を推進しています。

食糧と農業バリューチェーン

- ・欧州及び米国での農薬販売事業
- ・ペルーでの燐鉱石事業
- ・肥料事業、食品栄養化学事業

グリーン・バイオ領域での取り組み深化

- ・カナダでのバイオコハク酸製造事業
- ・マレーシア及び中国でのパーム油を原料とする油脂化学事業

競争力のある多様なフィードの取り込み

- ・サウジアラビア及び米国でのメタノール製造・販売事業
- ・米国での電解事業
- ・豪州での塩田事業

日本技術優位製品の海外展開

- ・シンガポールでの高機能ポリエチレン樹脂製造・販売事業
- ・ドイツでの高機能ポリカーボネート原料の製造・販売事業

エネルギーセグメント

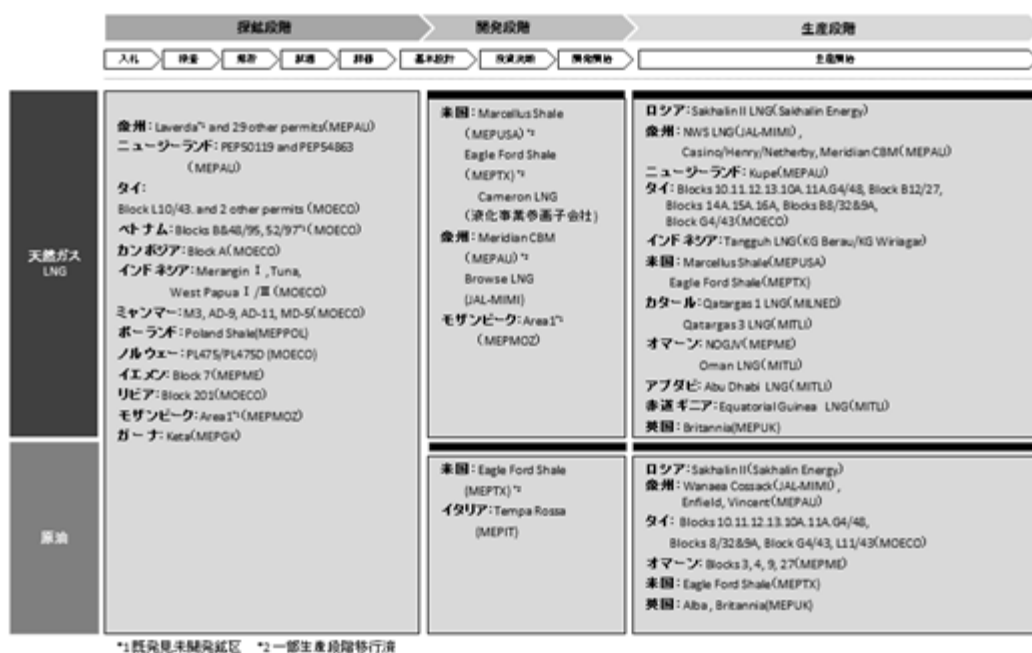
エネルギーセグメントは、エネルギー第一本部とエネルギー第二本部の2営業本部から構成されます。

本セグメントでは、主に以下のような事業を推進しています。

- ・石油や天然ガス/LNGなどのエネルギー資源の探鉱・開発・生産
- ・石油や天然ガス/LNG、石油製品、石炭、原子燃料などの物流取引（主な事業は下表の通り）
- ・低炭素化社会の実現に向けた環境・次世代エネルギー事業

原油・ガスの主な上・中流権益

2015年3月末現在



生活産業セグメント

生活産業セグメントは、食糧本部、食品事業本部、コンシューマーサービス事業本部の3営業本部から構成されます。

なお、メディア事業については、2015年4月より、コンシューマーサービス事業本部から、次世代・機能推進セグメントにおけるICT事業本部に移管しています。

本セグメントでは、主に以下のような事業を推進しています。

食糧及び食品事業

- ・世界各地での穀物、油脂、糖質、水畜産、飲料原料、乳製品などの確保・供給
- ・加工油脂・砂糖・配合飼料などのグローバル供給
- ・スーパー、コンビニエンスストア、給食・ケータリング、レストラン・チェーン向け加工食品、酒類などの販売
- ・コンビニエンスストアなど国内リテール企業のグローバル展開支援

メディカル・ヘルスケア

- ・病院事業、病院周辺事業、医薬品の製造・開発支援事業、ジェネリック医薬品の製造販売事業

サービス

- ・給食サービスや施設運営管理サービスを軸としたアウトソーシング事業とフランチャイズ事業
- ・医療人材派遣事業、教育事業

不動産

- ・オフィスビル、ビジネスパーク、スマートシティ、物流施設、住宅の開発・賃貸・運営事業

生活資材

- ・植林・ウッドチップ加工事業、紙資材事業、製材事業、Off Roadタイヤ販売事業、衛生陶器の製造販売事業

ファッション

- ・グローバル市場向けブランド事業、ファッションEC事業、衣料品OEM事業、高機能繊維素材輸出事業

メディア

- ・放送事業、テレビショッピング事業

次世代・機能推進セグメント

次世代・機能推進セグメントは、次世代・機能推進本部のみから構成されます。

なお、2015年4月より、次世代・機能推進本部に代えてICT事業本部とコーポレートディベロップメント本部を新設し、メディア事業をコンシューマーサービス事業本部からICT事業本部に移管し、再編しています。

本セグメントでは、主に以下のような事業を推進しています。

- ・通信事業、サービスプラットフォーム事業（高速通信、Eコマース、電子決済）、関連サービス事業（マーケティング・データセンター）

- ・メディカル・ヘルスケア、農業・資源・エネルギー分野でのITサービス、ビッグデータを活用した次世代型事業の創出
- ・サイバーセキュリティやクラウドサービスの創出・提供
- ・アセットマネジメント事業、リース事業、保険事業
- ・パイアウト投資、ベンチャー企業への投資
- ・コモディティデリバティブ取引、顧客や当社グループに対するコモディティ商品の価格変動リスクのヘッジ提供
- ・国内外の物流センター事業（倉庫・配送センター）、低温物流事業、顧客に対する物流戦略の策定・提案

米州セグメント

本セグメントは、最新ビジネスの発信地である米国における長年の事業投資経験を生かして、主に以下のような事業を推進しています。

金属分野

- ・製鉄メーカーや鉄鋼加工業者、大手需要家、リサイクル業者との提携によるバリューチェーンの効率化
- ・Steel Technologies LLC（50%出資）ほか関係会社が行う鉄鋼製品の一貫加工サービスの提供
- ・Champions Pipe & Supply, Inc.やCinco Pipe and Supply, Inc.を活用した油井管などのエネルギー関連鋼材供給サービスの提供

機械・インフラ分野

- ・ブラジル及びメキシコでの電力、水、交通、資源エネルギーの大型インフラ・プロジェクト、関連事業の開発・運営
- ・自動車、建機、船舶、航空、交通事業の強化拡大

化学品分野

- ・石油化学製品、食品・飼料添加物、化学肥料・農薬、合成樹脂、樹脂添加剤などのトレーディング
- ・Novus International, Inc.における飼料用アミノ酸の製造・販売
- ・Intercontinental Terminals Company LLCにおけるタンクターミナル事業

生活産業分野

- ・各種食品原料・加工食品、メディカル・ヘルスケア、生活資材、ファッションビジネス、サービス、不動産事業
- ・United Grain Corporation of Oregonでの穀物集荷・輸出事業
- ・MBK Real Estate LLCにおける住宅事業、シニア向けサービス付住宅事業

その他

- ・エネルギー分野や次世代・機能推進分野における新規案件の発掘・組成

欧州・中東・アフリカセグメント

本セグメントは、欧州三井物産を中心に、現地法人とその他支店・駐在員事務所が、傘下の関係会社とともに、他の営業本部・地域本部と互いに連携しながら、主に以下のような事業を推進しています。

金属分野

- ・エネルギー関連産業向け油井管・ラインパイプ販売及び関連SCMサービスの提供、海洋構造物の組立・加工、検査・修繕、メンテナンス事業
- ・欧州での自動車鋼板及び電磁鋼板などの加工・販売事業
- ・アフリカ及びトルコ周辺でのパッケージメーカーとの共同事業、素材（ブリキ）販売
- ・中東・アフリカを中心に輸送インフラ鋼材（建材・レール）の販売
- ・鉄鋼原料、非鉄金属・製品及び冷鉄源の販売、仲介取引

エネルギー分野

- ・LNGなどのエネルギー資源の採掘・開発
- ・エネルギー資源の販売、仲介取引

機械・インフラ分野

- ・欧州、中東、アフリカでの発電事業（火力、風力、太陽熱）
- ・欧州での水道コンセッション事業
- ・オフショア関連事業（FPSO、FSRU）
- ・アフリカを中心とした港湾運営事業
- ・船舶新造船・用船事業、機関車・航空機／エンジンのリース

化学品分野

- ・化学製品や原料の販売、仲介取引
- ・ベルギーでの化学品タンクターミナルの運営

生活産業分野

- ・日本向けファッション事業
- ・医薬品を中心とするメディカル・ヘルスケア事業

- ・不動産開発事業(英国)
- ・食料品、食品原料の販売、仲介取引

その他

- ・英国での路線バス電気自動車(EV)化実証事業
- ・中東でのエネルギーの開発・生産事業、石化・発電プラント事業

アジア・大洋州セグメント

本セグメントは、アジア・大洋州三井物産(シンガポール)、タイ国三井物産、豪州三井物産などの現地法人をはじめ、子会社及び関連会社が、他の営業本部・地域本部と互いに連携しながら、主に以下のような事業を推進しています。

ASEAN地域

- ・化学・鉄鋼金属製品、産業プロジェクト、食料を中心とした多様な事業の展開
- ・タイでの長期供給契約に基づく地方給水公社への上水の供給

南西アジア

- ・輸出入関連取引
- ・インドでの国内企業との各種製造、同国内販売事業、同国内の物流を含むインフラ事業への投資機会の追求

オセアニア

- ・鉄鉱石及び石炭などの鉱物資源の開発
- ・風力発電を含むエネルギー事業
- ・小麦など農産物の輸出版売

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
鉄鋼製品 (6社)	三井物産スチール	東京都港区	9,620	鋼板、線材特殊鋼等の国内販売、輸出入	100.0	8	販売及び仕入先
	Bangkok Coil Center	タイ パトムタニ	THB 727,125	鋼材加工販売	99.1 (11.9)	6	販売及び仕入先
	Regency Steel Asia	シンガポール	USD 4,000	鉄鋼製品の卸売	92.5 (27.2)	4	販売及び仕入先
	その他 3社						
金属資源 (17社)	Mitsui-Itochu Iron	オーストラリア パース	AUD 8,086	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0 (70.0)	3	なし
	Mitsui Iron Ore Development	オーストラリア パース	AUD 20,000	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0 (100.0)	3	なし
	Mitsui Raw Materials Development	オーストラリア メルボルン	AUD 375,969	スクラップ事業会社Sims Metal Managementへの投資	100.0	1	なし
	Oriente Copper Netherlands	オランダ アムステルダム	USD 9,000	チリ銅事業会社AcruXへの投資	100.0	2	なし
	Japan Collahuasi Resources	オランダ アムステルダム	USD 84,176	チリコジャワシ銅鉱山への投資	61.9 (61.9)	4	なし
	三井物産銅パイプメント	東京都千代田区	1,849	チリカセロネス銅鉱山への投資	100.0	3	なし
	三井物産メタルズ	東京都中央区	1,500	非鉄原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	7	販売、仕入及び業務委託先
	Mitsui & Co. Mineral Resources Development (Asia)	フィリピン タギッグ	USD 81,169	フィリピンニッケル・コバルト製錬事業への投資	100.0	4	なし
	Mitsui Coal Holdings	オーストラリア ブリスベン	AUD 417,430	豪州石炭関連事業への投資	100.0 (30.0)	6	なし
	その他 8社						

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
機械・インフラ (71社)	三井物産プラントシステム	東京都港区	1,555	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	10	販売及び仕入先
	KARUGAMO ENERGY MANAGEMENT	オーストラリアメルボルン	AUD 10	電力事業投資	100.0	4	なし
	MIT POWER CANADA LP	カナダ トロント	CAD 83,275	オンタリオ州ガス火力発電事業への投資	100.0	1	なし
	MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL	ブラジルリオデジャネイロ	BRL 245,116	ブラジルガス配給事業への投資	100.0	7	なし
	Mit Investment Manzanillo	オランダアムステルダム	EUR 18	メキシコLNGターミナルへの投資	100.0	1	なし
	Drillship Investment	オランダアムステルダム	EUR 18	超深海鉱区掘削船リース事業への投資	100.0	3	なし
	MIT Gas Mexico	メキシコメキシコシティ	MXN 1,220,597	メキシコガス配給事業への投資	100.0	2	なし
	ME Servicos de Energia do Brasil Participacoes	ブラジルサンパウロ	BRL 257,750	ブラジル熱電供給サービス事業	90.0	1	なし
	MIT Pipeline Investment Americas	アメリカデラウェア	USD 0	米国アリゾナ州天然ガスパイプライン事業への投資	100.0 (100.0)	3	なし
	ATLATEC	メキシコサンペドロガルサガルシア	MXN 444,828	廃水・下水処理設備の設計・建設・操業	85.0	5	なし
	Mypower	アメリカニューヨーク	USD 55,575	米国発電事業への投資及び運営	100.0	4	なし
	MIZHA ENERGIA PARTICIPACOES	ブラジルリオデジャネイロ	BRL 1,387,700	ブラジル水力発電事業への投資	100.0	4	なし
	MIT SAFI COMPANY	イギリス ロンドン	EUR 13,865	モロッコ石炭火力発電事業への投資	100.0	2	なし
	Portek International Private	シンガポール	SGD 33,910	コンテナターミナルの開発・運営	90.0	9	なし
	東京国際エアカーゴターミナル	東京都大田区	2,400	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	8	なし
	Toyota Chile	チリ サンチアゴ	CLP 784,027	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	5	販売先
	Mitsui Automotriz	ペルー リマ	PEN 19,323	自動車及び部品の小売業	100.0 (100.0)	5	販売先
	MITSUI AUTO FINANCE CHILE	チリ サンチアゴ	CLP 5,376	自動車販売金融	100.0	6	なし
	TRANSFREIGHT	アメリカアーランガー	USD 500	自動車部品物流事業	100.0 (100.0)	5	なし
	Veloce Logistica	ブラジルサンパウロ	BRL 24,900	自動車部品の物流事業	100.0	5	なし
	MBK Commercial Vehicles	アメリカウィルミントン	USD 0	トラックリース・レンタル及びロジスティクス事業への投資	100.0	1	なし
	MBK USA Commercial Vehicles	アメリカウィルミントン	USD 0	トラックリース・レンタル及びロジスティクス事業への投資	100.0 (100.0)	1	なし
	Mitsui Bussan Automotive (Thailand)	タイサムットプラカーン	THB 152,000	自動車の販売・修理・リース	100.0 (51.0)	4	なし
	BAF (Thailand)	タイ バンコク	THB 10,000	二輪車販売金融	100.0 (11.3)	5	なし
	Bussan Auto Finance	インドネシアジャカルタ	IDR 353,571,000	二輪車販売金融	70.0 (11.7)	6	なし
	Mitsui Automotive CIS Investment	オランダアムステルダム	EUR 23,286	ロシア自動車販売事業への投資	100.0 (41.1)	1	なし
	Bussan Automotive Singapore	シンガポール	SGD 139,291	インド二輪車事業への投資	100.0	3	なし
	Komatsu-Mitsui Maquinarias Peru	ペルー リマ	PEN 67,580	建設鉱山機械の販売	60.0	3	販売先
	Road Machinery	アメリカフェニックス	USD 30,000	建設鉱山機械の販売	100.0 (100.0)	3	販売先
	三井物産マシンテック	東京都港区	300	工作機械等及び関連機器販売	100.0	5	なし
	東洋船舶	東京都千代田区	45	船舶管理、用船・中古船仲介、船舶搭載機器販売	100.0	7	販売先
	OMC SHIPPING	シンガポール	USD 106,680	海運業	100.0	7	なし
	三井物産エアロスペース	東京都港区	450	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	9	なし
	Mitsui Rail Capital Holdings	アメリカ シカゴ	USD 0	北米鉄道関連事業への投資	100.0 (100.0)	3	なし
	Mitsui Rail Capital Europe	オランダアムステルダム	EUR 78,000	欧州機関車リース事業	100.0 (25.0)	4	なし
Mitsui Rail Capital Participacoes	ブラジルサンパウロ	BRL 269,348	ブラジル貨車リース事業への投資	100.0	3	なし	
その他 35社							

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容		
						役員の兼任	営業上の取引等	
化学品 (19社)	第一タンカー	東京都千代田区	550	石化製品のタンカー輸送	100.0	8	輸送委託先	
	日本アラビアメタノール	東京都千代田区	500	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資及び製品販売	55.0	4	仕入先	
	MMTX	アメリカ ヒューストン	USD 174,000	米国メタノール製造事業会社への投資及び製品販売	100.0 (100.0)	6	仕入先	
	Shark Bay Salt	オーストラリア パース	AUD 55,291	塩田事業	100.0 (10.0)	5	仕入先	
	Mitsui & Co. Texas Chlor-Alkali	アメリカ ヒューストン	USD 0	米国電解事業会社への投資	100.0 (100.0)	4	なし	
	三井物産ケミカル	東京都千代田区	800	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	8	販売及び仕入先	
	三井物産プラスチック	東京都千代田区	626	合成樹脂を主体にする総合卸売業	100.0	11	販売、仕入及び業務委託先	
	大東化学	東京都中央区	247	工業薬品の製造・販売	70.0	3	販売及び仕入先	
	Mitsui AgriScience International	ベルギー ブリュッセル	EUR 25,702	欧州農業事業の統括	100.0 (30.2)	6	販売先	
	Mitsui AgriScience International	アメリカ ウィルミントン	USD 0	米州農業事業への投資	100.0 (100.0)	2	なし	
	三井物産アグロビジネス	東京都中央区	600	肥料関連商材の販売、農業関連商材の開発・販売	100.0	9	販売先	
	Mitsui Bussan Fertilizer Resources その他 7社	オランダ アムステルダム	USD 275,000	ペルーリン磁石探掘・販売事業への投資	100.0	2	なし	
	エネルギー (30社)	三井石油開発	東京都港区	33,133	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	74.3	5	業務委託先
		Mitsui E&P Middle East	オランダ アムステルダム	EUR 18	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (100.0)	5	なし
Mitsui E&P Australia		オーストラリア パース	USD 246,150	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	7	なし	
Mitsui E&P UK		イギリス ロンドン	USD 524,240	欧州・アフリカ域での石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (40.0)	5	なし	
Mitsui E&P USA		アメリカ ヒューストン	USD 1,527,000	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (100.0)	5	なし	
MEP Texas Holdings		アメリカ ウィルミントン	USD 434,818	米州域内石油・ガス事業への投資	100.0 (100.0)	2	なし	
Mitsui & Co. Energy Trading Singapore		シンガポール	USD 46,000	原油及び石油製品の現物・先物取引	100.0	7	販売及び仕入先	
Mitsui Sakhalin Holdings		オランダ アムステルダム	USD 347,416	Sakhalin Energy Investmentへの投資	100.0	2	なし	
Mitsui & Co. LNG Investment USA		アメリカ ヒューストン	USD 56,500	米国天然ガス液化事業への投資、液化天然ガス販売	100.0 (100.0)	9	なし	
MITSUI & CO. LNG INVESTMENT		イギリス ロンドン	USD 1,308,674	LNG事業への投資	100.0	6	なし	
Mitsui Gas Development Qatar		オランダ アムステルダム	EUR 17,925	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	2	なし	
Mitsui E&P Mozambique Area 1 その他 18社		イギリス ロンドン	USD 1,033,187	モザンビーク石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	50.0	5	なし	

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容		
						役員の兼任	営業上の取引等	
生活産業 (37社)	ブライフーズ	青森県八戸市	1,794	プロイラーの生産・加工・販売	46.4	7	販売及び仕入先	
	東邦物産	東京都港区	400	各種農水産物の輸入・販売	100.0	8	販売及び仕入先	
	WILSEY FOODS	アメリカ プレア	USD 25,000	加工油脂食品会社への投資	90.0 (90.0)	6	なし	
	XINGU AGRÍ	スイス ツーク	CHF 146,485	農産物の生産・販売事業	100.0	5	仕入先	
	Multigrain Trading	スイス ツーク	CHF 1,000	農産物の集荷、販売事業	100.0	5	仕入先	
	サンエイ糖化	愛知県知多市	1,000	糖化製品、医薬品、飼料等の製造・販売	70.0	8	販売及び仕入先	
	三井農林	東京都港区	7,424	食品製造・販売	100.0	7	販売及び仕入先	
	MITSUI ALIMENTOS	ブラジルサンパウロ	BRL 29,610	コーヒー生豆輸出、コーヒー焙煎及び国内販売	100.0 (1.6)	2	仕入先	
	三井食品	東京都中央区	12,031	総合食品卸売	100.0	7	販売先	
	物産ロジスティクスソリューションズ	東京都千代田区	60	物流センター管理運営	100.0	9	なし	
	ベンダーサービス	東京都港区	450	食材・容器等の販売	100.0	12	販売及び仕入先	
	リテールシステムサービス	東京都港区	350	小売向け食品・雑貨等の販売及びサービス提供	100.0	8	販売及び仕入先	
	三井物産ファシリティーズ	東京都品川区	130	施設の総合管理業務	100.0	6	業務委託先	
	UHS Partners	アメリカウィルミントン	USD 0	医療人材派遣事業への投資	100.0 (100.0)	3	なし	
	Mitsui Bussan Woodchip Oceania	オーストラリアメルボルン	AUD 2,052	植林及びウッドチップの加工・販売	100.0	5	なし	
	物産不動産	東京都港区	10,000	不動産の売買、賃貸借、管理等	100.0	9	当社所有ビル管理業務委託先	
	MBK Healthcare Partners	イギリス ロンドン	SGD 1,376,885	IHH Healthcareへの投資	100.0	2	なし	
	日本マイクロバイオファーマ	東京都中央区	10	医薬品、化学品等の製造・販売	80.0	9	仕入先、販売先	
	三井物産インターファッション	東京都港区	853	繊維製品企画・生産調達事業	100.0	7	なし	
	Paul Stuart	アメリカニューヨーク	USD 0	高級衣料雑貨小売業	100.0 (100.0)	4	なし	
その他 17社								
次世代・機能推進 (25社)	三井情報	東京都港区	4,113	情報通信システムに関する各種企画・設計・開発・販売	100.0	3	情報通信システムの運用保守委託	
	三井物産エレクトロニクス	東京都港区	350	電子部品・部材及び製造装置の販売	100.0	5	仕入先	
	Asia Pacific Mobile	シンガポール	USD 80,800	インドネシア高速携帯通信サービス事業への投資	100.0	3	なし	
	三井物産インシュアランス	東京都千代田区	100	損害保険代理店業、生命保険募集代理業	100.0	5	損害保険代理店業務	
	三井物産グローバル投資	東京都千代田区	450	ベンチャー投資事業	100.0	6	なし	
	三井物産企業投資	東京都千代田区	250	プライベートエクイティ投資事業	100.0	4	なし	
	Mitsui Bussan Commodities	イギリス ロンドン	USD 14,000	非鉄金属ディーリング	100.0	5	非鉄金属ディーリング	
	Mitsui & Co. Precious Metals	アメリカウィルミントン	USD 15	貴金属ディーリング	100.0 (100.0)	6	貴金属ディーリング	
	Mitsui & Co. Commodity Risk Management	イギリス ロンドン	USD 21,689	エネルギー・デリバティブ取引	100.0	8	デリバティブ関係取引	
	トライネット	東京都千代田区	400	国際複合一貫輸送事業及びその関連事業	100.0	5	輸送委託先	
	トライネット・ロジスティクス	東京都中央区	1,000	国内物流倉庫事業、運送業、通関業、不動産賃貸業等	100.0	2	物流関係取引	
	その他 14社							

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容		
						役員の兼任	営業上の取引等	
米州 (32社)	Mitsui Foods	アメリカ ノーウッド	USD 14,750	缶詰・冷凍食材・茶類・飲料原料・コーヒーの卸売	100.0 (100.0)	5	なし	
	United Grain Corporation of Oregon	アメリカ バンクーバー	USD 55,001	穀物の集荷・輸出事業	100.0 (80.0)	5	仕入先	
	Champions Pipe & Supply	アメリカ ヒューストン	USD 400	油井管の販売	100.0 (100.0)	4	販売先	
	MBK Real Estate	アメリカ アーバイン	USD 368,271	不動産関連事業	100.0 (100.0)	4	なし	
	MITSUI PLASTICS	アメリカ ウィルミントン	USD 7,000	化学品販売	100.0 (100.0)	4	販売及び仕入先	
	Novus International	アメリカ セントチャールズ	USD 100,000	飼料添加物の製造・販売	65.0 (65.0)	4	なし	
	Hydro Capital	アメリカ ニューヨーク	USD 0	メキシコ水事業への投資	100.0 (100.0)	2	なし	
	Mit Wind Power	アメリカ ウィルミントン	USD 70,312	風力発電事業への投資	100.0 (100.0)	2	なし	
	Intercontinental Terminals Company	アメリカ ディアパーク	USD 71,488	化学品タンクのリース	100.0 (100.0)	4	なし	
	Ellison Technologies	アメリカ ウォーレンヴィル	USD 1	工作機械販売	88.8 (88.8)	4	なし	
	Game Changer Holdings	アメリカ ニューヨーク	USD 0	鋼材加工販売会社への投資	100.0 (100.0)	2	なし	
	Cinco Pipe and Supply	アメリカ ヒューストン	USD 33,082	油井管の販売	100.0 (100.0)	4	なし	
	米国三井物産	アメリカ ニューヨーク	USD 350,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	3	販売及び仕入先	
	カナダ三井物産	カナダ トロント	CAD 32,750	商業(貿易及び国内販売)	100.0	2	販売及び仕入先	
	ブラジル三井物産	ブラジル サンパウロ	BRL 238,569	商業(貿易及び国内販売)	100.0	33	販売及び仕入先	
	その他 17社							
	欧州・中東・アフリカ (10社)	EURO-MIT STAAL	オランダ フリッシンゲン	EUR 15,834	鋼材加工販売	90.0 (90.0)	6	仕入先
欧州三井物産		イギリス ロンドン	GBP 76,420	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	6	販売及び仕入先	
ドイツ三井物産		ドイツ デュッセルドルフ	EUR 38,800	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	1	販売及び仕入先	
ベネルックス三井物産		ベルギー ブリュッセル	EUR 8,404	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	3	販売及び仕入先	
イタリア三井物産		イタリア ミラノ	EUR 13,027	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	5	販売及び仕入先	
中東三井物産		アラブ首長国連邦 ドバイ	USD 8,000	商業(貿易一般)	100.0	5	販売及び仕入先	
その他 4社								
アジア・大洋州 (13社)	Mitsui Water Holdings (Thailand)	タイ バンコク	THB 900,000	上水供給事業への投資	100.0 (100.0)	3	なし	
	MIT POWER AUSTRALIA	オーストラリア メルボルン	AUD 79,990	風力発電事業	100.0 (100.0)	4	なし	
	アジア・大洋州三井物産	シンガポール	USD 225,101	商業(貿易及び国内販売)	100.0	6	販売及び仕入先	
	タイ国三井物産	タイ バンコク	THB 1,500,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	7	販売及び仕入先	
	ミットサイアム インターナショナル	タイ バンコク	THB 100,000	商業(貿易及び国内販売)	55.0 (55.0)	4	販売及び仕入先	
	豪州三井物産	オーストラリア メルボルン	AUD 20,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	4	販売及び仕入先	
その他 7社								
その他 (19社)	香港三井物産	中国 香港	HKD 200,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	6	販売及び仕入先	
	三井物産(中国)	中国 北京	CNY 761,553	商業(貿易及び国内販売)	100.0	6	販売及び仕入先	
	三井物産(上海)貿易	中国 上海	USD 50,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	5	販売及び仕入先	
	台湾三井物産	台湾 台北	TWD 600,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	4	販売及び仕入先	
	韓国三井物産	韓国 ソウル	KRW 16,000,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	8	販売及び仕入先	
	三井物産フィナンシャルサービス	東京都千代田区	2,000	関係会社金融	100.0	7	金融関係取引	
	Mitsui & Co. Financial Services (Asia)	シンガポール	USD 15,000	関係会社金融	100.0	4	金融関係取引	
	Mitsui & Co. Financial Services (U.S.A)	アメリカ ニューヨーク	USD 0	関係会社金融	100.0 (100.0)	4	金融関係取引	
	Mitsui & Co. Financial Services (Europe)	イギリス ロンドン	EUR 24,000	関係会社金融	100.0 (25.0)	4	金融関係取引	
	三井物産ビジネスパートナーズ	東京都千代田区	100	人事総務関連業務受託	100.0	6	業務委託先	
	三井物産トレードサービス	東京都千代田区	100	貿易・受渡関連業務受託	100.0	6	業務委託先	
三井物産フィナンシャルマネジメント	東京都千代田区	100	経理・財務関連業務受託	100.0	5	業務委託先		
その他 7社								

- (注) 1. 連結子会社(現地法人を除く)が保有する子会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているもの(2015年3月31日現在241社)については、上記会社数から除外しています。
2. Mitsui Raw Materials Development(金属資源)、MMRD Alfa(金属資源)、MMRD Gama(金属資源)、Mitsui Coal Holdings(金属資源)、MIZHA ENERGIA PARTICIPACOES(機械・インフラ)、Mitsui E&P Mozambique Area 1(エネルギー)、Mitsui E&P USA(エネルギー)、Mitsui E&P Texas(エネルギー)、MEP Texas Holdings(エネルギー)、MEPUS INVESTMENT(エネルギー)、Mitsui E&P UK(エネルギー)、Mitsui E&P Italia B(エネルギー)、Mitsui Sakhalin Holdings(エネルギー)、Mitsui & Co. LNG Investment(エネルギー)、Endeavour Resources(エネルギー)、MBK Healthcare Partners(生活産業)、Multigrain(生活産業)、米国三井物産(米州)、MBK Real Estate(米州)は特定子会社に該当します。
3. 三井物産銅インベストメント(金属資源)、Mitsui Raw Materials Development(金属資源)、東京国際エアカーゴターミナル(機械・インフラ)及びMitsui & Co. Mineral Resources Development (Latin America)(金属資源)は債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額はそれぞれ32,691百万円、29,284百万円、25,932百万円及び23,164百万円です。
4. 「資本金または出資金」欄に現地通貨略号の無いものは百万円単位、同略号のあるものは別表記載の千現地通貨単位で記載しています。
5. 「議決権所有割合」欄の()内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しています。
6. 「役員の兼任」欄は、連結子会社の役員のうち、当社及び他の連結子会社より派遣されている役員及び職員の員数を記載しています。

(3) 持分法適用会社

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
鉄鋼製品 (21社)	Shanghai Bao-Mit Steel Distribution	中国 上海	USD 34,269	鉄鋼製品の加工・販売	35.0	2	なし
	Gestamp North America	アメリカ ニューキャッスル	EUR 1	自動車向けプレス部品事業	30.0	3	販売先
	Gestamp Holding Mexico	スペイン マドリード	EUR 276,667	自動車向けプレス部品事業	30.0	3	販売先
	Gestamp Brasil Industria De Autopecas	ブラジル サンパウロ	EUR 49,547	自動車向けプレス部品事業	30.0	0	販売先
	Gestamp Holding Argentina	スペイン マドリード	EUR 120,000	自動車向けプレス部品事業	30.0	3	販売先
	その他 16社						
金属資源 (9社)	Valepar	ブラジル リオデジャネイロ	BRL 11,627,225	ブラジル資源事業会社Valeへの投資	18.2	1	なし
	Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgical	中国 オルドス	CNY 8,000,000	石炭、電力、合金鉄、化学品、黄河引水事業	25.0	3	仕入先
	日本アマゾンアルミニウム	東京都中央区	57,350	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	20.9 (8.3)	3	なし
	SUMIC Nickel Netherlands	オランダ アムステルダム	USD 28	ニューカレドニアニッケル製錬事業への投資及び製品販売	47.6	1	仕入先
	BHP Billiton Mitsui Coal	オーストラリア ブリスベン	USD 85,095	石炭の採掘・販売	16.8 (5.6)	1	仕入先
その他 4社							
機械・インフラ (61社)	東洋エンジニアリング	千葉県習志野市	18,198	総合エンジニアリング業	22.9	1	販売及び仕入先
	MYANMAR POWER	シンガポール	USD 30,450	ミャンマー発電事業への投資	44.0	4	なし
	Galaxy Newspring	シンガポール	USD 296,237	中国水事業への投資	50.0	3	なし
	JM ENERGY	中国 香港	CNY 812,087	中国発電事業への投資	50.0	2	なし
	PAITON ENERGY	インドネシア ジャカルタ	USD 424,740	インドネシア石炭火力発電事業	40.5 (40.5)	5	建設工事請負
	Compania de Generacion Valladolid	メキシコ メキシコシティ	MXN 785,807	メキシコガス火力発電事業	50.0	2	なし
	IPM Eagle	イギリス ロンドン	USD 150,000	電力事業投資	30.0 (30.0)	3	なし
	IPM Holdings (UK)	イギリス ロンドン	GBP 1	英国での発電所運営事業	26.3 (2.6)	3	なし
	MT Falcon Holdings Company	メキシコ メキシコシティ	MXN 4,951,759	メキシコガス火力発電事業への投資	40.0	4	なし
	VLI	ブラジル サンパウロ	BRL 8,069,091	ブラジル一般貨物輸送事業	20.0	2	なし
	Penske Automotive Group	アメリカ ブルームフィールドヒルズ	USD 9	自動車小売業	17.2 (3.4)	1	なし
	Toyota Canada	カナダ トロント	CAD 10,000	自動車及び部品の輸入・販売	49.0	1	販売先
	TOYOTA MANILA BAY	フィリピン バサイ	PHP 250,000	トヨタ車販売	40.0	4	なし
	Yamaha Indonesia Motor Manufacturing	インドネシア ジャカルタ	IDR 25,647,000	オートバイの製造・販売	15.0	2	販売先
	太陽建機レンタル	静岡県静岡市 駿河区	1,140	建設用機械器具等の総合レンタル	25.9	1	販売先
	KOMATSU MARKETING SUPPORT AUSTRALIA	オーストラリア フェアフィールド	AUD 21,000	建設鉱山機械の販売	40.0 (4.0)	1	なし
	NATIONAL PLANT AND EQUIPMENT	オーストラリア サウスポート	AUD 91,344	鉱山機械のレンタル	49.9	2	なし
	その他 44社						
	化学品 (13社)	Santa Vitoria Acucar e Alcool	ブラジル サンタビトリア	BRL 801,239	バイオエタノールの製造・販売	50.0	1
その他 12社							
エネルギー (7社)	ENEOSグループ	東京都千代田区	2,000	液化石油ガスの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売	30.0	2	販売及び仕入先
	Japan Australia LNG (MIMI)	オーストラリア パース	USD 2,604,286	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0 (50.0)	4	なし
	その他 5社						

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
生活産業 (35社)	フィード・ワンホールディングス	神奈川県横浜市 神奈川区	10,000	配合飼料の製造・販売会社への投資	25.0	1	販売及び仕入先
	三井製糖	東京都中央区	7,083	砂糖精製業	32.5	1	販売及び仕入先
	The Kumhawapi Sugar	タイ バンコク	THB 538,230	砂糖の製造、販売	44.7 (0.6)	5	仕入先
	エームサービス	東京都港区	1,909	給食サービス業	50.0	5	当社食堂運営委託先
	アラマーク ユニフォームサービス ジャパン	東京都中央区	490	ユニフォームのレンタル・販売	39.2	5	なし
	三井住商建材	東京都中央区	2,500	建築用資材の販売、建築工事の請負、並びに各種輸入建材取扱	50.0	5	販売及び仕入先
	総合メディカル	福岡県福岡市 中央区	3,513	調剤薬局事業、医療機関向け医薬経営全般支援	21.5	0	なし
	富士製薬工業	東京都千代田区	3,799	医療用医薬品の製造販売	22.9	1	販売先
	QVCジャパン	千葉県千葉市 美浜区	11,500	テレビショッピングを主体とした通信販売業	40.0	3	販売先
	CCTV Shopping その他 25社	中国 北京	CNY 58,824	中国TV通信販売事業向けサービス事業	25.0	3	なし
次世代・機能推進 (7社)	もしもしホットライン	東京都渋谷区	998	テレマーケティング事業	34.4	1	なし
	JA三井リース	東京都品川区	32,000	総合リース業	31.4	2	オフィス機器等の賃借先
	その他 5社						
欧州・中東・アフリカ (2社)	ITC RUBIS TERMINAL ANTWERP	ベルギー ベフエレン	EUR 66,000	化学品タンクのリース	50.0 (50.0)	3	なし
	GEG (Holdings)	イギリス インバネス	GBP 430	溶接構造物の組立・加工・検査・修繕等	25.0 (25.0)	2	なし

- (注) 1. 上記以外に、米州セグメントにおいて5社、アジア・大洋州セグメントにおいて6社、持分法適用会社があります。
2. 連結子会社（現地法人を除く）が保有する持分法適用会社のうち、当該連結子会社にて持分法処理されているもの（2015年3月31日現在91社）については、上記会社数から除外しています。
3. 東京鋼鐵（鉄鋼製品）、東洋エンジニアリング（機械・インフラ）、本州化学工業（化学品）、曹田香料（化学品）、三井製糖（生活産業）、かどや製油（生活産業）、フィード・ワンホールディングス（生活産業）、総合メディカル（生活産業）、もしもしホットライン（次世代・機能推進）、JA三井リース（次世代・機能推進）は有価証券報告書または有価証券届出書を提出しています。
4. SUMIC Nickel Netherlands（金属資源）は債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額は30,742百万円です。
5. 「資本金または出資金」欄に現地通貨略号の無いものは百万円単位、同略号のあるものは別表記載の千現地通貨単位で記載しています。
6. 「議決権所有割合」欄の（ ）内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しています。
7. 「役員の兼任」欄は、持分法適用会社の役員のうち、当社及び他の連結子会社より派遣されている役員及び職員の数数を記載しています。
8. を付した持分法適用会社は、IFRS第11号「共同支配の取決め」に規定するジョイント・ベンチャーです。詳細については、連結財務諸表注記事項2. 「連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約 (5)重要な会計方針の要約」を参照願います。
9. フィード・ワンホールディングスは、2014年10月1日付で日本配合飼料と協同飼料の経営統合により設立された会社です。

(4) その他の関係会社
該当ありません。

(別表)

通貨略号	通貨名	通貨略号	通貨名
AUD	Australian Dollar	IDR	Indonesian Rupiah
BRL	Brazilian Real	KRW	Korean Won
CAD	Canadian Dollar	MXN	Mexican New Peso
CHF	Swiss Franc	PEN	Peruvian New Sol
CLP	Chilean Peso	PHP	Philippine Peso
CNY	Chinese Yuan	SGD	Singapore Dollar
EUR	Euro	THB	Thai Baht
GBP	Sterling Pound	TWD	Taiwanese Dollar
HKD	Hong Kong Dollar	USD	United States Dollar

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数(名)	
鉄鋼製品	1,624	(133)
金属資源	446	(10)
機械・インフラ	18,868	(4,520)
化学品	2,343	(201)
エネルギー	784	(58)
生活産業	9,781	(4,489)
次世代・機能推進	3,466	(1,429)
米州	4,315	(53)
欧州・中東・アフリカ	862	(13)
アジア・大洋州	1,441	(61)
その他	3,188	(172)
合計	47,118	(11,139)

(注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

2. 本店の直轄地域である中国・台湾・韓国及びCISに所在する現地法人及びその傘下の連結子会社の従業員数は、「その他」に含めて表示しています。

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
6,085	42.4	18年11ヶ月	13,613

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼製品	333
金属資源	252
機械・インフラ	780
化学品	596
エネルギー	434
生活産業	851
次世代・機能推進	361
米州	216
欧州・中東・アフリカ	147
アジア・大洋州	227
その他	1,888
合計	6,085

- (注) 1. 従業員数は、出向者1,233名、再雇用嘱託78名、業務スタッフ職1名を含みますが、嘱託305名(その内、社外から当社への出向者169名)及び海外事務所現地職員163名は含みません。
2. 平均年間給与は、賞与及び超過勤務手当を含みます。
3. 本店の直轄地域である中国・台湾・韓国及びCISで勤務する従業員数は、「その他」に含めて表示しています。

(3) 労働組合の状況

特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)経営成績に係る検討と分析 各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。

(2) キャッシュ・フロー

7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉 キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

2【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

各オペレーティング・セグメントにおいて、仕入高と売上高との差額は売上高に比べ僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

各オペレーティング・セグメントの成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)経営成績に係る検討と分析」及び連結財務諸表注記事項7.「セグメント情報」を参照願います。

(注) 当社グループは、総合商社である当社を中心とした事業活動を展開しており、受注生産形態をとらない事業が多いことから、生産、受注及び販売の状況に替え、仕入、成約及び売上の状況としております。

3【対処すべき課題】

この対処すべき課題には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。4「事業等のリスク」などに記載された事項及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

(1)新中期経営計画(「Challenge & Innovation for 2020 ~三井物産プレミアムの実現~」)

注:本項目は2014年5月に公表した新中期経営計画「Challenge & Innovation for 2020 ~三井物産プレミアムの実現~」の一部の内容を掲載したものです。

新中期経営計画の基本方針

基本方針

- ①「競争力」「経営力」「開拓力」に一層の磨きをかけ、顧客ニーズの産業的解決を実現
⇒ 当社強みを活かした「攻め筋」の確立
- ②「既存事業」の収益基盤強化と「パイプライン案件」(*)の完遂
- ③ 強靱なキャッシュ創出力に裏打ちされた「新規事業」への投資と「株主還元」の両立

(*) 2014年5月時点で推進方針が決定・開示されており、今後数年の期間内に収益貢献が予定される案件

7つの「攻め筋」



(2)新中期経営計画の進捗状況

新中期経営計画の初年度である2015年3月期における進捗は次のとおりです。

(a) 当社の強みを活かした「攻め筋」の確立

4つの「攻め筋」において大きな成果がありました。

< 初年度の主な成果 >

ハイドロカーボンチェーン

- ・既存・パイプライン案件を通じ、米国を中心に攻め筋確立に進捗（シェール生産好調、キャメロン最終投資決定等）
- ・米国 MMAモノマー製造・販売（基本合意）

資源（地下+地上）・素材

- ・モザンビーク 炭鉱、鉄道・港湾インフラ開発（参画合意）
- ・米国 クロロブレンゴム製造・販売事業譲受（契約締結）
- ・中国 油脂化学品製造・販売（参画合意）

インフラ

- ・タイ12SPP コジェネレーション事業（参画合意）
- ・インドネシア コンテナターミナルの建設・運営（出資参画）

モビリティ

- ・米国 トラックリース事業（出資）
- ・ブラジル 旅客鉄道（出資）

(b) 「既存事業」の収益基盤強化と「パイプライン案件」の完遂

既存事業の収益基盤強化とパイプライン案件の完遂における初年度の主な成果は次のとおりです。

<初年度の主な成果>

◆ 既存事業の収益基盤強化

- ② コスト競争力強化(鉄鉱石、石炭)
- ③ IPP事業の拡張・多角化
- ③ ブラジル ガス配給事業の拡張
- ③ 北米 貨車リース資産倍増に向けた資本受入
- ④ 米 化学品タンクターミナル拡張完工

◆ パイプライン案件の完遂・主要マイルストーンの達成

- ② 豪州 Jimblebar鉄鉱山35百万トン体制達成
- ④ 米 電解事業年間を通じフル生産開始
- ⑤ 米 キャメロンLNGプロジェクト最終投資決定

2015年3月期中に拡充した事業資産

鉄鉱石事業	持分生産量：51百万トン → 55百万トン
原油・ガス上流資産	持分生産量：243千バレル/日 → 254千バレル/日
IPP事業	持分発電容量：8.5GW → 9.6GW
穀物生産・集荷関連事業	取扱量：15百万トン/年 → 17.5百万トン/年
IHH Healthcare 病院事業	ベッド数：約5,000床 → 約7,000床

(c) 強靭なキャッシュ創出力に裏打ちされた「新規事業」への投資と「株主還元」の両立

新中期経営計画における投融资・リサイクルの進捗については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉 投融资と財務政策」を、株主還元策については第4 提出会社の状況 3「配当政策」を参照願います。

(3) 2016年3月期における取組

新中期経営計画の2年度目にあたる2016年3月期における取組は次のとおりです。

(a) 当社の強みを活かした「攻め筋」の確立 及び (b) 「既存事業」の収益基盤強化と「パイプライン案件」の完遂
当社は7つの「攻め筋」の確立に向け、以下の図1に示すとおり、各「攻め筋」において取組を強化していきます。

「ハイドロカーボンチェーン」「資源・素材」「インフラ」「モビリティ」では豊富なパイプライン案件を完遂させ、「攻め筋」を更に強固にしていきます。

また、2016年3月期は「食糧と農業」「メディカル・ヘルスケア」「衣食住と高付加価値サービス」の3つの「攻め筋」に一層焦点を当てて取り組みます。

「攻め筋」の確立に向けた取組を加速するために、従来に係る商品セグメントによる主体的取組に加え、2015年4月に次世代・機能推進セグメント内に新たに設置したコーポレートディベロップメント本部も機動的に活用します。さまざまな事業投資の経験をもった人材を全社より投入し、商品セグメントと連携しつつ、「攻め筋」確立につながる戦略的案件への投資機会の発掘・選定・実行に主体的に取り組みます。

また、インターネット、メディア、ITサービス等、ビジネスチャンスが増大している情報通信技術（ICT）領域における当社ビジネスモデルの革新を加速するために、2015年4月に次世代・機能推進セグメント内にICT事業本部を充足させ、各「攻め筋」との融合を図り、高成長分野でのイノベーションを推進していきます。

(図1)



(c) 強靭なキャッシュ創出力に裏打ちされた「新規事業」への投資と「株主還元」の両立

新中期経営計画における投融資・リサイクルの進捗については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉 投融資と財務政策」を、株主還元策については第4 提出会社の状況 3「配当政策」を参照願います。

(4)2016年3月期連結業績予想

2016年3月期連結業績予想

[業績予想の前提条件]

期中平均米ドル為替レート	120.00	110.62
原油価格(JCC)	63ドル	91ドル
時間差を考慮した当期連結決算に反映される原油価格	63ドル	103ドル

(単位：億円)	2016年3月期 (業績予想)	2015年3月期 (実績)	増減	増減要因
売上総利益	7,400	8,458	1,058	原油・鉄鉱石価格の下落
販売費及び一般管理費	6,000	5,846	154	
有価証券・固定資産 関係損益等	300	710	+1,010	エネルギーセグメントにおける 減損の反動
利息収支	300	171	129	
受取配当金	600	1,141	541	LNGプロジェクトからの配当減
持分法による投資利益	1,900	1,446	+454	資源・エネルギー関連会社で減益の 一方、一過性損失の反動により増益
法人所得税前利益	3,900	4,318	418	
法人所得税	1,300	1,049	251	本邦税制改正に伴う負担減の反動
非支配持分	200	204	+4	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	2,400	3,065	665	

EBITDA (*)	6,600	7,883	1,283	
------------	-------	-------	-------	--

(*) EBITDA = 売上総利益 - 販売費及び一般管理費 + 受取配当金 + 持分法による投資利益 + 減価償却

為替レートは2015年3月期の110.62円/米ドル、95.51円/豪ドル及び44.58円/伯リアルに対し、2016年3月期はそれぞれ120円/米ドル、95円/豪ドル及び40円/伯リアルを想定しています。また、2016年3月期の原油価格(JCC)を63米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の連結決算に適用される原油価格の平均を63米ドル/バレル(2015年3月期比40米ドル/バレル下落)と想定します。

年間の売上総利益は、原油及び鉄鉱石価格の下落を反映し7,400億円を見込みます。有価証券・固定資産関係損益等は、2015年3月期に計上したイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業及び北海油田・ガス田事業の減損の反動を見込みます。受取配当金は、LNGプロジェクトからの配当減少を織り込み、600億円を見込みます。持分法による投資利益は、資源・エネルギー事業の持分法適用会社での減益を織り込む一方、2015年3月期に計上した一過性損失の反動により、1,900億円を見込みます。また、法人所得税は、2015年3月期の本邦税制改正に伴う負担減の反動を見込みます。以上の結果、EBITDAは6,600億円、当期利益(親会社の所有者に帰属)は2,400億円を見込みます。

オペレーティング・セグメント別の業績予想(当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属))は以下のとおりです。なお、2015年4月1日より、生活産業セグメントのメディア事業を次世代・機能推進セグメントに移管したことに伴い、2015年3月期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

(単位：億円)	2016年3月期 業績予想	2015年3月期 実績	増減
鉄鋼製品	120	85	+ 35
金属資源	380	609	229
機械・インフラ	530	457	+ 73
化学品	80	37	+ 43
エネルギー	560	1,197	637
生活産業	190	59	+ 249
次世代・機能推進	30	99	69
米州	230	258	28
欧州・中東・アフリカ	20	34	14
アジア・大洋州	220	305	85
その他/調整・消去	40	43	3
連結合計	2,400	3,065	665

- ・鉄鋼製品セグメントの予想当期利益（親会社の所有者に帰属）は、ラインパイプ・油井管等の取扱数量増加により、120億円（2015年3月期比35億円増）を見込みます。
- ・金属資源セグメントの予想当期利益（親会社の所有者に帰属）は380億円（同229億円減）を見込みます。2015年3月期に計上したValeperの外貨建負債の為替評価損や、チリの銅鉱山事業会社Inversiones Mineras Acruxのチリの税制改正に伴う繰延税金負債計上の反動を織り込む一方、鉄鉱石価格の下落により減益を見込みます。
- ・機械・インフラセグメントの予想当期利益（親会社の所有者に帰属）は530億円（同73億円増）を見込みます。2015年3月期に計上した本邦税制改正に伴う繰延税金負債取崩の反動を織り込む一方、一過性損失の反動及び新規案件からの利益貢献等により増益を見込みます。
- ・化学品セグメントの予想当期利益（親会社の所有者に帰属）は、米国の電解事業に係る市況回復や、メタノール製造事業の商業生産開始を反映し、80億円（同43億円増）を見込みます。
- ・エネルギーセグメントの予想当期利益（親会社の所有者に帰属）は560億円（同637億円減）を見込みます。2015年3月期に計上したイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業及び北海油田・ガス田事業の減損の反動を織り込む一方、原油価格下落により、石油・ガス生産事業の利益の減少やLNGプロジェクトからの受取配当金の減少により、減益を見込みます。
- ・生活産業セグメントは、物産不動産によるビル売却益の計上に加えて、農産物の集荷・販売事業の回復により、予想当期利益（親会社の所有者に帰属）は190億円（同249億円増）を見込みます。
- ・次世代・機能推進セグメントは、2015年3月期に計上したTPV Technology株式の売却による一過性利益の反動により、予想当期利益（親会社の所有者に帰属）は30億円（同69億円減）を見込みます。
- ・米州セグメントの予想当期利益（親会社の所有者に帰属）は、2015年3月期に計上したシニアリピング事業やSilver Bell Miningに関わる投資持分売却の反動により、230億円（同28億円減）を見込みます。欧州・中東・アフリカセグメントの予想当期利益（親会社の所有者に帰属）は、2015年3月期に計上した一過性利益の反動により20億円（同14億円減）を見込みます。アジア・大洋州セグメントの予想当期利益（親会社の所有者に帰属）は、豪州の鉄鉱石生産事業の本セグメント出資持分利益の減少を織り込み220億円（同85億円減）を見込みます。

2016年3月期連結業績予想における前提条件

2016年3月期連結業績予想における商品価格及び為替の前提と、商品価格及び為替の変動による当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額は以下のとおりです。

価格変動による2016年3月期の当期利益 (親会社の所有者に帰属)への影響額			2016年3月期 前提	2015年3月期 実績
市況商品	原油 / JCC	27億円 (US\$1/バレル)	63	91
	連結油価(*1)		63	103
	米国ガス(*2)	8億円 (US\$0.1/mmBtu)	3.65(*3)	4.28(*4)
	鉄鉱石	30億円 (US\$1/トン)	(*5)	83(*6)
	銅	10億円 (US\$100/トン)	6,000	6,860(*7)
為替(*8)	米ドル	18億円 (/1/米ドル)	120	110.62
	豪ドル	8億円 (/1/豪ドル)	95	95.51
	伯リアル	3億円 (/1/伯リアル)	40	44.58

(*1)原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計しています。2016年3月期には34%が4～6ヵ月遅れで、38%が1～3ヵ月遅れで、28%が遅れ無しで反映されると想定されます。

(*2)米国シェールガスはHenry Hub (HH) に連動しない価格でも販売しているため、上記感応度はHH価格に対する直接的な感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度です。

(*3)HH連動の販売価格は、HH価格US\$3.65/mmBtuを前提として使用しています。

(*4)NYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの2014年1月～12月の直近限月終値のdaily平均値を記載しています。

(*5)鉄鉱石の前提価格は非開示です。

(*6)複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaの2014年4月～2015年3月のdaily平均値(参考値)を記載しています。

(*7)LME cash settlement priceの2014年1月～12月のmonthly averageの平均値を記載しています。

(*8)各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益(親会社の所有者に帰属)の円貨相当評価に係る感応度であり、金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含みません。

注) 経営成績に対する外国為替相場の影響について

2014年3月期及び2015年3月期の海外の連結子会社及び関連会社の当期利益(親会社の所有者に帰属)の合計はそれぞれ3,942億円と2,917億円です。これらの海外所在の連結子会社及び関連会社の機能通貨は、主として米ドル、豪ドル、伯リアルです。2016年3月期連結業績予想の当期利益(親会社の所有者に帰属)に対する為替変動の影響について、当社は簡便的な推定を行っています。

a)具体的には、業績予想策定の過程で、海外関係会社の予想当期利益(親会社の所有者に帰属)を各社の機能通貨別に集計し、まず豪ドル、伯リアル建ての予想当期利益(親会社の所有者に帰属)の合計額を算出するほか、両通貨以外の機能通貨を使用する関係会社の予想当期利益(親会社の所有者に帰属)を全て米ドル相当額に換算しました。これら3つの通貨別に表示された予想当期利益(親会社の所有者に帰属)に対して為替変動の影響を評価しました。これによれば米ドルに対する円高は、1円当たり18億円程度の当期利益(親会社の所有者に帰属)の減少をもたらすと試算されます。また、豪ドル及び伯リアルを機能通貨とする連結子会社及び関連会社の当期利益(親会社の所有者に帰属)に係る円高の影響は、1豪ドル及び1伯リアル当たりでそれぞれ1円の円高で8億円及び3億円の減益となります。

b)なお、豪ドル及び伯リアルを機能通貨とする資源・エネルギー関連生産会社の当期利益(親会社の所有者に帰属)は、両通貨と契約上の建値通貨である米ドルとの間での為替変動の影響を大きく受けます。この影響額は、a)に述べた3つの通貨毎の当期利益(親会社の所有者に帰属)合計の円相当評価による感応度と別に勘案する必要があります。

c)但し、資源・エネルギー関連生産会社などでは、一部において、販売契約の契約通貨である米ドルと機能通貨の為替ヘッジを行っているほか、外貨建の当期利益(親会社の所有者に帰属)の円貨相当評価に係る為替ヘッジを行っている場合があります。これらの影響額についても、a)に述べた3つの通貨毎の当期利益(親会社の所有者に帰属)合計の円相当評価による感応度と別に勘案する必要があります。

4【事業等のリスク】

- (1) 世界的な或いは特定の地域の景気減速は、貿易額や物流の減少を通じて、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 世界的な或いは特定の地域における経済情勢、とりわけ欧州や日本、中国、米国や新興国の景気減速は、製品・素材の流通量の減少、個人消費や設備投資の低下をもたらします。その結果、当社及び連結子会社の商品及びサービスに対する需要が減少し、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 原油、鉄鉱石、石炭、銅などの商品市況の予想外の変動は当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 金属資源、エネルギーをはじめとする各種市況商品の生産及び売買は、当社及び連結子会社の重要な事業分野です。とりわけ金属資源及びエネルギー生産事業は経営成績の重要な割合を占めています。これらの商品価格は、需給の不均衡、景気変動、在庫調整、為替変動などの当社及び連結子会社にとって制御不能な要因により、短期的に乱高下或いは周期的に変動します。予想外の相場変動は、以下に示すように当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・多額の投資を行ってきた金属資源・エネルギー開発事業等で、販売価格の下落により、生産した商品の販売を通じた投下資金の回収が困難になる、或いは許容しうる価額での当社出資持分の売却が困難になることがあります。
 - ・評価差額をその他の包括利益に認識する資本性金融資産（以下、FVTOCI）に区分するLNGプロジェクト等に対する投資の価値の下落により、当社の包括利益に悪影響を及ぼす可能性があります。
 - ・相場商品の現物或いは派生商品のトレーディングで、予想外の相場変動により損失が発生することがあります。
 - ・商品市況の下落により当社及び連結子会社が関わる仲介取引が減少することがあります。
- 商品市況の変動が当連結会計年度の経営成績に及ぼした影響及び将来及ぼしうる影響については、3「対処すべき課題 (4)2016年3月期連結業績予想」及び7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)経営成績に係る検討と分析」を参照願います。
- (3) 為替変動は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 当社及び連結子会社は外国為替相場の変動に係るリスクを有しており、外国為替相場の変動は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社の連結決算上の報告通貨は日本円ですが、事業活動、連結上の収益と営業費用の相当部分は日本円以外の通貨により受払いされています。このため、日本円に対するその他の通貨の価値の上昇或いは下落は、取引に伴う多額の利益または損失をもたらします。海外の関係会社の収入・支出は米ドル、豪ドル、伯リアルなどにより構成されていますので、当社及び連結子会社の当期利益はこうした通貨の為替変動の影響を受けます。更に当社及び連結子会社は外国通貨で表示された資産及び負債の換算リスクを負います。また、海外の関係会社に対する投資やFVTOCIに区分する投資は、為替変動によりその価値を減じ、当社の包括利益に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 外国為替相場の変動が当連結会計年度の経営成績に及ぼした影響及び将来及ぼしうる影響については、3「対処すべき課題 (4)2016年3月期連結業績予想」及び7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。
- (4) 当社及び連結子会社は商取引や融資取引のある様々な顧客や事業に係る多額の与信リスクにさらされています。
- ・当社及び連結子会社は、多数の取引先に後払い条件で商品・サービスを販売し、或いは販売契約に付随する融資プログラムや顧客の借入に係る支払保証を供与することがあります。当連結会計年度末において当社及び連結子会社の貸倒引当金控除後の流動売上債権等は1兆9,498億円であり、総資産の16.0%を占めています。控除した当連結会計年度の貸倒引当金残高（流動）は170億円となっています。
 - ・様々なプロジェクトにおけるファイナンスのため、回収リスクを伴う多額の貸付や保証を行っています。
 - ・ヘッジ取引のために行ったデリバティブ取引の相手方による支払不能リスクを有しています。
- 当社及び連結子会社における与信管理政策は、与信先の財政状態悪化により発生しうるリスクを完全に排除することはできません。加えて、流動性危機の発生、不動産や株式などの市場価格急落による顧客の支払不能、或いは企業倒産の増加などによって、当社及び連結子会社の債権回収が困難となる可能性があります。

- (5) 金利の変動は、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
当社及び連結子会社は金利変動に係るリスクを有しており、金利変動は営業費用全般、並びに金融資産・負債の価額、とりわけ資本市場及び金融機関借入により調達される負債の価額に影響を及ぼします。なお、当連結会計年度末における当社及び連結子会社の短期債務及び長期債務はそれぞれ2,906億円及び4兆5,033億円となります。金利水準の上昇、特に日本及び米国における上昇は、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
当社及び連結子会社の資金調達の状況については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉」及び連結財務諸表注記事項9.「金融商品及び関連する開示」を参照願います。
- (6) 当社及び連結子会社が自ら使用、または第三者に貸与する機械及び装置、土地及び建物などの固定資産の資産価値が下落する場合、当社及び連結子会社はこれらの資産価値の減損処理を余儀なくされる可能性があります。
当社及び連結子会社が自ら使用、または第三者に貸与する機械及び装置、土地及び建物などは、資産価値の下落に起因する潜在的な減損のリスクにさらされています。当連結会計年度末において、有形固定資産、投資不動産、及び無形資産の帳簿価額の合計は2兆4,589億円です。固定資産の価値は、世界的或いは地域的な需要と供給に基づく価格、生産・販売数量、及びコストの変動等の当社が制御しえない要因の影響を受けます。固定資産について減損損失が発生した場合、減損処理は当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
非金融資産の減損に係る会計方針及び見積りについては、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。
- (7) 国内外の株式及び債券相場下落は、当社及び連結子会社の制度資産の価値を減少させ、当社及び連結子会社の確定給付費用を増加させる可能性があります。
国内外の国債等の債券や上場株式の価格下落は、当社及び連結子会社の制度資産の価値を減少させます。制度資産の価値の下落或いは確定給付制度債務の増加は、その他の包括利益及び利益剰余金の悪化により、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
確定給付費用については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」及び連結財務諸表注記事項19.「従業員給付」を参照願います。
- (8) 当社及び連結子会社の流動性は、金融市場の混乱や当社格付け引下げ、金融機関及び機関投資家の投融资方針変更により悪影響を受ける可能性があります。
金融市場の混乱や当社格付けの引下げ、或いは金融機関及び機関投資家の融資及び投資方針の変更は、当社及び連結子会社の資金調達に制約を課すとともに、調達コストを増大させ、当社及び連結子会社の財政状態や流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。
資金調達及び格付けについては、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。
- (9) 当社及び連結子会社は多額の市場性のある資本性金融資産を保有しており、株式市況の大幅な下落によって将来の当社及び連結子会社の投資ポートフォリオを毀損する可能性があります。
当社及び連結子会社の投資ポートフォリオには、市場性のある資本性金融資産が含まれます。当連結会計年度末において、当社及び連結子会社はFVTOCIに区分する市場性のある資本性金融資産を6,334億円保有しており、総資産の5.2%に相当します。当社及び連結子会社は、株式ポートフォリオの見直しを定期的に行っておりますが、株式市場の価格変動や相場下落は投資ポートフォリオを毀損し、その他の包括利益の悪化により、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (10) 繰延税金資産の回収可能性の判断の変更に伴う繰延税金資産の減額は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
当社及び連結子会社は繰延税金資産の回収可能性の評価を、有税償却に関する無税化の実現可能性やその時期、当社及び連結子会社の課税所得の予想など、現状入手可能な全ての将来情報を用いて判断しています。当社及び連結子会社は、回収可能と見込めないと判断した部分を除いて繰延税金資産を計上していますが、将来における課税所得の見積りの変更や法定税率の変更を含む税制改正などにより回収可能額が変動する可能性があります。
また、経営環境悪化に伴う事業計画の目標未達などにより、将来の課税所得の見込みが、現在のタックス・プランニング上の見込みよりも低下した場合、繰延税金資産の回収可能額が減少し、繰延税金資産を減額することになり、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
繰延税金資産の回収可能性に係る会計方針及び見積りについては、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。

(11) 当社及び連結子会社の事業活動及び資産は特定地域に集中することがあり、こうした地域での事業の低迷が当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社が世界各地で展開する事業は、商品市況及び需給、為替・金利相場などのグローバルな経済環境に加えて、地域の政治的及び経済的不安定性に起因するリスクを有しております。更に、当社及び連結子会社の事業活動は、特定の国または地域の特定の分野に関する集中化リスクを有しています。例えば、当社及び連結子会社は、

- ・ブラジル、チリ、ロシアにおいて、金属資源・エネルギーの探鉱・開発・採掘に係る投資を推進しています。
- ・インドネシアにおいて発電事業をはじめとする各種インフラ関連プロジェクトや二輪車販売金融事業を推進しています。

こうした事業集中地域や分野において当社及び連結子会社の事業活動が低迷する、或いは予想外の政治的或いは経済的混乱が生じる場合には、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12) 当社は収益性の低い関係会社の再編或いは撤退を計画通りの時期に遂行できない可能性があります。

当連結会計年度末現在、当社は279社の連結子会社及び166社の持分法適用会社を有しています。当社は、連結子会社及び持分法適用会社の事業性を評価するためのモニタリング・プロセスを導入し、収益性の低い事業の再編に継続的に取り組んでいます。こうした事業再編を計画に沿って達成できない場合は、非効率な事業運営を進めることとなり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 第三者との合併事業或いは第三者に対する戦略的投資の結果が、全て業績に有益な貢献をもたらすとは限りません。

当社及び連結子会社は第三者との合併事業、或いは、第三者に対する戦略的投資を通じて多様な事業分野に参入しています。しかしながら、その結果の予測は困難なことがあります。すなわち、

- ・これらの事業の成否は、合併事業のパートナーや戦略的投資先企業の業績や財政状態といった当社及び連結子会社が制御しえない事象が決定的な要因となる場合があります。
- ・更に、持分法適用会社での事業において、経営、業務運営、資産処分に関する適切な統制ができない、或いはパートナーと事業目的及び戦略的課題を共有できないために重要な決定ができなくなる可能性があります。

こうした事態の発生は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 当社及び連結子会社が参画している金属資源や石油・ガスの探鉱・開発・生産事業は、コストやスケジュール等が想定と異なるリスクや埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスクがあります。

当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態において重要な割合を占める金属資源や石油・ガスの探鉱・開発・生産事業は、以下のリスクを伴います。

- ・開発事業においては、技術・資材調達・資金調達・環境面を含む当局による規制などの問題により、当初の想定より工期が遅延する或いは開発費用負担が増加する可能性があります。
- ・埋蔵量の計算は、利用可能な地質情報・技術・契約条件・経済的条件に基づく推定であり、現実の開発・生産は想定と異なる可能性があります。
- ・探鉱作業は不確定要素を伴うため、想定したコストやスケジュールでの持分埋蔵量の補充ができない可能性があります。

これらの多くの事業において、当社及び連結子会社はノンオペレーターの立場で参画しています。この場合、当社及び連結子会社はオペレーターである事業参加者が作成した情報に基づき事業性を検討しますが、開発及び生産に係る意思決定を含めた事業の運営は実質的にオペレーターに支配的権限があります。オペレーターによる事業運営が適切に行なわれない場合、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 総合商社をはじめとする競合他社との厳しい競争は当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

当社及び連結子会社が提供する商品及びサービスの市場は、概して競争的な環境にあります。他の総合商社をはじめ、各種分野において同様の事業活動を展開する競合他社は、商品によって当社及び連結子会社の内外の顧客に対してより堅固な取引関係を有している場合や、より充実した世界的ネットワーク、特定地域に係る専門知識、広範な海外顧客基盤、金融サービス機能、市場分析能力を有することがあります。当社及び連結子会社が、顧客の求める革新的かつ総合的なサービスを競争力あるコストにより提供できない場合、市場におけるシェアや顧客との取引関係の喪失につながり、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 新規事業に対して投入すべき人的資源をはじめとする経営資源の制約は、市場参入の機会喪失に繋がる可能性があります。

新規事業において、当社及び連結子会社は、事業の立案・評価及び実行や人員の指揮・監督などにあたる人的資源を投入しています。しかしながら、事業分野によっては求められる人材が不足し、新事業創出の機会の逸失につながる可能性があります。新規事業に対するこうした人的資源の制約は、当社及び連結子会社の将来の事業展開と経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 環境関連の法令・規制は当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社が内外各地で展開する事業は、広範な環境関連法令の規制を受けます。とりわけ金属資源セグメントやエネルギーセグメントの経営成績は、現在或いは将来における探鉱・開発事業に対する環境規制の影響を被る可能性があります。例えば当社及び連結子会社は、豪州、ブラジル、チリ、ロシア、中東等において一連の環境規制の制約を受けていますが、これらの地域における法令は、事業区域の浄化、操業停止あるいは事業終了、重大な環境破壊に対する罰金及び補償金、高額な汚染防止設備の設置、操業方法の変更などを課すことがあります。環境法令の変更や新設、環境団体の反対は、これらのプロジェクトの進捗に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、ひとたび環境事故が生じると、当社及び連結子会社は資源・エネルギー権益の所有者として、当該事故への寄与度や過失の有無に拘らず、また、ノンオペレーターとして操業に全く関与していない場合であっても、清掃費用、環境破壊への賠償、事故被害者への健康・財産被害や休業補償・逸失利益補填等のための損害賠償費用、環境当局からの罰金や補償金等の負担を強いられることで、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社連結子会社は、BP Exploration & Production Inc. (以下、BPという) をオペレーターとするメキシコ湾探鉱事業において発生した原油流出事故に関連して、私人及び米国連邦政府、州政府その他地方自治体等の行政機関から、経済的損失、財産被害及び健康被害に基づく損害賠償、事故後の清掃費用ならびに制裁金を請求する訴訟を提起されています。

本件に起因する私人や行政機関の当社及び当社連結子会社に対する請求は、懲罰的損害賠償請求のうち当社連結子会社の行為に起因する部分及び制裁金請求を除き、当社連結子会社がBP及びその親会社との間で合意した和解(以下、本和解という)に基づく補償の対象となっています。但し、本和解に基づく支払いが合意どおりになされない可能性があります。

また、米国連邦政府及び州政府による民事制裁金請求権のうち、米国連邦政府が提起した訴訟に係る民事制裁金請求及びメキシコ湾沿岸に位置する一部の州政府による民事制裁金請求権については、米国連邦政府との間の合意(以下、本合意という)により解消しています。

本和解に基づく補償の対象とされず、かつ本合意による解消の対象に含まれていない請求については、人身損害に基づく懲罰的損害賠償請求を除き、裁判所命令によって否定されていますが、これらの裁判所命令の多くは確定しておらず、異議申立てがなされる可能性があります。

また、当社及び米国三井物産は、飼料添加物の製造販売を行っていた米国の関連会社Coronet Industries Inc.にそれぞれ18.0%及び12.0%を出資しています。同社は、同社フロリダ工場の操業に関連する環境問題についての連邦・州当局の調査を受け、適切な環境対策・具体的な清掃方法の合意とその実施に向け協議を継続中です。

(18) 当社及び連結子会社は内外の広範な法令や事業権に関わる諸契約を遵守する必要があります。こうした法令の変更や政府による契約条件の一方的変更は、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社は内外の広範な法令に従い事業活動を展開しています。当社及び連結子会社の事業は、具体的には、各種の商品規制、消費者保護規制、事業及び投資に対する許認可、環境保護規制、外国為替規制、安全保障目的を含む輸出入貿易規制、各種税法、独占禁止法などの制約の下にあります。例えば当社及び連結子会社による発展途上国でのインフラストラクチャー開発プロジェクトは、十分に整備されていない法基盤の下で遂行されることがあり、包括的な法令体系の欠如や、一貫性のない法令の適用及び解釈、監督当局による規制措置の一方的変更などに対応する費用負担が増大することがあります。また、これらの事業が供給する製品或いはサービスに賦課される税率、環境規制に係る技術的要件、所得税及び関税、投資元本及び配当の還流に関する為替規制などの諸法令などについて、予想外の変更が行われることがあります。

当社及び連結子会社が行う探鉱・開発・採掘事業について、必ずしも事業権に係る契約の相手方による義務の履行がなされる保証や契約期限到来時に事業権の存続期間が延長される保証はありません。また、これら事業に係る規制当局が、金属資源や石油・ガス生産事業における生産量、価格体系、ロイヤリティ、環境保護費用及び借地権等に関する契約条件に関し、一方的な介入或いは変更を行わない保証はありません。規制当局が一方的に契約条件を変更した場合、或いは、変更・新設された法令について遵守に対応する費用が増大する場合、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社及び連結子会社は法令に適合するため、相当の追加費用を負担することが起こりえます。

(19) 従業員による不正行為は当社及び連結子会社の経営成績や社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社は、その規模、業務範囲及び活動領域が広範に亘っていることから、日常業務は自ずと分権的に運営されており、従業員が全ての法令や社内規定を遵守しているとの確証を得ることはできません。例えば、従業員が必要な社内許可を取得しないまま社外との取引を行うこと、商品取引において許可されたリスク・エクスポージャー限度額を超過することや、与信限度枠を超えて取引を拡大することもありえ、それらはどのケースにおいても予測不能な損失や管理不能なリスクに繋がります。また、従業員が日本或いは外国における輸出貿易規制、汚職防止法、独占禁止法、税法などの法令を犯すこともありえます。法令及び社内規定の遵守のための様々な取組みをもってしても、従業員の全ての不正行為を完全に防止できる確証はありません。従業員の不正行為はその内容次第で当社の経営成績や社会的信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) 適正な財務報告に係る内部統制が維持できず当社及び連結子会社の信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社の事業は世界中の様々な商品やサービスに亘っているため、財務報告に係る内部統制についても様々な取引パターンに応じて構築する必要があります。当社及び連結子会社は適正な財務報告に係る内部統制を維持できず、財務報告に係る内部統制が有効であると主張できない場合があります。こうした場合には、当社及び連結子会社に対する市場の評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) 気候変動や自然災害は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

気候変動により近年発生が増加傾向にある異常気象のうち、局地的な暴風雨、とりわけ大西洋及び南太平洋で発生する強い熱帯低気圧であるハリケーンやサイクロンは当社及び連結子会社が行う金属資源、石油・ガス及び塩田事業の生産活動及び出荷に悪影響を及ぼし、費用の増加や収益の減少をまねく可能性があります。こうした異常気象により生産現場や生産設備、出荷に使用される道路、鉄道、港などのインフラストラクチャーが甚大な被害を受けた場合、その復旧まで生産や出荷が長期間に亘り停止することがあります。また、干ばつなどの異常気象は当社及び連結子会社が行う食料生産事業の生産活動に対しても悪影響を与える可能性があります。

京都議定書が発効していることなど、気候変動や地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減を目的とした取組みが世界的に進められています。こうした取組みのうち、環境税やキャップ・アンド・トレード型の排出権取引制度に代表される温室効果ガス排出規制は当社及び連結子会社が出資する海外発電事業など化石燃料を使用し、温室効果ガス排出量が多い事業の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震、大雨、洪水などの自然災害により、社員や事務所・設備などに対する被害が発生し、当社及び連結子会社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。当社では、災害対策マニュアルや事業継続計画（BCP）の策定、社員安否確認システムの構築、耐震対策、防災訓練などの対策を講じていますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(22) 予期せぬ情報システム障害や内外からの不正なアクセス・攻撃による情報セキュリティ事故は、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社の情報システムの安全性強化の為、当社は、関連規程や対応体制を整備し、当社グループの通信ネットワーク監視等を通じて外部からの攻撃への対応に努めています。しかしながら、予期できない程度の情報システム障害や情報セキュリティ事故により、情報システム基盤や通信回線の重大な障害或いは経営に関わる機密情報の破壊・窃取が発生する可能性を完全に排除することはできず、この様な場合、業務効率の著しい低下や事業継続、或いはビジネスの伸長に困難を来すことから、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営成績に対して単独で重要性のある販売契約、ライセンス或いはフランチャイズ契約、業務提携契約や、総資産に対して単独で重要性のある事業の譲渡或いは譲受はありません。そのほか、経営上の重要な契約等に該当する事項はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度に生じた主な企業結合については、連結財務諸表注記事項3.「企業結合」を参照願います。また、当連結会計年度に行われた主な資産の取得及び売却については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉 資産及び負債並びに資本」を参照願います。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は60億円です。当社の経営者は、個々の研究開発活動が当社の将来の経営成績に与える影響に重要性はないと考えています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

この財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、将来のリスク、不確実性及び仮定を伴う予測情報を含んでいません。4「事業等のリスク」などに記載された事項及びその他の要因により、当社及び連結子会社の実際の業績は、これらの予測情報から予測された内容とは大幅に異なる可能性があります。

(1) 経営者の検討における重要な指標について

当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは、4「事業等のリスク」に述べる各項目の影響を受けますが、当連結会計年度末において当社の経営者は、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの動向を検討する上で、以下の指標が有用であると考えます。

売上総利益、持分法による投資利益、EBITDA(*1)及び当期利益（親会社の所有者に帰属）

当社及び連結子会社は様々な商品と地域にわたる幅広い事業活動を展開し、そのリスク・リターン形態も仲介取引から金属資源・エネルギーの権益事業まで多岐にわたります。当社及び連結子会社の経営成績及び事業の進捗を把握する上で、オペレーティング・セグメント別の売上総利益、持分法による投資利益、EBITDA及び当期利益（親会社の所有者に帰属）の変動要因に係る分析を重視しています。なお、当社及び連結子会社では、業績測定に係る基本指標として当期利益（親会社の所有者に帰属）を用いていることに加え、当連結会計年度より、経常的な収益力を測定する指標としてEBITDAを導入しております。

(*1)EBITDAは、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資利益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しています。

金属資源・エネルギーの価格及び需給の動向

当社及び連結子会社の経営成績に占める金属資源・エネルギー関連事業の重要性が高いことから、金属資源・エネルギーの市況及び持分生産量は、経営成績の重要な変動要因になります。金属資源・エネルギーの価格及び需給の動向に関する詳細については、「(3)経営成績に係る検討と分析 各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」内の金属資源セグメント及びエネルギーセグメントの該当箇所を参照願います。

キャッシュ・フロー水準、資本効率及び財務レバレッジ

当連結会計年度から始まった新中期経営計画（2014年5月公表）においては、創出したキャッシュ・フローを新規事業投資と株主還元バランス良く配分するほか、資本効率の向上を図る方針です。当連結会計年度より、キャッシュ創出力を測定し資金再配分の原資を示す指標として、基礎営業キャッシュ・フロー(*2)を導入しております。

また、当社は、資本効率と資金調達に係わる安定性の観点から、株主資本(*3)の水準、並びに負債・資本構成の方針を定期的に策定し、その履行状況を検証しています。同時に個々の事業における環境の悪化に起因する想定損失の最大額に対するリスクバッファの観点から株主資本の規模を検証しているほか、既存の有利子負債の再調達に加え、債務格付けの維持向上と資金調達上の安定性確保の観点から、財務レバレッジに留意しています。当社の資本管理については連結財務諸表注記事項9.「金融商品及び関連する開示 (6)リスク関連」を、財務戦略については「(4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

(*2)基礎営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フローを除いた金額として算出されます。

(*3)連結財政状態計算書の親会社の所有者に帰属する持分合計を指します。

(2) 経営環境

注：本項目は、2015年5月の決算公表時点の経営環境認識を掲載したものであり、当社の現在の経済環境認識と異なる記載が含まれている場合があります。

当連結会計年度及び今後の経営環境について概観します。

世界経済は、米国の堅調な景気拡大に牽引され、全体として緩やかに回復しました。

米国経済は、雇用の順調な改善、住宅市場の緩やかな回復、株価・地価上昇による資産効果、好調な企業業績を背景に、バランスのとれた成長を見せました。日本経済は、消費増税による影響が長引き2四半期連続のマイナス成長となりましたが、円安等による輸出持ち直しや雇用・所得環境の着実な改善などから緩やかに持ち直しました。

欧州経済は、厳しい雇用環境などから横ばい圏で推移したものの、欧州中央銀行の量的緩和を契機に、金利低下やユーロ安、株価上昇など先行きの景気を押し上げる動きも現れています。

中国経済は、金融緩和など政策の下支えがあったものの、過剰生産能力の調整や不動産市況の軟化により成長率が鈍化しました。その他の新興国経済は、インドなどの資源輸入国においては、国際商品市況の下落を受けて購買力が増加するとともに、インフレ鎮静化による利下げが景気的好循環を生み出しつつある一方で、経常赤字や財政赤字などファンダメンタルズの改善が遅れた資源輸出国においては、国際商品市況の下落が成長を大きく押し下げました。

鉄鉱石価格のスポット指標であるFe 62% CFR North Chinaは、中国経済の成長率低下を背景に下落基調が続き、50米ドル/トン近辺まで下落しました。世界の石油需要の伸びが鈍化しているにも関わらず、OPECに減産の兆しが見えないことから、ドバイ原油スポット価格も10月以降下落のペースを早め、50米ドル/バレル割れまで急落しました。

今後の世界経済については、リスク要因として、中国経済の想定を超える減速、米国の利上げや資源価格の更なる下落を引き金とした新興国からの資本流出、ギリシャの債務問題の深刻化などが考えられるものの、米国の景気回復の他国経済への波及や、国際商品市況の下落による資源輸入国の購買力の増加、米国の利上げを勘案しても依然緩和的な先進国の金融環境に後押しされ、緩やかな回復を続けると見込まれます。

(3) 経営成績に係る検討と分析

連結損益計算書項目

収益

IFRSにおける収益は、商品販売や役務提供におけるリスクとリターンの帰属割合によって、売先に対する請求金額の総額で表示されるものと、対応する原価と相殺後の純額で表示されるものに区分されます。

- ・総額で収益表示される取引は、当該取引に関するリスクとリターンが主として契約当事者たる当社及び連結子会社に帰属する取引であり、商品販売または役務提供の主たる履行義務を負担する取引や、在庫リスクを負担する取引などが該当します。
- ・純額で収益表示される取引は、商品供給者及び役務提供者の実質的な代理人として販売取引を行う場合など、当社及び連結子会社に対するリスクとリターンの帰属割合が低い取引であり、手数料が取引量または取引額に対し定額または定率で定められている取引などが該当します。

当連結会計年度（当期）の収益は5兆4,049億円となり、前連結会計年度（前期）の5兆7,319億円から3,270億円（5.7%）の減少となりました。当社は、収益を商品販売による収益、役務提供による収益、その他の収益に分類し、対応する原価を区分表示しています。オペレーティング・セグメント別の収益を収益の区分に分類すると以下のとおりです。

セグメント (単位：億円)	当期				前期				増減			
	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計
鉄鋼製品	1,266	245	3	1,514	1,833	365	3	2,201	567	120	0	687
金属資源	7,843	69	0	7,912	7,851	61	0	7,912	8	8	0	0
機械・ インフラ	2,279	1,313	847	4,439	2,198	1,189	715	4,102	81	124	132	337
化学品	8,489	374	19	8,882	9,012	403	17	9,432	523	29	2	550
エネルギー	9,702	44	166	9,912	14,486	75	18	14,543	4,784	31	184	4,631
生活産業	8,431	1,243	86	9,760	7,685	1,119	102	8,906	746	124	16	854
次世代・ 機能推進	320	653	229	1,202	347	623	62	1,032	27	30	167	170
米州	7,956	117	212	8,285	6,717	78	201	6,996	1,239	39	11	1,289
欧州・ 中東・ アフリカ	940	162	0	1,102	943	144	0	1,087	3	18	0	15
アジア・ 大洋州	925	97	0	1,022	994	97	0	1,091	69	0	0	69
合計	48,151	4,317	1,562	54,030	52,066	4,154	1,082	57,302	3,915	163	480	3,272
その他	1	2	15	18	1	2	16	19	0	0	1	1
調整・ 消去	0	2	1	1	1	2	1	2	1	4	0	3
連結合計	48,152	4,321	1,576	54,049	52,068	4,154	1,097	57,319	3,916	167	479	3,270

商品販売による収益

商品販売による収益は、総額で表示される商品販売取引からの収益であり、主に以下の取引により稼得されます。

- ・ 契約の当事者として行う多種多様な商品の販売
- ・ 金属、化学品、食料、機械などの幅広い製品の製造販売
- ・ 鉄鉱石、銅、石炭、石油・ガスなどの資源開発
- ・ 不動産の開発・販売

商品販売による収益は4兆8,152億円となり、前期の5兆2,068億円から3,916億円(7.5%)減少しました。

- ・ エネルギーセグメントは4,784億円の減少となりました。石油トレーディング事業が取扱数量の減少により3,051億円減少したほか、三井石油の売却により2,279億円の減少となりました。一方、石油・ガス生産事業が生産数量の増加により418億円の増加となったほか、米国のガス物流事業子会社MMGSが取扱数量の増加により270億円の増加となりました。
- ・ 鉄鋼製品セグメントは、前期でLNGプロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少し、567億円の減少となりました。
- ・ 米州セグメントは、大豆の取扱数量が増加し、1,239億円の増加となりました。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれています。具体的には、以下の取引があげられます。

- ・ 物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引
- ・ 売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引

役務提供による収益は4,321億円となり、前期の4,154億円から167億円(4.0%)の増加となりました。

その他の収益

その他の収益には、主として、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、不動産、鉄道車両、船舶、航空機並びに機械装置などのリース取引に係る収益、並びに一般顧客向け金融に係る収益が含まれています。

その他の収益は1,576億円となり、前期の1,097億円から479億円(43.7%)の増加となりました。エネルギーセグメントの石油トレーディング事業が相場変動に伴うデリバティブ評価により189億円増加したほか、次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の悪化95億円に対応する収益が増加しました。

売上総利益

売上総利益は8,458億円となり、前期の8,801億円から343億円(3.9%)の減益となりました。

- ・金属資源セグメントは548億円の減益となりました。豪州の鉄鉱石生産事業は、為替変動による影響、販売数量の増加、受取インフラ使用料の増加及びコスト低下が一部相殺したものの、価格下落により531億円の減益となりました。
- ・鉄鋼製品セグメントは131億円の減益となりました。前期でLNGプロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少しました。
- ・化学品セグメントは104億円の減益となりました。インドネシアのアンモニア製造事業会社Kaltim Pasifik Amoniakは、BOT(建設・運営・譲渡)契約に基づく資産譲渡により前期で事業を終了し、104億円の減益となりました。
- ・機械・インフラセグメントは154億円の増益となりました。新造船及び中古船の取引隻数が増加したほか、海外のプラントプロジェクトに関する口銭を計上しました。
- ・次世代・機能推進セグメントは148億円の増益となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の悪化95億円に対応する売上総利益の増加がありました。また、Mitsui & Co. Commodity Risk Managementが前期のトレーディング不調の反動により61億円の増益となりました。
- ・米州セグメントは139億円の増益となりました。メチオニンの販売価格の上昇を主因にNovus Internationalが125億円の増益となりました。

詳細に係わる検討と分析は、「各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は5,846億円の負担となり、前期の5,749億円から97億円(1.7%)の負担増となりました。変動の内訳を社内管理上の費目別に見ると以下のとおりです。

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費 交通費	交際費 会議費	通信情報費
当期	2,955	147	345	84	488
前期	2,907	143	335	82	512
増減額(*)	48	4	10	2	24

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	貸倒引当金 繰入額	諸雑費	合計
当期	241	150	106	170	1,160	5,846
前期	201	145	93	102	1,229	5,749
増減額(*)	40	5	13	68	69	97

(*) は負担減

変動の内訳をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

(単位：億円)

オペレーティング ・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
当期	358	405	1,318	716	598	1,392	586
前期	376	418	1,242	698	579	1,294	597
増減額(*)	18	13	76	18	19	98	11

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	合計
当期	678	212	208	6,471	123	748	5,846
前期	649	210	194	6,257	82	590	5,749
増減額(*)	29	2	14	214	41	158	97

(*) は負担減

有価証券損益

有価証券損益は425億円の利益となり、前期の308億円の利益から117億円(38.0%)の増加となりました。

- ・当期は、航空関連の出資持分の売却益120億円を計上したほか、米国の銅鉱山事業会社Silver Bell Miningの出資持分の売却益91億円、及び上海森茂国際不動産の出資持分の売却益65億円を計上しました。また、TPV Technology株式の一部売却により、売却益及び残存保有持分の評価益を合計で62億円計上したほか、MBK Real Estateがシニアリビング事業に関わる投資持分の売却益49億円を計上しました。
- ・前期は、三井石油株式の売却益113億円及びMultigrain Tradingが保有するブラジルの港湾会社の株式売却益41億円を計上しました。また、日鐵商事が住金物産との合併により持分法適用外となったことに伴い、保有持分の評価益54億円を計上しました。このほか、株価の回復により、過年度に認識したPenske Automotive Group株式の評価損の戻入益84億円を計上した一方、株価の下落によりTPV Technology株式の評価損44億円を計上しました。また、チリのカセロネス銅鉱山を開発するMinera Lumina Copper Chileに対する投資の評価損26億円を計上しました。

固定資産評価損

固定資産評価損は799億円の損失となり、前期の600億円の損失から199億円(33.2%)の負担増となりました。

- ・当期は、原油価格の下落を反映し、Mitsui E&P Texasがイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業に係る評価損589億円、Mitsui E&P UKが北海油田・ガス田事業に係る評価損138億をそれぞれ計上しました。
- ・前期は、Mitsui Coal Holdingsにおいて、石炭価格の下落を主因に石炭鉱山に係る評価損393億円を計上したほか、Mitsui E&P Texasが将来の見込生産量の見直しを主因にイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業に係る評価損142億円を計上しました。

有形固定資産の減損損失については、連結財務諸表注記事項12.「有形固定資産(2)減損損失」を参照願います。

固定資産処分損益

固定資産処分損益は14億円の利益となり、前期の164億円の利益から150億円(91.5%)の減少となりました。

- ・当期の内訳は小口の集積です。
- ・前期は、Mitsui E&P Middle East及びMitsui E&P Australiaがそれぞれエジプト及びニュージーランドの油田権益を売却し、合計で62億円の固定資産売却益を計上しました。また、物産不動産が国内のオフィスビルの売却益43億円を計上したほか、MBK Real Estateがシニアリビング施設の売却益43億円を計上しました。

雑損益

雑損益は349億円の損失となり、前期の217億円の損失から132億円(60.8%)の負担増となりました。

- ・当期は、原油・ガス生産事業などで349億円の探鉱費用を計上したほか、当社において、生活産業セグメントのコーヒー取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替損失57億円を計上しました。また、Mitsui E&P UKが北海油田・ガス田事業に係る暖簾の減損損失48億を計上したほか、生活産業セグメントで関係会社の再編に係る費用を計上しました。一方、三井石油開発が外貨預金などに係る為替換算益67億円を計上したほか、当社において、次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益49億円を計上しました。
- ・前期は、原油・ガス生産事業などで202億円の探鉱費用を計上したほか、Mitsui Raw Materials Developmentが米ドル建て借入金の為替換算損失36億円を計上しました。また、当社において、三井石油株式の売却に関連して雑損失31億円を計上したほか、生活産業セグメントのコーヒー取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替損失3億円を計上しました。一方、当社において、次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益144億円を計上したほか、三井石油開発が外貨預金などに係る為替換算益46億円を計上しました。

金融収益・費用

受取利息

受取利息は331億円となり、前期の336億円から5億円(1.5%)の減少となりました。

受取配当金

受取配当金は1,141億円となり、前期の1,240億円から99億円(8.0%)の減少となりました。

- ・LNGプロジェクト6案件(サハリン、カタルガス1、アブダビ、オマーン、カタルガス3及び赤道ギニア)からの受取配当金は合計で871億円となり、前期の962億円から91億円減少しました。アブダビプロジェクトからの受取配当金が増加した一方、サハリンプロジェクトからの受取配当金が減少しました。

支払利息

支払利息は502億円となり、前期の492億円から10億円(2.0%)の負担増となりました。

当期及び前期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下のとおりです(円は3ヶ月Tibor、米ドルは3ヶ月Liborの月末レートの単純平均)。

	当期	前期
円	0.19%	0.22%
米ドル	0.24%	0.25%

持分法による投資利益

持分法による投資利益は1,446億円となり、前期の1,712億円から266億円(15.5%)の減少となりました。

- ・チリの銅鉱山事業会社Inversiones Mineras Acruxは、チリの税制改正により繰延税金負債を追加計上したことや銅価格の下落により192億円の減益となりました。
- ・Valeparは、前期にValeによる海外関係会社の法人税等の支払いに関するREFIS(滞納税回収プログラム)申請に伴う損失を計上した反動があった一方、鉄鉱石価格の下落や外貨建負債の為替評価損を計上した影響で154億円の減益となりました。
- ・豪州の鉄鉱石生産事業会社Robe River Mining Co.は、為替変動による影響、受取インフラ使用料の増加及びコスト削減が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により83億円の減益となりました。
- ・東洋エンジニアリングの減益を見込んだほか、IPP(独立系発電)事業が75億円の減益となりました。
- ・LPG(液化石油ガス)輸入・販売会社ENEOSグローブが、LPG価格の下落に伴う在庫評価損により57億円の減益となりました。
- ・カセロネス銅鉱山を開発するMinera Lumina Copper Chileは、当期に固定資産評価損123億円を計上した一方、前期に固定資産評価損168億円を計上した反動で、54億円の増益となりました。
- ・前期に、機械・インフラセグメントの欧州再生可能エネルギー事業で48億円の固定資産評価損を計上したほか、IPP以外のインフラ事業において38億円の固定資産評価損を計上しました。また、インドの医薬品製造受託事業会社Arch Pharmalabsが固定資産等の評価損42億円を計上しました。

詳細に係わる検討と分析は、「各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。

法人所得税

法人所得税は1,049億円の負担となり、前期の1,767億円の負担から718億円(40.6%)の負担減となりました。

- ・法人所得税前利益は4,318億円となり、前期の5,505億円から1,187億円(21.6%)減少したことに伴い、対応する法人所得税が減少しました。
- ・2015年4月1日以降に開始する事業年度に係る本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩を主因に201億円の一過性の負担減がありました。
- ・当期において、リクルートホールディングス株式などFVTOCIの金融資産の売却により、その他の包括利益として認識される税金費用に関連して、法人所得税の負担が120億円減少しました。
- ・前期において、Mitsui E&P Australiaで油田生産設備改修に伴い生産量が減少した反動により、豪州の資源関連税の負担増がありました。

当期の実効税率は24.3%となり、前期の32.1%から、7.8ポイント減少しました。実効税率の上昇要因として、Mitsui E&P Australiaの資源関連税の負担増がありました。一方、低下要因として、本邦税制改正の影響、FVTOCIの売却に関連した法人所得税の負担減がありました。

当期利益

上記の結果、当期利益は3,269億円となり、前期の3,739億円から470億円(12.6%)の減少となりました。

当期利益（親会社の所有者に帰属）

親会社の所有者に帰属する当期利益は3,065億円となり、前期の3,501億円から436億円(12.5%)の減少となりました。

EBITDA

当社では当期よりEBITDAを用いて経常的な収益力を測定しています。

EBITDAは、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資利益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しています。

(単位：億円)		当期	前期	増減
EBITDA (a+b+c+d+e) (*)		7,883	8,196	313
売上総利益	a	8,458	8,801	343
販売費及び一般管理費	b	5,846	5,749	97
受取配当金	c	1,141	1,240	99
持分法による投資利益	d	1,446	1,712	266
減価償却費及び無形資産等償却費	e	2,684	2,191	+ 493

(*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

各オペレーティング・セグメントにおける経営成績

当期及び前期における各オペレーティング・セグメント別のEBITDA及び前期からの増減は以下のとおりです。

(単位：億円)	当期	前期	増減
鉄鋼製品	129	218	89
金属資源	1,555	2,418	863
機械・インフラ	550	356	+ 194
化学品	181	285	104
エネルギー	4,398	4,161	+ 237
生活産業	162	202	40
次世代・機能推進	50	236	+ 186
米州	413	263	+ 150
欧州・中東・アフリカ	5	5	10
アジア・大洋州	25	3	22
合計	7,308	7,669	361
その他	32	78	46
調整・消去	543	449	+ 94
連結合計	7,883	8,196	313

各オペレーティング・セグメントの経営成績に係る検討と分析は以下のとおりです。

鉄鋼製品

(単位：億円)		当期	前期	増減
EBITDA		129	218	89
売上総利益		380	511	131
販売費及び一般管理費		358	376	+ 18
受取配当金		19	15	+ 4
持分法による投資利益		76	54	+ 22
減価償却費及び無形資産等償却費		12	14	2
当期利益（親会社の所有者に帰属）		85	146	61

EBITDAは89億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は131億円の減益となりました。前期でLNGプロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少しました。

持分法による投資利益は22億円の増益となりました。

当期利益（親会社の所有者に帰属）は61億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・ 前期に、日鐵商事が住金物産との合併により持分法適用外となったことに伴い、保有持分の評価益54億円を計上しました。
- ・ LNGプロジェクト向けのラインパイプの取引に対応する為替損失が21億円改善しました。

金属資源

(単位：億円)		当期	前期	増減
EBITDA		1,555	2,418	863
売上総利益		1,461	2,009	548
販売費及び一般管理費		405	418	+ 13
受取配当金		18	17	+ 1
持分法による投資利益		9	380	371
減価償却費及び無形資産等償却費		472	429	+ 43
当期利益（親会社の所有者に帰属）		609	881	272

EBITDAは863億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は、豪州の鉄鉱石生産事業における価格下落の影響を受け、548億円の減益となりました。

なお、当期に適用された販売価格は、前期に続き当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流となっています。

Mitsui Iron Ore Developmentの売上総利益は、為替変動による影響、受取インフラ使用料の増加及びコスト削減が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により428億円の減益となりました。また、Mitsui-Itochu Ironは、販売数量の増加、コスト削減及び為替変動による影響が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により104億円の減益となりました。

持分法による投資利益は371億円の減益となりました。

- ・ チリの銅鉱山事業会社Inversiones Mineras Acruxは、チリの税制改正により繰延税金負債を追加計上したことや銅価格の下落により150億円の損失となり、前期の42億円の利益から192億円の減益となりました。
- ・ Valeparは、253億円の損失となり、前期の99億円の損失から154億円の減益となりました。前期にValeによる海外関係会社の法人税等に関するREFIS(滞納税回収プログラム)への申請に伴う損失を計上した反動があった一方、鉄鉱石価格の下落や外貨建負債の為替評価損の計上がありました。

- ・Robe River Mining Co.は346億円となり、前期の429億円から83億円の減益となりました。鉄鉱石価格の下落を為替変動による影響、受取インフラ使用料の増加及びコスト削減が一部相殺しました。
- ・カセロネス銅鉱山を開発するMinera Lumina Copper Chileは112億円の損失となり、前期の166億円の損失から、54億円の増益となりました。当期に固定資産の評価損123億円を計上した一方、前期に計上した固定資産の評価損168億円の反動がありました。

減価償却費及び無形資産等償却費は43億円の増加となりました。

当期利益（親会社の所有者に帰属）は272億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・前期に、Mitsui Coal Holdingsが石炭価格の下落を主因に石炭鉱山に係る評価損を393億円計上しました。
- ・2015年4月1日以降に開始する事業年度に係る本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩を主因に71億円の一時性の負担減がありました。
- ・当期に、米国の銅鉱山事業会社Silver Bell Miningの出資持分の売却益45億円を計上しました。
- ・前期に、Mitsui Raw Materials Developmentが米ドル建て借入金の為替換算損失36億円を計上しました。
- ・前期に、Minera Lumina Copper Chileに対する投資の評価損26億円を計上しました。

鉄鉱石の短期及び長期の価格・需給、並びに当社持分生産量

- 短期の価格・需給

鉄鉱石のスポット取引の割合が増加したことに伴い取引価格の決定方法は多様化しており、一部に四半期毎に決定される指標価格を用いた販売もありますが、船積み月のスポット指標価格の平均など、より足元のスポット価格を反映した販売が主流となっています。

中国の粗鋼生産量は、2013年の8.15億トンから2014年の8.23億トンの微増にとどまり、今後も伸び率は鈍化することが見込まれております。スポット価格（粉鉱、Fe62% CFR North China）は、2013年初旬に150米ドル/トンまで上昇した後、約1年間もみ合いましたが、2014年初頭から中国経済の成長率低下を背景に下落基調が続き、2015年4月には47.5米ドル/トンまで下落しました。足元では、中国政府の景気支援策に対する期待感等から購買意欲が高まっており、2015年6月15日現在のスポット価格は64米ドル/トンに回復しております。

こうした鉄鉱石の価格変動は、当社の鉄鉱石関連の海外子会社及び持分法適用会社が保有する権益持分相当の生産量からの販売収入に直接的な変動を及ぼします。2016年3月期において、これによる連結損益計算書における当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額は、鉄鉱石US\$1/トンあたりの価格変動により約30億円と概算しております。当連結会計年度の1年間における当社鉄鉱石関連の海外連結子会社及び持分法適用会社の権益見合い生産量は54.9百万トンです。上記の影響額は、当連結会計年度末時点で、この権益見合いに対して2016年3月期の出荷量の増減を織り込み、一定の米ドル及びその他関連通貨の為替相場などを前提条件とした上で算出したものです。なお、一般に豪ドルや伯リアルなどの資源産出国の通貨は、輸出商品の市況に連動する傾向があり、この変動により当社連結子会社及び持分法適用会社の現地通貨建ての売上総利益は影響を受けることがあります。

- 中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

世界最大の粗鋼生産国である中国の伸び率は、2011年末より鈍化しているものの底堅く、中長期的には新興国の鋼材需要の伸びも加わり、鉄鉱石需要も底堅く推移するものと見込まれます。こうした需要に対応するため、当社は鉄鉱石の増産投資及び出荷能力の拡張投資を行っています。概要については、第3「設備の状況」1「設備投資等の概要」を参照願います。

但し、中国及び新興国の需要動向には不確定要素も多く、中長期的な時間軸における価格・需給見通しを明確に述べることは困難です。

石炭の短期及び長期の価格動向・需給、並びに当社持分権益生産量

- 短期の価格・需給

原料炭について、鉄鉱石と同様に、海外の主要金属資源事業会社と当社が推進する豪州における石炭（原料炭）の生産事業は、大口顧客である日本の製鉄メーカー他への長期販売契約を締結しています。取引価格の決定方法は、四半期価格・月次価格での契約締結など多様化が進んでいます。

2013年は石炭供給過剰感が増し、四半期毎の原料炭価格は下落基調が続き、2013年4～6月に適用された同指標価格は一部本邦製鉄会社と約172米ドル/トンで妥結したと報じられています。その後も同指標価格は下落し、2014年4～6月及び2015年4～6月に適用される同指標価格は、一部本邦製鉄会社と約120米ドル/トン及び約110米ドル/トンで妥結したと報じられています。

一般炭についても供給過剰による下落基調が続き、2014年3月期に適用された一般炭年間契約価格は約95米ドル/トンで妥結しました。2015年3月期の一般炭年間契約価格は約82米ドル/トンで妥結し、2016年3月期の年間価格は約68米ドル/トンで妥結しました。

こうした石炭の価格変動は、当社の石炭関連の海外子会社及び持分法適用会社が保有する権益持分相当の生産量からの販売収入に直接的な変動を及ぼします。当連結会計年度の1年間における当社石炭関連の海外連結会社及び持分法適用会社の権益見合い生産量は12.9百万トンです。なお、一般に豪ドルなどの資源産出国通貨は、輸出商品の市況との相関度が高い傾向にあり、この変動により当社連結子会社及び持分法適用会社の現地通貨建ての売上総利益は影響を受けることがあります。

- 中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

足元供給過剰状態となっておりますが、中国、ブラジル、インドを始めとする新興経済諸国の経済発展に伴う原料炭需要や、中国、インドを中心とした石炭火力発電用としての一般炭需要をあわせ需要は堅調に推移する一方で、市況低迷によるプロジェクトの新規開発や拡張計画の後ろ倒しにより供給が追いつかず、中長期的には需給は均衡する見込みです。

なお、中国をはじめとする新興経済諸国の需要動向も不確定要素も多く、中長期的な見通しを明確に述べることは困難です。

機械・インフラ

(単位：億円)	当期	前期	増減
EBITDA	550	356	+ 194
売上総利益	1,301	1,147	+ 154
販売費及び一般管理費	1,318	1,242	76
受取配当金	41	35	+ 6
持分法による投資利益	330	244	+ 86
減価償却費及び無形資産等償却費	196	172	+ 24
当期利益（親会社の所有者に帰属）	457	171	+ 286

EBITDAは194億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は154億円の増益となりました。

・プロジェクト本部は、48億円の増益となりました。

・機械・輸送システム本部は、106億円の増益となりました。新造船及び中古船の取引隻数が増加しました。

販売費及び一般管理費は76億円の負担増となりました。

持分法による投資利益は86億円の増益となりました。

・プロジェクト本部は、18億円の増益となりました。

前期に、欧州の再生可能エネルギー事業で48億円の固定資産評価損を計上しました。また、IPP以外のインフラ事業において38億円の固定資産評価損を計上しました。

当期において、ブラジルのガス配給事業やメキシコの水事業が増益となった一方、東洋エンジニアリングで減益を見込んでいます。

また、IPP（独立系発電）事業の本セグメント持分は、全体で124億円となり、前期の195億円から71億円の減益となりました。

- 当期において、英国の老朽火力発電所に係る減損損失等を計上しました。

- 電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益は5億円の利益となり、前期の19億円から14億円減少しました。

・機械・輸送システム本部は、68億円の増益となりました。北米の自動車関連事業が堅調に推移したほか、当期に持分を取得したブラジルの一般貨物輸送事業会社VLIの新規貢献がありました。

当期利益（親会社の所有者に帰属）は286億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

・当期において、航空関連の出資持分の売却益120億円を計上しました。

・2015年4月1日以降に開始する事業年度に係る本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩を主因に52億円の一過性の負担減がありました。

・前期において、株価の回復により、過年度に認識したPenske Automotive Group株式の評価損の戻入益67億円を計上した反動がありました。

化学品

(単位：億円)	当期	前期	増減
EBITDA	181	285	104
売上総利益	701	805	104
販売費及び一般管理費	716	698	18
受取配当金	12	18	6
持分法による投資利益	72	86	14
減価償却費及び無形資産等償却費	111	74	+ 37
当期利益（親会社の所有者に帰属）	37	84	47

EBITDAは104億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は104億円の減益となりました。

- ・基礎化学品本部は、35億円の減益となりました。米国の電解事業会社Mitsui & Co. Texas Chlor-Alkaliは、市況悪化により60億円の減益となりました。
- ・機能化学品本部は、69億円の減益となりました。インドネシアのアンモニア製造事業会社Kaltim Pasifik Amoniakは、BOT（建設・運営・譲渡）契約に基づく資産譲渡により前期で事業を終了し、104億円の減益となりました。一方、農薬の販売は堅調に推移しました。

持分法による投資利益は14億円の減益となりました。

減価償却費及び無形資産等償却費は37億円の増加となりました。Mitsui & Co. Texas Chlor-Alkaliで45億円増加しました。

当期利益（親会社の所有者に帰属）は47億円の減益となりました。上記のほか、前期において、米国でのアルファオレフィン製造・販売事業の検討中止に伴う損失30億円を雑損益に計上しました。

エネルギー

(単位：億円)	当期	前期	増減
EBITDA	4,398	4,161	+ 237
売上総利益	2,027	1,998	+ 29
販売費及び一般管理費	598	579	19
受取配当金	928	1,023	95
持分法による投資利益	566	601	35
減価償却費及び無形資産等償却費	1,475	1,118	+ 357
当期利益（親会社の所有者に帰属）	1,197	1,884	687

EBITDAは237億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

当期及び前期の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均は、それぞれ103米ドル/バレル及び110米ドル/バレルと推計されます。

売上総利益は29億円の増益となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

- ・Mitsui E&P Australiaは、前期に油田生産設備改修に伴い生産量が減少した反動により、244億円の増益となりました。
- ・Mitsui E&P Texasは生産量の増加により、81億円の増益となりました。
- ・Mitsui E&P USAは、コスト削減と生産量の増加により、45億円の増益となりました。
- ・Mitsui E&P Middle Eastは、円安の影響があった一方、生産コストの増加や前期にエジプトの油田権益を売却したことにより124億円の減益となりました。
- ・前期に三井石油を売却したことにより85億円の減益となりました。

受取配当金は95億円の減少となりました。LNGプロジェクト6案件（サハリン、カタールガス1、アブダビ、オマーン、カタールガス3及び赤道ギニア）からの受取配当金は合計で871億円となり、前期の962億円から91億円減少しま

した。アブダビプロジェクトからの受取配当金が増加した一方、サハリン プロジェクトからの受取配当金が減少しました。

持分法による投資利益は35億円の減益となりました。ENEOSグループがLPG価格の下落に伴う在庫評価損により前期の26億円から57億円の減益となりました。

減価償却費及び無形資産等償却費は357億円の増加となりました。米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業での増加42億円を含め、石油・ガス生産事業で378億円増加しました。

当期利益（親会社の所有者に帰属）は687億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・ 当期において、原油価格の下落を反映し、Mitsui E&P Texasがイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業に係る評価損589億円、Mitsui E&P UKが北海油田・ガス田事業に係る評価損138億円及び暖簾の減損損失48億円をそれぞれ計上しました。
- ・ 当期においてMitsui E&P Mozambique Area 1やMitsui E&P USAなどで333億円の探鉱費用を計上した一方、前期はMitsui E&P AustraliaやMitsui E&P Mozambique Area 1などで186億円の探鉱費用を計上しました。
- ・ 当期において、Mitsui E&P UKがイタリアにおける将来の税負担の見込みの変更に伴う繰延税金負債の取崩を47億円計上した一方、原油価格の下落に伴い北海油田・ガス田事業に係る繰延税金資産の取崩を58億円計上しました。
- ・ 前期において、Mitsui E&P Texasが将来の見込生産量の見直しを主因にイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業に係る評価損142億円を計上しました。
- ・ 前期において、Mitsui E&P Middle East及びMitsui E&P Australiaがそれぞれエジプト及びニュージーランドの油田権益を売却し、合計で62億円の固定資産売却益を計上しました。
- ・ 2015年4月1日以降に開始する事業年度に係る本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩を含め31億円の一過性の負担減がありました。

原油・ガスの短期及び長期の価格動向・需給、並びに当社持分生産量

- 短期の価格・需給

国際エネルギー機関（International Energy Agency）による報告（2015年5月発行）では、世界の原油需要は、2014年（暦年）が日量92.5百万バレル、2015年（暦年）の推定値が日量93.6百万バレルとされています。上記報告をはじめ、2015年5月現在における短期の原油需給に対する関係諸機関や企業の見解は以下のように集約されると考えられます。

- ・ 世界の石油需要は2009年4-6月期を底に緩やかな上昇が続いておりますが、2014年には欧州や中国を中心とした成長の鈍化から需要の伸びも弱まりました。一方、世界の石油供給量は米国のシェール・オイルやOPECを中心に増加のペースが強まり、2015年に入り需要の伸びが若干上昇する見込みの中でも、供給の成長ペースが需要の伸びを上回る傾向が短期的には続く予想されています。
- ・ 原油価格(Brent)は、地政学リスクへの懸念から2012年2月に約126米ドル/バレルまで上昇した後、欧州の財政問題や中国等新興国の成長鈍化懸念により下落に転じ、2012年6月には一時90米ドル/バレルを割り込みました。地政学リスクの高まりや欧州経済復調への期待感、米国の追加量的緩和への期待感などを背景に原油価格は再度上昇に転じ、2014年9月までは100-120米ドル/バレルのレンジで推移しましたが、その後は弱まった需要の伸びに対して米国やOPECを中心に強い供給が維持され、2015年1月には46米ドル/バレル台まで下落しました。2015年6月15日現在約63米ドル/バレルで取引されています。
- ・ 原油価格(WTI)は、上記変動要因に加え米国内の需給バランスや、オクラホマ州クッシングにある集油所の在庫状況や輸送設備にも影響されます。2013年初頭はBrent原油に対して20米ドル/バレル以上低かったものの、現在では価格差は約3米ドル/バレル程度に縮小しており、2015年6月15日現在約60米ドル/バレルで取引されています。
- ・ LNGの動向に関しては、新興国を中心としたLNG需要の増加傾向が続く中、2011年3月の東日本大震災による原子力発電所稼働停止以来LNG需要は高水準を維持しているものの、原油価格下落の影響を受けてアジア向けのLNGスポット価格は、2015年6月中旬においては7米ドル/百万BTU前半で推移しています。

米国SEC基準による当社の石油・ガスの持分生産量は、2014年3月期において年間75百万バレル（ガスをバレル換算、換算係数は原油1バレル＝天然ガス5,800立方フィート、三井石油開発の非支配持分10百万バレルを含む）、2015年3月期において年間76百万バレル（三井石油開発の非支配持分11百万バレルを含む、本報告書提出日における暫定値）となりました。

なお、当社は、2016年3月期において、原油価格の変動が当社石油・ガス関連子会社及び関連会社の販売収入の変化を経由して連結損益計算書における当期利益（親会社の所有者に帰属）に及ぼす影響度はUS\$1/バレルあたり27億円と推定しています。

金属資源と同様に、実際の経営成績は、各連結子会社及び持分法適用会社における実際の生産量及び生産費用、為替相場の変動などにより影響を受けます。

- 中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

中長期における原油の需給及び価格の動向は、短期的動向以上に不確定要素が大きく経営者として明確な見通しを検討することはできません。一方、LNG及び北米シェールガスについては、現在進行しつつある市場構造の変化を注視して当社は以下のとおり事業に取り組んでいます。

- ・従来、日本を含む極東の電力・ガス会社向け長期販売契約を中核に発展してきたLNG市場は、既存プロジェクトの拡張及び新規プロジェクト立ち上がりによる供給増加の一方、従来の極東中心から、欧州や南米、特に巨大市場としての中国及びインドに加え東南アジア諸国の需要が伸長しつつあり、需給両面からグローバル化が進むことが予想されます。更に市場間の需給調整が頻繁に行われ、LNGは従来に比べてより市場流動性の高い商品となっていくことが予想されます。
- ・当社は、LNG生産に係る権益について、供給安定性確保とソースの多様化を念頭に既存案件の増産や新規開発案件の追求にあたっています。
- ・米国において開発が活発化している非在来型ガスの一つであるシェールガスは、世界的に莫大な埋蔵量が確認されているものの、開発には大量の水が必要なほか、ガス井の近くにガス輸送のためのパイプライン敷設が必要などの制約により米国以外では短期間で急速に開発が進む可能性は低い見通しです。シェールガスを含む非在来型ガスの開発は米国の天然ガス需給に多大な影響を与え、その豊富な供給力から一部はLNGに加工され輸出されることが見込まれます。世界的にクリーンエネルギーとしての天然ガス需要が高まる中、中長期的には天然ガスとともにLNGの需要は伸張すると予想しています。
- ・米国天然ガス価格の指標となるHenry Hub価格は非在来型ガスの開発進展により低迷が続いており、今後も原油と比較し熱量換算ベースでは安価にて推移すると想定されますが、長期的には主に石炭等からの発電燃料置換えや、LNGや化学品原料としての需要が発生し、価格は緩やかに上昇することが見込まれます。

生活産業

(単位：億円)	当期	前期	増減
EBITDA	162	202	40
売上総利益	1,162	1,140	+ 22
販売費及び一般管理費	1,392	1,294	98
受取配当金	48	54	6
持分法による投資利益	216	193	+ 23
減価償却費及び無形資産等償却費	126	109	+ 17
当期利益（親会社の所有者に帰属）	27	121	148

EBITDAは40億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は22億円の増益となりました。

- ・食糧本部は、18億円の減益となりました。Multigrain Tradingは集荷・販売の不調により81億円の減益となりました。
- ・食品事業本部は、71億円の増益となりました。当社のコーヒー取引に関連し当期及び前期において雑損益に計上された為替損益の悪化54億円に対応する売上総利益が増加したほか、国内の食品関連子会社が取扱数量の増加により増益となりました。
- ・コンシューマーサービス事業本部は、30億円の減益となりました。当期に台湾の通信販売事業会社ShopNetを売却した影響がありました

販売費及び一般管理費は98億円の負担増となりました。貸倒引当金を積み増したMultigrain Tradingで31億円増加したほか、国内の食品関連子会社で増加しました。

持分法による投資利益は23億円の増益となりました。

- ・食糧本部は、8億円の減益となりました。
- ・食品事業本部は、2億円の減益となりました。

・コンシューマサービス事業本部は、34億円の増益となりました。前期において、インドの医薬品製造受託事業会社Arch Pharmedが固定資産等の評価損42億円を計上しました。

当期利益（親会社の所有者に帰属）は148億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・当期において、上海森茂国際不動産の出資持分の売却益65億円を計上しました。
- ・当期及び前期において、当社のコーヒー取引に係る売上総利益に対応する為替損失57億円及び3億円を雑損益に計上しました。
- ・前期において、物産不動産が国内のオフィスの売却益43億円を計上したほか、Multigrain Tradingが保有するブラジルの港湾会社の株式売却益41億円を計上しました。
- ・当期において、関係会社の再編に伴う一過性の費用を雑損失に計上しました。

次世代・機能推進

(単位：億円)	当期	前期	増減
EBITDA	50	236	+ 186
売上総利益	374	226	+ 148
販売費及び一般管理費	586	597	+ 11
受取配当金	51	34	+ 17
持分法による投資利益	57	49	+ 8
減価償却費及び無形資産等償却費	53	52	+ 1
当期利益（親会社の所有者に帰属）	60	123	+ 183

EBITDAは186億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は148億円の増益となりました。

- ・当社の商品デリバティブ取引に関連し当期及び前期において雑損益に計上された為替損益の悪化95億円に対応する売上総利益が増加しました。
- ・Mitsui & Co. Commodity Risk Managementは、前期のトレーディング不調の反動により61億円の増益となりました。

持分法による投資利益は8億円の増益となりました。

当期利益（親会社の所有者に帰属）は183億円の改善となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・当期及び前期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益49億円及び144億円を雑損益に計上しました。
- ・当期において、TPV Technology 株式の一部売却により、売却益及び残存保有持分の評価益を合計で62億円計上しました。前期は、株価下落によりTPV Technology株式の評価損44億円を計上しました。
- ・当期において、過年度に認識したTPV Technology株式の評価損の無税化に伴い、59億円の税金負担の減少がありました。

米州

(単位：億円)	当期	前期	増減
EBITDA	413	263	+ 150
売上総利益	926	787	+ 139
販売費及び一般管理費	678	649	29
受取配当金	1	4	3
持分法による投資利益	75	40	+ 35
減価償却費及び無形資産等償却費	90	81	+ 9
当期利益（親会社の所有者に帰属）	258	137	+ 121

EBITDAは150億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は139億円の増益となりました。メチオニンの販売価格の上昇により、Novus Internationalが125億円の増益となりました。

持分法による投資利益は35億円の増益となりました。

当期利益（親会社の所有者に帰属）は121億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・当期において、MBK Real Estateがシニアリビング事業に関わる投資持分の売却益49億円を計上したほか、Silver Bell Miningの出資持分の売却益45億円を計上しました。
- ・前期において、MBK Real Estateがシニアリビング施設の売却益43億円を計上しました。

欧州・中東・アフリカ

(単位：億円)	当期	前期	増減
EBITDA	5	5	10
売上総利益	193	188	+ 5
販売費及び一般管理費	212	210	2
受取配当金	3	7	4
持分法による投資利益	6	14	8
減価償却費及び無形資産等償却費	5	7	2
当期利益（親会社の所有者に帰属）	34	4	+ 30

EBITDAは10億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は5億円の増益となりました。

持分法による投資利益は8億円の減益となりました。

当期利益（親会社の所有者に帰属）は30億円の増益となりました。

アジア・大洋州

(単位：億円)	当期	前期	増減
EBITDA	25	3	22
売上総利益	122	125	3
販売費及び一般管理費	208	194	14
受取配当金	9	15	6
持分法による投資利益	45	45	0
減価償却費及び無形資産等償却費	7	5	+ 2
当期利益（親会社の所有者に帰属）	305	307	2

EBITDAは22億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は3億円の減益となりました。

持分法による投資利益は前期と同額の45億円となりました。

当期利益（親会社の所有者に帰属）は2億円の減益となりました。上記のほか、豪州の鉄鉱石生産事業及び石炭生産事業の本セグメント出資持分相当の利益寄与がありましたが、鉄鉱石及び石炭価格の下落に伴い減少しました。

(4) 流動性と資金調達の源泉

会計基準に基づかない財務指標について

現預金差引後の有利子負債比率（ネットDER）

この流動性と資金調達の源泉の項目を含めて、本報告書ではネット有利子負債比率（ネットDER）に言及していません。当社は「ネット有利子負債」を株主資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下のとおり定義して、下表のとおり算出しています。

- 短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
- 有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金(3ヵ月超1年以内)を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。当社の経営者は、債務返済能力と株主資本利益率（ROE）向上のために有利子負債と株主資本の関係を検討する目的から、ネットDERを投資家にとって有益な指標と考えており、下表のとおり「ネット有利子負債」及び「ネットDER」を算出しています。

	当期末 (億円)	前期末 (億円)
短期債務	2,906	4,369
長期債務	45,033	39,742
有利子負債合計	47,939	44,111
(控除)現金及び現金同等物、定期預金(3ヵ月超1年以内)	14,117	12,323
ネット有利子負債	33,822	31,788
株主資本(親会社の所有者に帰属する持分合計)	40,998	38,158
ネットDER(倍)	0.82	0.83

フリーキャッシュ・フロー

当社は、フリーキャッシュ・フローを営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動に支出されたキャッシュ・フローの合計として定義しています。当社の経営者は、この指標を戦略的投資または負債返済に充当可能な資金の純額、或いは、資金調達にあたって外部借入への依存度合いを測る目的から、投資家に有用な指標と考えており、以下の表のとおりフリーキャッシュ・フローを算出しています。

(単位：億円)	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,400	4,492	+1,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,864	6,598	+2,734
フリーキャッシュ・フロー	2,536	2,106	+4,642

資金調達の基本方針

当社の経営者は、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針としており、主として本邦生保、銀行等からの長期借入金や社債の発行等により10年程度の長期資金を中心とした資金調達を行っています。同時に、長期資金の年度別償還額の集中を避けることで借り換えリスクの低減を図っています。さらに、プロジェクト案件等では政府系金融機関からの借入やプロジェクトファイナンスも活用しています。また事業展開に伴う資金需要に対する機動的な対応と、当社の有利子負債返済における金融情勢悪化の影響を最小限に抑えるためにも、十分な現金及び現金同等物を保有しています。現金及び現金同等物の保有額については厳密な目標水準を定めていませんが、金融情勢などを勘案しつつ、安全性並びに流動性の高い短期金融商品で運用しています。国内100%子会社については原則国内資金調達拠点によるキャッシュマネジメントサービスを導入しており、資金調達一元化、余剰資金の有効活用、流動性の確保を図っています。また、海外100%子会社についても資金調達と運用は原則として当社資金調達拠点へ集約しており、結果として当連結会計年度末において連結有利子負債の4分の3程度が当社並びに資金調達拠点による調達となっています。

資金調達手段

上記の当社資金調達の基本方針に則り、資金調達においては長期かつ安定的な資金確保という目的に合致する直接金融または間接金融の多様な手段の中から機動的に選択し、その時々々の市場環境も考慮したうえで当社にとって有利な手段での資金調達を行っています。

当社は、内外金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、長期借入を中心に必要資金を調達しています。また、国際協力銀行などの政府系金融機関からも資金調達を行っており、プロジェクト案件ではプロジェクトファイナンス等も活用して必要資金を調達しています。

これに加えて、当社では3,000億円の社債発行登録枠並びに2兆4,000億円の商業ペーパー発行枠という直接金融の調達手段も保有しており、良好な市場環境のもと有利な条件での資金調達を行っています。さらに、当社、Mitsui & Co. Financial Services (Asia)を発行体とする総額50億米ドルのユーロ・ミディアム・ターム・ノート発行プログラムを設定しており、Mitsui & Co. Financial Services (Asia)によるノートの発行には当社の支払保証を付しています。当連結会計年度末における国内社債及びユーロ・ミディアム・ターム・ノートの発行残高は、それぞれ3,250億円及び277億円となっています。また海外での短期の資金調達手段として、米国三井物産による15億米ドルの米国商業ペーパープログラムをはじめ、その他の海外地域の一部でも同様のプログラムを保有しており、それぞれ時機をみて活用しています。なお、当社は長期かつ安定的な資金調達を一義としており、商業ペーパーや短期借入金等に資金調達は依存していません。その結果として、当連結会計年度末における連結有利子負債に占める短期債務の比率は、6.1%となりました。

一部の連結子会社は金融機関に対してコミットメント・フィーを支払い、信用枠を設定していますが、前連結会計年度及び当連結会計年度において支払ったコミットメント・フィーの金額に重要性はありません。これらの信用枠を含めた短期銀行借入に係る未使用の信用枠につきましては、連結財務諸表注記事項16.「金融債務及び営業債務等に関する開示」を参照願います。

有利子負債の大半は円建て並びに米ドル建てでの調達によるものです。また、資産側の金利・通貨属性を考慮した上で、負債の金利条件や通貨を変換するために適宜、金利スワップや通貨スワップ、為替予約を締結しています。金利スワップ考慮後の有利子負債における固定金利比率は、現在の当社の資産と負債の状況に見合った水準と認識しています。

これらのデリバティブ取引に関しては、連結財務諸表注記事項9.「金融商品及び関連する開示」を参照願います。また、デリバティブ関連の流動性分析については、連結財務諸表注記事項16.「金融債務及び営業債務等に関する開示」を参照願います。

格付け

当社は、円滑な資金調達を行うため株式会社格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ・ジャパン株式会社（Moody's）、スタンダード・amp・プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（S&P）の3社から格付けを取得しています。当連結会計年度末現在の格付けは下記のとおりです。

	R & I	Moody's	S & P
短期格付け	a-1+	P-1	A-1(**)
(長期)発行体格付け	AA-	-	A+
長期個別債務格付け	AA-	A2(*)	-
プログラム格付け (ミディアム・ターム・ノート格付け)	AA-	A2	A+
見通し	安定的	安定的	安定的

(*)Moody'sにおける呼称は「長期債務格付け(シニア無担保)」です。

(**)S&Pにおける呼称は「短期発行体格付け」です。

当社としては引き続き健全な財務基盤を維持し、格付けの維持・向上に尽力していく方針です。

なお、格付けは当社からの情報あるいは格付機関が信頼できるとする情報に基づく各格付機関自身の判断による信用リスクの分析です。格付けは売買・保有の推奨ではなく、また格付機関によりいつでも変更・取り消しされる可能性があります。また格付け基準も格付機関毎に異なります。

流動性の状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、1兆4,008億円となりました。この現金及び現金同等物の大半は円建てであり、当連結会計年度末の短期債務(2,906億円)と1年以内に返済予定の長期債務(4,727億円)の返済に必要な流動性を十分に満たしていると認識しています。

当連結会計年度の世界経済は、全体として、堅調な景気拡大を続ける米国に牽引され緩やかな回復となりました。米国連邦準備制度理事会による量的金融緩和は終了したものの、日欧をはじめとする先進各国の中央銀行による金融緩和政策が継続するなか、当社は資金調達の基本方針に則り金融機関との長期に亘る良好な関係や公的金融機関による各種施策を活用して必要資金の調達を着実に実行しました。しかしながら、米国の利上げのタイミングやその影響、中国をはじめとした新興国経済成長の鈍化、及び、商品市況の下落など、金融情勢の先行きに不透明感が残ることから、流動性については引き続き注視していく必要があると認識しています。

上述資金調達の実行の結果、当連結会計年度末における有利子負債は4兆7,939億円(前連結会計年度末比3,828億円増)、連結有利子負債に占める長期債務の比率は、93.9%となりました。また、当連結会計年度末の長期債務の返済年限別内訳は次のとおりです。当連結会計年度末の長期債務の内訳と債務残高の利率については、連結財務諸表注記事項16.「金融債務及び営業債務等に関する開示」を参照願います。

返済年限	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
金額(億円)	4,727	5,057	4,768	4,944	4,748	20,789	45,033

当連結会計年度末の株主資本(親会社の所有者に帰属する持分合計)は4兆998億円となり前連結会計年度末比で2,840億円増加しました。ネット有利子負債は3兆3,822億円となり同2,034億円増加し、ネットDERは前連結会計年度末の0.83倍から0.82倍へ0.01ポイント低下しました。

また流動比率は、前連結会計年度末の149.6%に対し当連結会計年度末は166.5%となっています。

以上のような数値、及び資金調達環境から判断すると、当社の財務の健全性は引き続き確保されており、新中期経営計画に沿った投融資を含む当社の円滑な事業活動を行う上で、現時点で大きな支障はないと認識しています。

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者のために、各種の支払保証を行っています。これらの保証において当社及び連結子会社の流動性に実質的な影響を及ぼすものではありません。将来の契約履行義務並びに保証等については連結財務諸表注記事項28.「偶発債務」を参照願います。

当社及び連結子会社は、個別プロジェクト案件等に対するノンリコースファイナンスなどを除き、金融機関との重要な金融取引において、期限の利益喪失となり得る財務比率制限、担保提供制限、追加債務負担制限、利益処分制限等の財務制限条項を含む契約を締結しないことを基本方針としていることもあり、これらの財務制限条項において重要なものではありません。

連結子会社や持分法適用会社からの配当受取に関しては、その配当の有無が当社の流動性に大きな影響を与えるという状況にはないと認識しております。また、当該連結子会社及び持分法適用会社に適用される現地法制に照らして適切な純資産や配当可能利益がある限り、配当等による資金の受領を制限する契約または法制上の制限として重要なものではありません(一般的な源泉課税並びに現地税法に基づくその他の税金を除く)。

なお、当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に113億円を拠出する見込みです。

投融資と財務政策

当連結会計年度の基礎営業キャッシュ・フローは、約6,600億円の資金獲得となりました。資産リサイクルは、約3,400億円の資金獲得となり、基礎営業キャッシュ・フローと合わせ、合計約1兆円の資金を獲得しました。一方で、約7,150億円の投融資(*)を実行しました。この内、既存事業とパイプライン案件への投融資額は約5,250億円となり、新規事業への投融資額は約1,900億円となりました。更なる成長のための新規事業への投資需要は引き続き旺盛ですが、優良な案件を厳選の上、最終判断に繋げています。当連結会計年度のキャッシュ・フロー詳細については、後述のキャッシュ・フローの状況を参照願います。

(*)当社は全社の投融資を「その他」及び「調整・消去」を除外したオペレーティング・セグメントの投資キャッシュ・フローにより把握することとしています。前述の資金調達の基本方針及び流動性の状況に述べた連結グループ内における金融サービスは、「その他」セグメントにより行われており、投資活動によるキャッシュ・フローにおける定期預金の増減やその他の投資の取得及び売却・償還には、「その他」セグメントの財務活動の中での資金運用目的により行われるものが含まれます。オペレーティング・セグメント別の内訳は、後述のキャッシュ・フローの状況を参照願います。

<2015年3月期実績概数> (単位: 億円) 主要案件

基礎営業 キャッシュ・フロー	+6,600	
資産リサイクル	+3,400	リクルート株式、ファイナンスリース債権、Valepar優先株
投融資合計	▲7,150	既存事業+パイプライン案件 ▲5,250 新規事業▲1,900
(内訳)		
鉄鋼製品	▲50	米自動車プレス 部品事業
金属資源	▲750	豪州鉄鉱石港湾・インフラ拡張、豪州鉄鉱山開発
機械・インフラ	▲2,650	米トラックリース事業、ブラジル一般貨物輸送事業*、FPSOリース
化学品	▲500	米メタノール製造、米農業用殺菌剤事業
エネルギー	▲1,950	タイ沖事業開発、米シェールオイル・ガス開発
生活産業	▲500	中国物流施設開発事業、国内不動産
次世代・機能推進	▲150	米ベンチャー投資、保険ファンド出資
海外	▲600	豪州風力発電事業、米タンクターミナル拡張
株主還元(配当)	1株あたり64円を据置く。連結配当性向は37%。	

* 14/3期中に実行予定案件が期ずれしたものを、新中期経営計画の対象外。

新中期経営計画初年度のキャッシュ・フロー実績や、最新の基礎営業キャッシュ・フローや資産リサイクルの見直しなどを元に、3年間累計のキャッシュ・フローの見直しを見直しました。

その結果、以下の図のとおり、基礎営業キャッシュ・フローは、3年間の累計で1兆7,000億円の水準を見込みます。資産リサイクルは新中期経営計画で想定するレンジの上方の目標値である9,000億円を見込み、これに基礎営業キャッシュ・フローを足し合わせた3年間のキャッシュ・インの総額は、新中期経営計画のレンジ内である2兆6,000億円を見込みます。

既存及びパイプライン案件は、既に推進方針が決定されているものが主体であるため、その投融資額は、新中期経営計画で示した1兆5,000億円から大きな変わりはありません。

足元の資源価格の下落は、当社の営業キャッシュ・フローに一定の影響を及ぼしますが、既存事業からの資金獲得の強化と戦略的資産リサイクルの促進によって、新中期経営計画に示したレベルのRecurring Free Cash Flow(経常的なフリーキャッシュ・フロー)を創出させる計画に変わりはありません。そして、投資規律の徹底によってフリーキャッシュ・フローの黒字化を実現し、「成長投資」と「株主還元」の両立を目指します。

最新のCash Flow Allocation見直し(新中経3年間累計)

		新中経公表時 (2014年5月)	最新見直し (2015年5月)
RESOURCES (Recurring FCF)	基礎営業キャッシュ・フロー…①	+1.8~2.0兆円	+1.7兆円
	資産リサイクル…②	+0.7~0.9兆円	+0.9兆円
	Cash Inflow …①+②	+2.5~2.9兆円	+2.6兆円
2014年5月時点の 既存事業+パイプライン案件への投資		▲1.5兆円	▲約1.5兆円
ALLOCATION	成長投資 (新規事業への投資)	・フリーキャッシュ・フロー黒字化 ・「成長投資」と「株主還元」の両立	
	株主還元 (配当金・自社株買い)		
有利子負債の調達・返済(±)			

新中期経営計画については、3「対処すべき課題 (1)新中期経営計画(「Challenge & Innovation for 2020 ~三井物産プレミアムの実現~」)」を参照願います。既存の債務からの再調達については、前述の 資金調達の基本方針、及び 資金調達手段を参照願います。

なお、最新のキャッシュ・フロー配分見通し(新中期経営計画3年間累計)には投融資の実行を決定していない案件が多く含まれており、これらの進捗は実際のキャッシュ・フローの状況及び財政状態に影響を与えます。

資産及び負債並びに資本

2015年3月末の総資産は12兆2,029億円となり、2014年3月末の11兆4,913億円から7,116億円増加しました。

流動資産合計は4兆7,305億円となり、2014年3月末の4兆4,654億円から2,651億円増加しました。次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引及びエネルギーセグメントの原油トレーディング事業における相場変動の影響により、その他の金融資産が1,129億円増加しました。

流動負債は2兆8,411億円となり、2014年3月末の2兆9,847億円から1,436億円減少しました。前述の、その他の金融資産の増加に対応し、その他の金融負債が1,130億円増加しましたが、借入金の返済により、短期債務が1,463億円、一年以内に返済予定の長期債務が332億円それぞれ減少しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額である運転資本(Working Capital)は1兆8,894億円となり、2014年3月末の1兆4,807億円から4,087億円増加しました。

非流動資産合計は7兆4,724億円となり、2014年3月末の7兆259億円から4,465億円増加しました。主な要因は以下のとおりです。(括弧内はオペレーティング・セグメント)

- ・持分法適用会社に対する投資は2兆7,913億円となり、2014年3月末の2兆4,488億円から3,425億円増加しました。主な要因は、以下のとおりです。
 - 為替変動の影響により1,014億円増加
 - 北米トラックリース・レンタル事業会社Penske Truck Leasingの20%持分取得により914億円増加(機械・インフラ)
 - ブラジルの一般貨物輸送事業会社VLI の20%持分取得により701億円増加(機械・インフラ)
 - 米国で天然ガス液化設備を建設・運営するCameron LNG Holdingsへの出資により136億円増加(エネルギー)
 - ブラジルにおけるジラウ水力発電所を開発・運営するESBR Participaçõesへの追加支出により増加(機械・インフラ)
 - ブラジルのOdebrecht TransPortと共同で行う旅客鉄道事業会社15%持分取得により100億円増加(機械・インフラ)
 - 当期における持分法による投資利益の見合いで1,446億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により1,840億円減少

なお、2015年3月末及び2014年3月末における持分法適用会社に対する投資をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

オペレーティング・セグメント	2015年3月末 (億円)	2014年3月末 (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	916	714	+ 202
金属資源	8,162	8,696	534
機械・インフラ	7,812	5,649	+ 2,163
化学品	926	773	+ 153
エネルギー	3,382	2,866	+ 516
生活産業	2,961	2,627	+ 334
次世代・機能推進	886	715	+ 171
米州	785	578	+ 207
欧州・中東・アフリカ	115	140	25
アジア・大洋州	2,110	1,925	+ 185
合計	28,055	24,683	+ 3,372
その他	7	6	13
調整・消去	135	201	+ 66
連結合計	27,913	24,488	+ 3,425

- ・その他の投資は1兆5,298億円となり、2014年3月末の1兆5,547億円から249億円減少しました。主な要因は、以下のとおりです。

- 株価上昇により上場株式の公正価値が増加したものの、原油価格の下落によりLNGプロジェクトに対する投資の公正価値が減少し、FVTOCIの金融資産の公正価値評価で1,026億円減少
- 為替変動の影響により1,095億円増加
- ・ 営業債権及びその他の債権は4,251億円となり、2014年3月末の4,709億円から458億円の減少となりました。主な要因は、以下のとおりです。
 - 米国三井物産における航空機及び機関車に係るファイナンスリース債権の売却により217億円減少（米州）
 - GE Capitalとの米国の買収ファイナンス事業における長期貸付金の回収により117億円減少（次世代・機能推進）
- ・ 有形固定資産は2兆1,481億円となり、2014年3月末の2兆75億円から1,406億円の増加となりました。主な要因は、以下のとおりです。
 - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業で577億円増加（為替変動の影響による477億円の増加、及び北海油田・ガス田事業に係る減損認識による138億円の減少を含む）（エネルギー）
 - 米国のメタノール製造事業で280億円増加（為替変動の影響による35億円の増加を含む）（化学品）
 - 米国のタンクターミナル事業で214億円増加（為替変動の影響による95億円の増加を含む）（米州）
 - 豪州の風力発電事業で141億円増加（為替変動の影響による8億円の減少を含む）（アジア・大洋州）
 - 豪州の鉄鉱石生産事業で106億円増加（為替変動の影響による140億円の減少を含む）（金属資源）
 - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で68億円増加（為替変動の影響による444億円の増加、及び減損認識による589億円の減少を含む）（エネルギー）
 - 米国の鉄道関連事業会社の持分法適用会社への異動に伴い223億円減少（機械・インフラ）
- ・ 無形資産は1,630億円となり、2014年3月末の1,442億円から188億円の増加となりました。農薬用殺菌剤事業買収により132億円増加（化学品）しました。

なお、有形固定資産の2015年3月末及び2014年3月末の残高をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

オペレーティング・セグメント	2015年3月末 (億円)	2014年3月末 (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	98	137	39
金属資源	5,142	5,109	+ 33
機械・インフラ	2,139	2,315	176
化学品	1,407	1,099	+ 308
エネルギー	8,152	7,527	+ 625
生活産業	1,435	896	+ 539
次世代・機能推進	398	468	70
米州	1,366	1,116	+ 250
欧州・中東・アフリカ	32	42	10
アジア・大洋州	252	110	+ 142
合計	20,421	18,819	+ 1,602
その他	558	535	+ 23
調整・消去	502	721	219
連結合計	21,481	20,075	+ 1,406

また、2015年3月末及び2014年3月末においてオペレーティング・リースに供されている有形固定資産の内訳は次のとおりです。

内訳	2015年3月末 (億円)	2014年3月末 (億円)
不動産	824	699
船舶及び航空機	861	685
鉄道車輛及び機械装置	682	1,051
連結合計	2,367	2,435

非流動負債合計は4兆9,644億円となり、2014年3月末の4兆4,064億円から5,580億円の増加となりました。長期債務（1年以内返済予定分を除く）は4兆306億円となり、2014年3月末の3兆4,683億円から5,623億円の増加となりました。円安の影響のほか、米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で長期借入金が増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は4兆998億円となり、2014年3月末の3兆8,158億円から2,840億円増加しました。

- ・利益剰余金は1,920億円の増加となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益により3,065億円増加したほか、以下の要因がありました。
 - その他の資本の構成要素からの組替により540億円増加しました。このうち、FVTOCIの金融資産の組替により、リクルートホールディングス株式の売却による237億円を含め、388億円増加しました。
 - 一方、配当金の支払いにより1,183億円減少したほか、自己株式の消却により502億円減少しました。
- ・その他の資本の構成要素は8,146億円となり、2014年3月末の7,666億円から480億円増加しました。
 - ブラジルリアル安の一方、円に対する米ドル高に伴い、外貨換算調整勘定が1,248億円増加しました。
 - FVTOCIの金融資産が505億円減少しました。株価上昇により上場株式の公正価値が増加したものの、原油価格の下落を反映しLNGプロジェクトに対する投資の公正価値が減少しました。また、利益剰余金への組替により388億円減少しました。
- ・消却により、親会社の所有者に帰属する持分の減算項目である自己株式が502億円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,400	4,492	+1,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,864	6,598	+2,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,262	132	1,130
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	471	176	+295
現金及び現金同等物の増減	1,745	2,062	+3,807

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：億円)		当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	6,400	4,492	+1,908
営業活動に係る資産・負債の増減	b	216	1,597	+1,381
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	6,616	6,089	+527

営業活動によるキャッシュ・フローは6,400億円の資金獲得となり、前期の4,492億円の資金獲得から1,908億円の増加となりました。

営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減によるキャッシュ・フローは216億円の資金支出となり、前期の1,597億円の資金支出との比較では、1,381億円の資金収支の改善となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは6,616億円となり、前期の6,089億円から527億円の増加となりました。

- ・減価償却費及び無形資産等償却費は2,684億円となり、前期の2,191億円から493億円増加しました。
- ・関連会社からの配当金を含む配当金の受取額は2,916億円となり、前年同期の2,773億円から143億円増加しました。

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位：億円)	当期	前期	増減
鉄鋼製品	71	113	42
金属資源	1,599	1,822	223
機械・インフラ	696	393	+ 303
化学品	135	202	67
エネルギー	3,480	3,183	+ 297
生活産業	40	155	115
次世代・機能推進	61	23	+ 84
米州	252	157	+ 95
欧州・中東・アフリカ	25	19	+ 6
アジア・大洋州	66	51	+ 15
合計	6,425	6,072	+ 353
その他/調整・消去	191	17	+ 174
連結合計	6,616	6,089	+ 527

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは3,864億円の資金支出となり、前期の6,598億円の資金支出から2,734億円の資金支出の減少となりました。当期の内訳は以下のとおりです。(括弧内はオペレーティング・セグメント)

- ・持分法適用会社に対する投資等の取得・貸付及び売却・回収の純額は、1,554億円の資金支出となりました。主な支出はPenske Truck Leasingの20%持分取得による731億円(機械・インフラ)、VLIの20%持分取得による701億円(機械・インフラ)、ガーナ及びブラジル向けFPS0リース事業への融資306億円(機械・インフラ)、Cameron LNG Holdingsへの出資136億円(エネルギー)、ESBR Participaçõesへの出資(機械・インフラ)、及びブラジル旅客鉄道事業会社の15%持分取得による100億円(機械・インフラ)です。主な回収はガーナ及びブラジル向けFPS0リース事業への融資256億円(機械・インフラ)、Valeparの優先株の償還による201億円(金属資源)、Silver Bell Miningの出資持分の売却(金属資源及び米州)、及び航空関連の出資持分売却120億円(機械・インフラ)です。
- ・その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、601億円の資金獲得となりました。主な回収は、リクルートホールディングス株式の売却による533億円(生活産業)、Burberry Group 株式の売却による118億円(生活産業)、及びGE Capitalとの米国の買収ファイナンス事業からの114億円(次世代・機能推進)の資金回収です。主な支出は、農薬用殺菌剤事業の買収による132億円(化学品)の資金支出です。
- ・長期貸付金の増加及び回収の純額は、600億円の資金獲得となりました。主な回収は、米国三井物産における航空機及び機関車に係るファイナンスリース債権の売却による209億円(米州)の資金回収です。
- ・有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却の純額は3,464億円の資金支出となりました。主な支出は以下の通りです。
 - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業合計で1,277億円(エネルギー)
 - 豪州の鉄鉱石生産事業で563億円(金属資源)
 - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で507億円(エネルギー)
 - 米国のメタノール製造事業で241億円(化学品)
 - 米国のタンクターミナル事業で145億円(米州)
 - 豪州の風力発電事業で143億円(アジア・大洋州)
 - 豪州の石炭事業で126億円(金属資源)

主な回収は、Kaltim Pasifik Amoniakのアンモニア製造設備の売却による99億円(化学品)です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは2,536億円の資金獲得となりました。

当期及び前期における上述の投資活動によるキャッシュ・フローをオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

投資活動によるキャッシュ・フロー（オペレーティング・セグメント別）

オペレーティング・セグメント	当期 (億円)	前期 (億円)
鉄鋼製品	61	335
金属資源	317	1,877
機械・インフラ	1,738	1,289
化学品	370	183
エネルギー	1,847	3,000
生活産業	457	193
次世代・機能推進	127	281
米州	135	63
欧州・中東・アフリカ	13	172
アジア・大洋州	167	110
合計	3,794	6,597
その他/調整・消去	70	1
連結合計	3,864	6,598

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,262億円の資金支出となり、前期の132億円の資金支出から1,130億円の資金支出の増加となりました。当期は、配当金支払による1,183億円の資金支出があったほか、短期債務の調達減少による1,818億円の資金支出がありました。一方、長期債務の調達増加による1,972億円の資金獲得がありました。

当期の資金調達状況については、前述の 資金調達手段の頁を参照願います。

(5) 重要な判断を要する会計方針及び見積り

重要な判断を要する会計方針及び見積りとは、会社の財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす会計方針及び会計上の見積りであり、かつ本質的に不確実な事柄に関する経営者の重要な、或いは主観的な判断を反映させることを要するものです。

IFRSに基づく連結財務諸表の作成にあたっては、経営者の判断の下、一定の前提条件に基づく見積りが必要となる場合がありますが、この前提条件の置き方などにより、連結財政状態計算書上の資産及び負債、連結損益計算書上の収益及び費用、または開示対象となる偶発債務などに重要な影響を及ぼすことがあります。

以下の各項目は、その認識及び測定にあたり、経営者の重要な判断及び会計上の見積りを必要とするものです。

非金融資産及び持分法適用会社に対する投資の減損

前連結会計年度及び当連結会計年度における、有形固定資産、暖簾及び耐用年数を確定できない無形資産を除く無形資産の減損損失計上額は600億円及び799億円であり、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の帳簿価額は2兆2,122億円及び2兆3,809億円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、持分法適用会社に対する投資の減損損失計上額は88億円及び41億円であり、対応する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における帳簿価額は480億円及び70億円です。

非金融資産の減損(持分法適用会社に対する投資を含む)は、当社の連結損益計算書上の当期利益に対し重要な影響を及ぼすことがあります。

これらの減損は主に連結子会社における事業環境の悪化に伴う収益性の低下、事業内容見直し、及び持分法適用会社に対する投資の市場価格の下落などによるものです。

非金融資産の減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候があると判断された場合には、資産または資金生成単位の回収可能価額を算定し、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に、差額を減損損失として認識していません。

回収可能価額は処分費用控除後の公正価値と使用価値のうち、いずれか高い金額としています。

公正価値は市場性のある持分法適用会社に対する投資の場合は市場価格を、それ以外の場合は独立の第三者による評価結果を使用するなど、市場参加者間の秩序ある取引において成立し得る価格を合理的に見積り算定しております。

使用価値の算定に使用される将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された経営計画や、それが入手できない場合は直近の非金融資産の状況を反映した操業計画に基づいて見積っています。この将来キャッシュ・フローの見積り方法として、以下の例があげられます。

- ・不動産について、直近の近隣不動産売却価額や賃料が合理的な期間継続するという前提を置く。
- ・工場設備にて製造している製品の将来にわたる一定期間の販売価格を、過去に於ける同期間の平均値やアナリストの分析資料等を勘案して見積る。
- ・石炭・原油等の資源事業に関わる開発設備及び鉱業権について、直近の確認埋蔵量等に基づく生産計画に沿って当該資産を使用して生産され、減損判定時点における先物価格を基にした価格、第三者による予想価格、もしくは長期販売契約上の販売価格で売却される前提を置く。
- ・顧客関係について、将来の一定期間の収益につき、過去に於ける収益への貢献度、解約率、及びアナリストの市場予想等を勘案して見積る。

使用価値の計算においては、割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しています。

非金融資産は、その性質や、所在地、所有者、操業者、収益性等の操業環境が異なるため、将来キャッシュ・フローの想定や、割引率の算定において考慮すべき各種の要因は、個別の非金融資産ごとに異なります。

過年度に認識した減損損失が、もはや存在しない又は減少している可能性を示す兆候の有無に関して、期末日に判定を行っております。こうした兆候が存在する場合、当社及び連結子会社は資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、最後に減損損失が認識されて以降、資産の回収可能価額の決定に用いた仮定に変更がある場合にのみ、過去に認識した減損損失を連結損益計算書上の利益として戻入しております。

暖簾の減損

前連結会計年度及び当連結会計年度における、暖簾減損損失計上額は43億円及び58億円であり、対応する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における帳簿価額は716億円及び735億円です。

暖簾は、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、年一回及び減損の兆候を示す事象が発生した時点で、減損テストを実施しています。

減損テストでは、暖簾及び暖簾を配分した資金生成単位または資金生成単位グループの帳簿価額合計を回収可能価額と比較し、帳簿価額合計が回収可能価額を上回る場合に、その差額を減損損失として認識します。回収可能価額の見積りは、非金融資産の減損と同様の見積り方法を用いております。

公正価値で測定する市場性ない資本性金融資産

公正価値で測定する市場性ない資本性金融資産については、主に評価差額をその他の包括利益に認識することを選択しています。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、市場性ないFVTOCIの金融資産の公正価値はそれぞれ9,906億円及び8,509億円です。

公正価値で測定する市場性ないFVTOCIの金融資産については、主に割引キャッシュ・フロー法、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しており、経営者が金額的重要性が高いと判断する場合には、外部の評価専門家の評価を利用しています。

また、割引キャッシュ・フロー法に使用される将来キャッシュ・フローは、非金融資産及び持分法に対する投資の減損と同様に、経営者により承認された経営計画などに基づいて見積っています。これらの見積りや仮定は、当社の連結包括利益計算書上のその他の包括利益に重要な影響を及ぼすことがあります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性の判断の変更に伴う繰延税金資産の減額は、当社の連結損益計算書上の当期利益に重要な影響を及ぼすことがあります。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産残高は、それぞれ2,145億円及び2,500億円です。

当社は、繰延税金資産の回収可能性の評価を、有税償却に関する無税化の実現可能性や当社及び子会社の課税所得の予想など、現状入手可能な全ての将来情報を用いて判断しています。経営者は、回収可能と見込めないと判断した部分を除いて繰延税金資産を計上していますが、将来における課税所得の見積りの変更や、法定税率の変更などにより、回収可能額が変動する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり考慮している要因は次のとおりです。

- ・将来減算一時差異については繰延税金資産の計上とともに回収可能時期の見積りを行います。有価証券及び税務上償却されない固定資産の減損に係る繰延税金資産について、売却など処分の見込みのない場合、繰延税金資産の回収可能性が見込めないものとして繰延税金資産を計上しておりません。
- ・関係会社の将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等に係る繰延税金資産について回収可能性の評価を行います。このうち、近年に重要な税務上の欠損金を計上しており、かつ、当期も重要な税務上の欠損金が見込まれる関係会社については、納税主体の事業の特性に基づく将来課税所得発生の確実性及び所在地国における税務上の欠損金の失効期限等を勘案し、将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等に係る繰延税金資産の回収可能性の有無を判断しています。
- ・2010年3月期より、国税である法人税の申告において当社及び国内の100%出資子会社からなる企業グループを一つの課税単位とする連結納税制度を適用しており、国税については、当該連結納税グループの課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、個別に繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っています。その結果、回収が見込まれないと判断した部分に対しては繰延税金資産を計上しておりません。なお、地方税については、連結納税制度の対象となっていないため、個社の課税所得に基づき、回収可能性の判断を行っており、その結果、回収が見込まれないと判断した部分に対しては繰延税金資産を計上しておりません。
- ・2012年3月に豪州において拡大石油資源利用税が導入されました。同税制は2010年5月1日現在で保有する対象事業資産の税務上の簿価を同時点の時価まで引き上げ、将来的にその償却額を税務上損金算入する市場価値法を認めています。連結子会社及び持分法適用会社は、この市場価値法を適用し、対象事業資産の会計上の簿価と時価に引き上げられた税務上の簿価との差異について繰延税金資産を計上するとともに、資源価格等の前提や同税制上の繰越欠損金に対し法定利率を乗じることにより発生が見込まれる増加額等を考慮した上で、回収が見込めないと判断した部分については繰延税金資産を計上しておりません。

石油・ガス産出活動及び鉱物採掘活動における埋蔵量の見積り

埋蔵量は、当社及び連結子会社が保有している権益に対応した経済的かつ法的に採掘可能な生産物として見積られた量です。埋蔵量を算出するための見積り及び前提は以下の地質学的、技術的、経済的要因によって左右されます。

- ・地質学的要因：鉱物の分量、品位等
- ・技術的要因：生産技術、回収率、生産費用、輸送費用等
- ・経済的要因：生産物の需要、価格、為替レート等

埋蔵量の見積りに使用される経済的な前提は毎期変動し、かつ一連の生産活動の中で地質データの更新が行われることにより埋蔵量の見積り額は毎期変動することになります。報告された埋蔵量の変動は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に対して各種の影響を及ぼします。具体的には、

- ・埋蔵量の変更に伴う将来キャッシュ・フローの見積りの変動により保有資産が減損する可能性があります。
- ・生産高比例法の分母の変動または経済的耐用年数の変動に伴い、連結損益計算書上の当該事業に係る減価償却費が変動する可能性があります。
- ・埋蔵量の見積りの変更が生産設備の廃棄や、原状回復義務、環境関係の資産除去債務の発生時期及び債務金額の増減に影響を与える可能性があります。

確定給付費用及び確定給付制度債務

従業員の確定給付費用及び確定給付制度債務は、割引率、退職率及び死亡率など年金数理計算上の基礎率に基づき見積られています。IFRSでは、実績と見積りとの差はその他の包括利益として認識後、即時に利益剰余金に振替えられるため、包括利益及び利益剰余金に影響を及ぼします。経営者は、この数理計算上の仮定を適切であると考えていますが、実績との差異や仮定の変動は将来の確定給付費用及び確定給付制度債務に影響します。

当社及び連結子会社の割引率は、各年度の測定日における高格付けの固定利付社債もしくは日本の長期国債の利回りに基づき決定しています。各測定日に決定した割引率は、測定日現在の確定給付制度債務及び翌年度の純期間費用を計算するために使用されます。

確定給付費用及び確定給付制度債務に関する見積りや前提条件については連結財務諸表注記事項19.「従業員給付」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額の内訳は、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）流動性と資金調達の源泉 資産及び負債並びに資本」及び「同 キャッシュ・フローの状況」、また、連結財務諸表注記事項7.「セグメント情報」を参照願います。当社は、主要な設備の中でも、金属資源・エネルギー資源の生産設備の新規開発及び拡張投資に重点的に取り組んでおります。以下の表は、当連結会計年度までに完成、或いは、現在の新設・拡張工事中の主要な金属資源・エネルギー生産事業を示しております。

オペレーティング・セグメント	金属資源	
商品	鉄鉱石	
会社名	Mitsui Iron Ore Development	
案件(或いは共同事業名)	Robe River Joint Venture	
国/地域	豪州/西オーストラリア州	
共同事業者	Rio Tintoほか	
当社出資比率	33%	
設備投資の内容、稼動(完工)時期、生産能力など	2012年9月投資決定。2015年上半期末までに鉄鉱石積出港であるCape Lambert港の年間出荷能力を139百万トンから206百万トンに拡張。	2014年2月に、West Angelas鉄鉱山の未開発鉱区であるDeposit Bの開発及び生産能力の拡張に係る投資を決定、同鉱区は2014年11月から生産を開始している。拡張後のWest Angelas鉄鉱山の年間生産能力は、既存鉱区との一体操業を通じ、29百万トンから35百万トンへ増加予定。
投資支出決定時の予算総額(括弧内は当社負担額。当社の権益取得費用を含まず)(*)	44億豪ドル (15億豪ドル)	6.4億豪ドル (2.1億豪ドル)

オペレーティング・セグメント	金属資源	
商品	鉄鉱石	
会社名	Mitsui Iron Ore Development、及びMitsui-Itochu Iron	
案件(或いは共同事業名)	Mt. Newman、Yandi、Goldsworthyの各Joint Venture BHP Iron Ore (Jimblebar)社の株式保有	
国/地域	豪州/西オーストラリア州	
共同事業者	BHP Billitonほか	
当社出資比率	7%	
設備投資の内容、稼動(完工)時期、生産能力など	Jimblebar鉱山の開発に加え、港湾における積込設備の増設のほか、鉱石ブレンディング用設備の増設を通じて年間の出荷能力を220百万トン超とするもの。	
投資支出決定時の予算総額(括弧内は当社負担額。当社の権益取得費用を含まず)(*)	99.7億米ドル (4.6億米ドル)	

オペレーティング・セグメント	エネルギー	
商品	シェールガス	シェールオイル・ガス
会社名	Mitsui E&P USA	MEP Texas Holdings
案件(或いは共同事業名)	Marcellus Shale	Eagle Ford Shale
国/地域	米国/ペンシルベニア州	米国/テキサス州
共同事業者	Anadarko Petroleum、 Chesapeake Energyほか	Anadarko Petroleum、 SM Energyほか
持分面積	約10万エーカー (当社60%/三井石油開発40%)	約4.7万エーカー (当社60%/三井石油開発40%)
設備投資の内容、稼働(完工)時期、生産能力など	2010年にAnadarko Petroleumが開発・生産中のシェールガス事業に参画。累計数千本単位の井戸を10年超に亘り順次掘削する計画であり、都度資金支出していく。ピーク時生産量(Mitsui E&P USA持分)は、約360～460百万立方フィート/日(原油換算約6.0～7.7万バレル/日)。	2011年にSM Energyが開発・生産中のシェールオイル・ガス事業に参画。2012年11月に総生産量を増加させるため井戸数の増加及び集荷・処理設備等の拡張に係る追加投資を決定。また、2013年9月にはさらに総生産量を増加させるため開発計画の加速及び規模拡張に係る追加投資を決定。累計数千本単位の井戸を約10年間に亘り順次掘削する計画であり、都度資金支出していく。ピーク時生産量(MEP Texas Holdings持分)は、原油換算で約2.6～3.2万バレル/日。
投資支出決定時の予算総額(括弧内は当社負担額。当社の権益取得費用を含まず)(*)	(30～40億米ドル程度)	(22億米ドル(含む追加投資))

(*) 投資支出決定時の見通し金額であり、開発工事の過程で現実の支出額が増加することがあります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
その他	本店	オフィスビル	東京都千代田区	3,671	-	-	3,601	-	295	賃借料： 6,799百万円/年
"		複合用途ビル 建設用地	東京都千代田区	-	14,095	53,582	-	-	-	(注)
"	関西支社	オフィスビル	大阪市北区	123	3,038	2,161	6,861	-	15	一部賃貸中
"	中部支社	オフィスビル	名古屋市中村区	55	1,525	548	1,070	-	1	一部賃貸中
"		人材開発センター	静岡県熱海市	-	15,655	2,045	1,124	-	14	
"		グローバル人材開発センター	神奈川県横浜 都筑区	-	15,000	2,417	1,012	-	102	

(注) 大手町一丁目2番街区の一体開発事業に伴い、当連結会計年度において、前連結会計年度に主要な設備としていた本店オフィスビル及び大手町パルビルの建物帳簿価額を除却し、設備の内容を複合用途ビル建設用地に変更しています。

(2)国内子会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
鉄鋼製品	三井物産スチール	三井物産鋼材販売(株)北関東支店他	群馬県太田市他	674	48,776	1,520	629	220	19	
化学品	第一タンカー	船舶	東京都中央区	72	-	-	8	14	9,847	
エネルギー	三井石油開発	原油・ガス生産設備等	タイ タイ湾他	170	-	-	4,771	162,580	59,833	鉱業権を含む
生活産業	三井食品	東京支店・新木場物流センター	東京都江東区	1,314	17,103	12,075	7,679	1,395	3,651	投資不動産を含む
"	プライフーズ	細谷工場他	青森県三沢市他	1,834	28,383	3,197	6,148	3,930	1,076	
"	三井農林	藤枝工場他	静岡県藤枝市他	543	25,773	1,975	5,084	1,798	9	
"	物産ロジスティクスソリューションズ	C B名古屋センター・福島営業所他	愛知県名古屋市他	579	9,496	564	7,585	2,003	90	
"	物産不動産	日比谷セントラルビル他	東京都港区	132	-	-	15	40	46,323	投資不動産を含む
次世代・機能推進	トライネット・ロジスティクス	東浜物流センター他	千葉県市川市	400	60,364	16,246	12,678	860	4,699	

(注) 複数の事業所を有する会社は、代表的な事業所に係る名称、設備の内容、所在地、土地及び山林の面積を記載しています。

従業員数と帳簿価額についてはそれぞれの会社での合計数及び合計額を記載しています。

船舶、航空機などの動産については、会社の本社所在地を記載しています。

当連結会計年度より、その他には鉱業権を含んでいます。

(3)在外子会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
金属資源	Mitsui Iron Ore Development	鉄鉱石採掘設備	オーストラリア 西オーストラリア州ビルバラ	14	-	-	125,519	89,626	39,738	鉱業権を含む
"	Mitsui-Itochu Iron	鉄鉱石採掘設備	オーストラリア 西オーストラリア州ビルバラ	2	-	-	25,938	96,490	22,312	
"	Mitsui Coal Holdings	炭鉱機械設備	オーストラリア クィーンズランド州エメラルド他	14	-	-	8,106	92,982	13,484	
機械・インフラ	Mitsui Rail Capital Europe	鉄道車両	オランダ アムステルダム	89	-	-	-	73,246	3,140	賃貸用を含む
"	ME Serviços de Energia do Brasil Participações	エネルギーサービス関連機器	ブラジル サンパウロ州	199	-	-	-	10,635	639	
"	Portek International	港湾ターミナル設備等	シンガポール他	1,266	-	11	3,148	4,586	39	
"	Komatsu-Mitsui Maquinarias Peru	建設機械	ペルー リマ	1,831	38,000	2,651	2,559	9,629	445	賃貸用を含む
"	M&T Aviation Finance (Ireland)	航空機	アイルランド ダブリン	-	-	-	-	-	15,189	賃貸用を含む
"	OMC Shipping	船舶	シンガポール	11	-	-	15	19	49,777	賃貸用を含む
"	Road Machinery	建設機械	アメリカ アリゾナ州 フェニックス	878	17,500	322	967	6,333	1,316	賃貸用を含む
"	Mitsui Automotriz	自動車	ペルー リマ	672	28,090	896	1,573	2,491	790	賃貸用を含む
"	CM Pacific Maritime	船舶	リベリア	-	-	-	-	-	8,523	賃貸用を含む
化学品	Shark Bay Salt	天日塩生産設備	オーストラリア 西オーストラリア州シャークベイ他	169	-	537	19,286	9,669	2,199	
"	Mitsui & Co. Texas Chlor-Alkali	電解設備	アメリカ テキサス州 ヒューストン	-	-	-	1,010	47,926	21	
"	MMTX	メタノール製造設備	アメリカ テキサス州 ヒューストン	-	-	-	-	-	36,944	

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
エネルギー	Mitsui E&P Australia	原油・ガス生産設備等	オーストラリア インド洋他	17	-	-	-	24,572	34,084	鉱業権を含む
"	Mitsui E&P Middle East	原油・ガス生産設備等	オマーン他	23	-	-	60	61,378	4,270	鉱業権を含む
"	Mitsui E&P USA	ガス生産設備等	アメリカ ペンシルバニア州	30	-	-	-	159,453	18,645	鉱業権を含む
"	MEP Texas Holdings	原油・ガス生産設備等	アメリカ テキサス州	-	-	-	-	78,097	2,911	鉱業権を含む
"	Mitsui E&P Mozambique Area 1	原油・ガス探 鉱用設備等	モザンビーク 北部沖合	3	-	-	-	21	33,640	
"	Mitsui E&P UK	原油・ガス生産設備等	英領北海	15	-	-	-	6,813	161,384	鉱業権を含む
生活産業	Multigrain Trading	穀物サイロ他	ブラジル バイーア州他	407	290,000	846	3,315	1,621	313	
"	Xingu Agri	タブレイロ農場	ブラジル バイーア州	492	970,740 (千m ²)	49,901	2,666	4,683	21,466	投資不動産を含む
米州	Inter-continental Terminals Company	ケミカルタンクターミナル	アメリカ テキサス州 ディアパーク	285	1,067,953	3,567	56,024	143	11,843	賃貸用を含む
"	MBK Real Estate	シニア向けサービスアパート	アメリカ アリゾナ州 ツーソン他	1,270	-	2,195	19,142	512	10,524	投資不動産を含む
"	Novus International	飼料添加物製造工場	アメリカ テキサス州 アルビン他	752	-	776	3,170	8,388	327	
"	United Grain	穀物輸出設備	アメリカ ワシントン州 バンクーバー	73	5,398,698	333	13,580	5,231	608	
アジア・太平洋	MIT Power Australia	風力発電設備	オーストラリア メルボルン	-	-	-	-	4	20,584	

(注) 複数の事業所を有する会社は、代表的な事業所に係る名称、設備の内容、所在地、土地及び山林の面積を記載しています。

従業員数と帳簿価額についてはそれぞれの会社での合計数及び合計額を記載しています。

船舶、航空機などの動産については、会社の本社所在地を記載しています。

当連結会計年度より、その他には鉱業権を含んでいます。

3【設備の新設、除却等の計画】

「1. 設備投資等の概要」のとおり、重要な設備の新設、拡張等に係る計画は、金属資源・エネルギー資源の生産設備の新規及び拡張投資が中心となります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年6月19日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,796,514,127	1,796,514,127	東京、名古屋 (以上各市場第一部)、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株 式数は 100株 です。
計	1,796,514,127	1,796,514,127	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりです。

2014年7月4日開催の取締役会決議に基づくストックオプション(株価条件付株式報酬型ストックオプション)

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数	2,574個	2,574個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	257,400株 (注)1	257,400株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)	1円	同左
新株予約権の行使期間	2017年7月28日から 2044年7月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1円 資本組入額は、会社計算規則に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権行使の条件	(注)2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

2. 相続人による権利行使

新株予約権者につき死亡などの理由で相続が開始された場合は、新株予約権者の法定相続人のうち1名（以下、「権利承継者」という。）に限り新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者につき死亡などの理由で相続が開始された場合であっても、新株予約権の再度の相続は認めない。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1)新株予約権者は、当社取締役、執行役員及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から起算して10年経過した場合には、以降、新株予約権を行使することができないものとする。
- (2)新株予約権者は、株価条件（詳細文末の通り）として、割当日から3年間の当社株価成長率がTOPIX（東証株価指数）成長率と同じか、又は上回った場合のみ、割り当てられた新株予約権を全て行使ことができ、当社株価成長率がTOPIX成長率を下回った場合には、その度合いに応じ、割り当てられた募集新株予約権の一部しか行使することができない。
- (3)上記の新株予約権の行使期間にかかわらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認決議がなされた日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使することができるものとする。ただし、下記（注）4. に従い新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。
- (4)新株予約権者が、当社の取締役、執行役員又は監査役としての在任期間中に、違法若しくは不正な職務執行、善管注意義務・忠実義務に抵触する行為、又はこれらに準ずる行為があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて新株予約権を行使することができないものとする。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1)交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1. の取り決めに準じて決定する。

(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5)新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(7)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

(8)新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(9)その他の新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

< 株価条件の詳細 >

当社株価成長率*1)がTOPIX(東証株価指数)成長率*2)と同じ、又は上回った場合、付与された新株予約権を全て行使できる。

当社株価成長率がTOPIX成長率を下回った場合、付与された新株予約権の一部*3)しか行使出来ない。

*1) 割当日から権利行使期間開始日までの3年間の当社株価成長率で、以下の式で算出。

A: 権利行使期間開始日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値

B: 新株予約権の割当日以後、権利行使期間開始日までの間における当社普通株式1株当たりの配当金の総額

C: 新株予約権割当日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値

当社株価成長率 = (A + B) ÷ C

*2) 割当日から権利行使期間開始日までの3年間のTOPIX成長率で、以下の式で算出。

D: 権利行使期間開始日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所におけるTOPIXの終値平均値

E: 新株予約権割当日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所におけるTOPIXの終値平均値

TOPIX成長率 = D ÷ E

*3) 行使できる新株予約権の個数 = 付与された新株予約権の個数 × (当社株価成長率 ÷ TOPIX成長率)

2015年5月8日開催の取締役会決議に基づくストックオプション(株価条件付株式報酬型ストックオプション)

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数	-	68個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式 単元株式数は100株です。
新株予約権の目的となる株式の数	-	6,800株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)	-	1円
新株予約権の行使期間	-	2018年5月28日から 2045年5月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	発行価格1円 資本組入額は、会社計算規則に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権行使の条件	-	(注)2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	(注)4

(注)1. ~ 4. については、2014年7月4日開催の取締役会決議に基づくストックオプション(株価条件付株式報酬型ストックオプション)の(注)1. ~ 4. に同じ。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2010年4月1日～ 2011年3月31日	-	1,829,153	-	341,481	-	367,758
2011年4月1日～ 2012年3月31日	-	1,829,153	-	341,481	-	367,758
2012年4月1日～ 2013年3月31日	-	1,829,153	-	341,481	-	367,758
2013年4月1日～ 2014年3月31日	-	1,829,153	-	341,481	-	367,758
2014年4月1日～ 2015年3月31日 (注)	32,639	1,796,514	-	341,481	-	367,758

(注) 2014年3月26日開催の取締役会において決議した自己株式の消却により、2014年4月18日付で発行済株式総数が32,639,400株減少しております。

(6)【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	291	134	2,671	763	271	307,202	311,332	-
所有株式数 (単元)	-	6,483,021	736,535	924,422	5,487,634	5,802	4,314,514	17,951,928	1,321,327
所有株式数の割 合(%)	-	36.12	4.10	5.15	30.57	0.03	24.03	100	-

(注) 1. 自己株式3,745,706株は、「個人その他」に37,457単元(3,745,700株)、「単元未満株式の状況」に6株がそれぞれ含まれております。

2. (株)証券保管振替機構名義の失念株式1,715株は、「その他の法人」に17単元(1,700株)、「単元未満株式の状況」に15株がそれぞれ含まれております。

(7)【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	122,273	6.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	86,283	4.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	38,500	2.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	35,070	1.95
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	25,000	1.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	24,726	1.37
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エス エー エヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	24,479	1.36
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	24,207	1.34
ステート ストリート バンク ウェスト クラ イアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	22,805	1.26
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	20,444	1.13
計	-	423,790	23.58

(注) 1. 千株未満は、切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しております

3. 過去3連結会計年度において関東財務局長に提出された以下の大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書
について、当社として事業年度末現在(2015年3月31日現在)の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主
の状況には含めておりません。なお、各大量保有者による報告は、共同保有者の保有分を含みます。

名称	報告義務発生日	保有株券等の数	保有株式割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	2013年11月29日	86,992,500	4.76
ブラックロック・ジャパン株式会社	2014年 3月31日	113,908,731	6.23

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,745,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,791,447,100	17,914,471	-
単元未満株式	普通株式 1,321,327	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,796,514,127	-	-
総株主の議決権	-	17,914,471	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数「普通株式1,791,447,100株」及び議決権の数「17,914,471個」には(株)証券保管振替機構名義の株式17単元(1,700株)及び、この株式に係る議決権17個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,321,327株」には、当社所有の単元未満自己保有株式6株及び単元未満(株)証券保管振替機構名義株式15株を含みます。

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井物産(株)	千代田区丸の内1-1-3	3,745,700	-	3,745,700	0.20
計	-	3,745,700	-	3,745,700	0.20

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。その内容は以下のとおりです。

2014年7月4日開催の取締役会決議に基づくストックオプション(株価条件付株式報酬型ストックオプション)

決議年月日	2014年7月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)9名 取締役を兼務しない当社執行役員(在外執行役員を除く)24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2015年5月8日開催の取締役会決議に基づくストックオプション(株価条件付株式報酬型ストックオプション)

決議年月日	2015年5月8日
付与対象者の区分及び人数	取締役を兼務しない当社執行役員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,675	25,392,641
当期間における取得自己株式(注)	1,626	2,682,263

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	32,639,400	49,999,377,886	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) (注1)	1,165	1,863,233	58	99,586
保有自己株式数(注2)	3,745,706	-	3,747,274	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分に関する基本方針について、独立の社外役員が出席した取締役会における討議を経て、以下のとおり決定しています：

- ・企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする。
- ・上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、引続き取締役会が投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定することが企業価値向上に資すると判断する。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。その結果、株主総会で決議される期末配当と併せて、年2回の剰余金の配当を行うことを原則としています。

2015年3月期の年間配当金額は1株当たり64円としました。なお、期末配当については、中間配当として支払い済みの1株当たり32円を差し引き、1株当たり32円となりました。

新中期経営計画2年目にあたる2016年3月期の年間配当金額に関しては、2016年3月期事業計画の当期利益（親会社の所有者に帰属）2,400億円を前提に、EBITDA、基礎営業キャッシュ・フロー状況並びに配当金額の安定性・継続性を総合的に勘案し、1株当たり64円（前期比増減なし）とすることを予定していますが、今後の業績動向を見極めながら、最終的な決定をさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

2014年11月6日取締役会決議による中間配当（配当総額57,369百万円；1株当たり32円）

2015年6月19日定時株主総会決議による期末配当（配当総額57,369百万円；1株当たり32円）

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	1,665	1,487	1,463	1,636	1,820
最低(円)	995	1,005	1,041	1,193	1,402

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場です。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
最高(円)	1,724.0	1,739.0	1,639.0	1,619.5	1,665.5	1,708.0
最低(円)	1,514.5	1,610.0	1,480.0	1,462.0	1,502.0	1,605.0

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場です。

5【役員 の 状 況】

男性16名 女性3名 (役員のうち女性の比率15.8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 会長		飯島 彰己	1950年9月23日生	1974年 4月 当社入社 2000年 6月 当社製鋼原料部長 2004年 4月 当社金属総括部長 2005年 4月 当社金属・エネルギー総括部長 2006年 4月 当社執行役員、 鉄鋼原料・非鉄金属本部長 2007年 4月 当社執行役員、金属資源本部長 2008年 4月 当社常務執行役員 同 年 6月 当社代表取締役、 常務執行役員 同 年10月 当社代表取締役、 専務執行役員 2009年 4月 当社代表取締役、社長 2015年 4月 現職に就任	(注) 1	72,717
代表取締役 社長		安永 竜夫	1960年12月13日生	1983年 4月 当社入社 2008年 5月 当社プロジェクト業務部長 2010年 7月 当社経営企画部長 2013年 4月 当社執行役員、 機械・輸送システム本部長 2015年 4月 当社社長 同 年 6月 現職に就任	(注) 1	13,579
代表取締役 副社長 執行役員		雑賀 大介	1955年3月16日生	1977年 4月 当社入社 2004年 4月 当社鉄鋼製品事業部長 2007年10月 当社鉄鋼製品業務部長 2008年 4月 当社執行役員、人事総務部長 2010年 4月 当社常務執行役員、CCO 同 年 6月 当社代表取締役、 常務執行役員、CCO 2012年 4月 当社代表取締役、 専務執行役員 2014年 4月 現職に就任	(注) 1	27,678
代表取締役 副社長 執行役員	CIO CPO	木下 雅之	1954年4月11日生	1978年 4月 当社入社 2004年 4月 当社経営企画部長 2008年 4月 当社執行役員、金属資源本部長 2010年 4月 当社常務執行役員、 金属資源本部長 2011年 4月 当社常務執行役員、CIO、CPO 同 年 6月 当社代表取締役、 常務執行役員、CIO、CPO 2012年 4月 当社代表取締役、 専務執行役員、CIO、CPO 2014年 4月 現職に就任	(注) 1	31,374
代表取締役 副社長 執行役員		安部 慎太郎	1952年8月31日生	1977年 4月 当社入社 2004年 4月 当社電力事業部長 2009年 4月 当社執行役員、 プロジェクト本部長 2011年 4月 当社常務執行役員、 プロジェクト本部長 2012年 4月 当社常務執行役員 同 年 6月 当社代表取締役、 常務執行役員 2013年 4月 当社代表取締役、 専務執行役員 2014年 4月 現職に就任	(注) 1	24,083

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 専務執行役員		加藤 広之	1956年4月28日生	1979年 4月 当社入社 2006年 4月 当社石炭・原子燃料部長 2008年 5月 当社石油・ガス資源開発部長 2010年 4月 当社執行役員、 エネルギー第一本部長 2012年 4月 当社常務執行役員、 エネルギー第一本部長 2014年 4月 当社専務執行役員 同 年 6月 現職に就任	(注) 1	27,049
代表取締役 専務執行役員		本坊 吉博	1957年3月19日生	1979年 4月 当社入社 2007年10月 当社化学品第一本部業務部長 2009年 4月 当社基礎化学品業務部長 2010年 4月 当社執行役員、 基礎化学品本部長 2012年 4月 当社常務執行役員、 事業統括部長 2014年 4月 当社専務執行役員 同 年 6月 現職に就任	(注) 1	19,986
代表取締役 専務執行役員	CCO	鈴木 慎	1958年4月13日生	1981年 4月 当社入社 2007年 4月 当社電力プロジェクト部長 2011年 4月 当社執行役員、 南西アジア総代表 2013年 4月 当社常務執行役員、 南西アジア総代表 2015年 4月 当社専務執行役員、CCO 同 年 6月 現職に就任	(注) 1	37,553
代表取締役 常務執行役員	CFO	松原 圭吾	1955年12月10日生	1979年 4月 当社入社 2007年 4月 当社業務プロセス管理第一部長 2009年 4月 当社財務統括部長 2011年 4月 当社経理部長 2012年 4月 当社執行役員、 CFO補佐兼経理部長 2015年 4月 当社常務執行役員、CFO 同 年 6月 現職に就任	(注) 1	7,558
取締役		野中 郁次郎	1935年5月10日生	1958年 4月 富士電機製造㈱入社 1977年 4月 南山大学経営学部教授 1979年 1月 防衛大学校教授 1982年 4月 一橋大学商学部附属産業経営研究 施設教授 1995年 4月 北陸先端科学技術大学院大学教授 1997年 5月 カリフォルニア大学バークレー校 経営大学院ゼロックス知識学ファ カルティ - ・フェロー (現任) 2000年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科教授 2006年 4月 一橋大学名誉教授 (現任) 2007年 1月 クレアモント大学大学院ドラッ カー・スクール名誉スカラー (現 任) 同 年 6月 現職に就任 2012年 4月 早稲田大学特命教授 (現任)	(注) 1	18,739

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役		平林 博	1940年5月5日生	1963年 4月 外務省入省 1993年 8月 同経済協力局長 1998年 1月 駐インド兼ブータン特命全権大使 2002年 9月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使 2003年 1月 兼駐ジブチ特命全権大使 2006年 6月 特命全権大使（査察担当） 2007年 6月 現職に就任 財団法人（現 公益財団法人） 日印協会理事長（現任） 2009年 6月 財団法人（現 公益財団法人） 日本国際フォーラム副理事長 2015年 5月 一般社団法人日本戦略研究フォーラム会長（現任）	(注) 1	13,354
取締役		武藤 敏郎	1943年7月2日生	1966年 4月 大蔵省（現 財務省）入省 1999年 7月 同主計局長 2000年 6月 大蔵事務次官 2003年 1月 財務省顧問 同 年 3月 日本銀行副総裁 2008年 7月 ㈱大和総研理事長（現任） 2009年 4月 私立開成学園理事長・学園長 2010年 6月 現職に就任	(注) 1	8,256
取締役		小林 いずみ	1959年1月18日生	1981年 4月 三菱化成工業㈱（現 三菱化学㈱） 入社 1985年 6月 メリルリンチ・フューチャーズ・ ジャパン㈱入社 2001年12月 メリルリンチ日本証券㈱ 代表取締役 社長 2002年 7月 ㈱大阪証券取引所社外取締役 2007年 5月 社団法人（現 公益社団法人） 経済同友会 副代表幹事 2008年11月 世界銀行グループ多数国間投資保証 機関 長官 2014年 6月 現職に就任 2015年 4月 公益社団法人経済同友会 副代表幹事（現任）	(注) 1	481
取締役		ジェニファー ロジャーズ	1963年6月22日生	1989年 9月 Haight Gardner Poor & Hayens法律 事務所（現 Holland & Knight LLP）入所 1990年12月 弁護士登録（ニューヨーク州） 1991年 2月 ㈱日本興業銀行（現 ㈱みずほ銀 行）ニューヨーク支店入行 1994年12月 メリルリンチ日本証券㈱入社 2000年11月 Merrill Lynch Europe Plc 2006年 7月 Bank of America Merrill Lynch（香 港） 2012年11月 アシュリオンジャパン・ホールディ ングス合同会社ゼネラル・カウンセ ル（現任） 2015年 6月 現職に就任	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役		岡田 譲治	1951年10月10日生	1974年 4月 当社入社 2004年 6月 当社金属会計部長 2005年 4月 当社金属・エネルギー会計部長 2006年 2月 当社財務統括部長 2007年 4月 当社経理部長 2008年 4月 当社執行役員、経理部長 2009年 4月 当社執行役員、 CFO補佐兼経理部長 2010年 4月 当社常務執行役員、 CFO補佐兼経理部長 2011年 4月 当社常務執行役員、CFO 同 年 6月 当社代表取締役、 常務執行役員、CFO 2012年 4月 当社代表取締役、 専務執行役員、CFO 2014年 4月 当社代表取締役、 副社長執行役員、CFO 2015年 4月 当社取締役 同 年 6月 現職に就任	(注) 2	40,771
常勤監査役		山内 卓	1951年5月3日生	1976年 4月 当社入社 2004年 8月 当社薄板部長 2006年 4月 当社鉄鋼製品業務部長兼鉄鋼原 料・非鉄金属業務部長 2007年10月 当社鉄鋼製品副本部長 2008年 4月 当社執行役員、 鉄鋼製品本部長 2010年 4月 当社常務執行役員、 物流本部長 2011年 4月 当社常務執行役員、 アジア・大洋州本部長兼アジア・ 大洋州三井物産(株)社長 2013年 4月 当社専務執行役員、 アジア・大洋州本部長兼アジア・ 大洋州三井物産(株)社長 2014年 4月 当社副社長執行役員、 アジア・大洋州本部長兼アジア・ 大洋州三井物産(株)社長 2015年 4月 当社副社長執行役員 同 年 6月 現職に就任	(注) 2	39,033
監査役		渡辺 裕泰	1945年4月11日生	1969年 7月 大蔵省(現 財務省)入省 1997年 7月 同東京国税局長 1998年 7月 同関税局長 2000年 6月 同財務総合政策研究所長 2002年 7月 国税庁長官 2004年 4月 早稲田大学大学院ファイナンス研 究科教授(現任) 2009年 6月 現職に就任	(注) 3	2,537
監査役		松山 遙	1967年8月22日生	1995年 4月 東京地方裁判所判事補任官 2000年 7月 弁護士登録 同 年 7月 日比谷パーク法律事務所入所 2002年 1月 同所パートナー(現任) 2014年 6月 現職に就任	(注) 4	41
監査役		小津 博司	1949年7月21日生	1974年 4月 検事任官 2007年 7月 法務事務次官 2012年 7月 検事総長 2014年 9月 弁護士登録 2015年 6月 現職に就任	(注) 2	-
計						384,789

- (注) 1. 2015年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 2015年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 2013年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 2014年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 野中郁次郎、平林博、武藤敏郎、小林いずみ及びジェニファー ロジャーズの各氏は社外取締役です。
渡辺裕泰、松山遙及び小津博司の各氏は社外監査役であり、また、岡田譲治及び山内卓の両氏は常勤監査役です。
6. 加藤広之氏の戸籍上の氏名は加藤廣之です。松山遙氏の戸籍上の氏名は、加藤遥です。

2002年4月1日付けで執行役員制度を導入しました。2015年6月19日現在の陣容は次のとおりです。

役位	氏名	
* 社長	安永 竜夫	CEO (最高経営責任者)、内部統制委員会委員長、危機対策本部本部長
* 副社長執行役員	雑賀 大介	鉄鋼製品本部、コンシューマーサービス事業本部 担当、ポートフォリオ管理委員会委員長
* 副社長執行役員	木下 雅之	CIO (チーフ・インフォメーション・オフィサー)、CPO (チーフ・プライバシー・オフィサー)、コーポレートスタッフ部門 担当 (経営企画部、IT推進部、環境・社会貢献部、広報部、事業統括部、各業務部 管掌)、イノベーション推進対応、環境 担当、イノベーション推進委員会委員長、情報戦略委員会委員長、CSR推進委員会委員長
* 副社長執行役員	安部 慎太郎	プロジェクト本部、機械・輸送システム本部、ICT事業本部、コーポレートディベロップメント本部 担当、電力・エネルギー総合戦略委員会委員長
副社長執行役員	高橋 規	米州本部長兼米国三井物産㈱社長
* 専務執行役員	加藤 広之	金属資源本部、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部 担当、国内支社支店 担当
* 専務執行役員	本坊 吉博	基礎化学品本部、機能化学品本部、食糧本部、食品事業本部 担当
* 専務執行役員	鈴木 慎	CCO (チーフ・コンプライアンス・オフィサー)、コーポレートスタッフ部門 担当 (秘書室、監査役室、人事総務部、法務部、貿易・物流管理部、物流推進部 管掌)、BCM (災害時事業継続管理) 担当、新社屋建設 担当、コンプライアンス委員会委員長、ダイバーシティ推進委員会委員長、緊急対策本部本部長
専務執行役員	石川 博紳	欧州・中東・アフリカ本部長兼欧州三井物産㈱社長
専務執行役員	久米 敦司	関西支社長
専務執行役員	田中 聡	アジア・大洋州本部長兼アジア・大洋州三井物産㈱社長
* 常務執行役員	松原 圭吾	CFO (チーフ・フィナンシャル・オフィサー)、コーポレートスタッフ部門 担当 (CFO統括部、経理部、財務部、リスクマネジメント部、IR部、フィナンシャルマネジメント第一部/二部/三部/四部 管掌)、開示委員会委員長、J-SOX委員会委員長
常務執行役員	金森 健	プロジェクト本部長
常務執行役員	相京 勝則	中部支社長
常務執行役員	高橋 康志	豪州三井物産㈱社長兼ニュージーランド三井物産㈱会長
常務執行役員	鈴木 徹	南西アジア総代表兼インド三井物産㈱社長
常務執行役員	吉海 泰至	
常務執行役員	澤田 眞治郎	中国総代表兼三井物産(中国)有限公司董事長
常務執行役員	藤井 晋介	事業統括部長

役位	氏名	
執行役員	中湊 晃	(株)三井物産戦略研究所代表取締役社長
執行役員	藤谷 泰之	コーポレートディベロップメント本部長
執行役員	森本 卓	機能化学品本部長
執行役員	北森 信明	ICT事業本部長
執行役員	佐藤 真吾	タイ国三井物産(株)社長 兼出向[ミットサイアム・インターナショナル・リミテッド社長]
執行役員	小野 元生	人事総務部長
執行役員	竹部 幸夫	インドネシア三井物産(株)社長
執行役員	勝 登	鉄鋼製品本部長兼国内営業推進部長
執行役員	吉森 桂男	基礎化学品本部長
執行役員	鳥海 修	法務部長
執行役員	内田 貴和	財務部長
執行役員	八木 浩道	機械・輸送システム本部長
執行役員	大間知慎一郎	金属資源本部長
執行役員	劔 弘幸	エネルギー第一本部長
執行役員	藤原 弘達	エネルギー第二本部長
執行役員	堀 健一	経営企画部長
執行役員	西村 至	コンシューマーサービス事業本部長
執行役員	高橋 正純	内部監査部長
執行役員	羽鳥 信	食品事業本部長
執行役員	土屋 信司	ブラジル三井物産(株)社長兼米州本部長付
執行役員	目黒 祐志	CIS総代表兼モスクワ三井物産(有)社長
執行役員	塩谷 公朗	経理部長
執行役員	吉川 美樹	食糧本部長
執行役員	米谷 佳夫	アジア・大洋州副本部長兼アジア・大洋州三井物産(株)SVP

(注) *の執行役員は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の構築にあたり、「透明性と説明責任の向上」及び「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を重視しています。「透明性と説明責任の向上」のために、当社は、社外取締役及び社外監査役の視点を導入しての経営監督及び監視機能の強化を図るとともに、情報開示に係る内部統制体制を整備し、公正開示の原則の下、役職員が説明責任の遂行にあたることとしています。また、「経営の監督と執行の役割分担の明確化」のために当社は執行役員に業務執行の権限を大幅に委譲した上で、取締役会が執行役員の業務執行を監督します。国内の13営業本部及び海外の3地域本部のそれぞれを統括する営業本部長及び地域本部長は、同時に執行役員でもあり、連結グループの機動性のある業務執行にあたります。

当社は、監査役による監査機能の実効性を高める一方、会社業務に通暁した社内取締役を中心とした実態に即した経営が総合商社の業態に必要であると判断し、監査役会設置会社の形態によるコーポレート・ガバナンスを採用する一方、「透明性と説明責任の向上」、及び「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を担保するため、社外取締役・社外監査役の参画を得た各種諮問機関の設置などを通じて実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現します。株主をはじめとするステークホルダーのために有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を構築し、維持しています。

- (a)取締役会は経営執行及び監督の最高機関であり、その機能の確保のために、当社は取締役の人数を実質的な討議を可能とする最大数にとどめるものとしています。また、社外取締役・社外監査役が委員として参加する諮問機関としてガバナンス委員会、指名委員会、報酬委員会を取締役会の下に設置しています。
- (b)監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。この目的のため、監査役は社内の重要会議への出席、各種報告の検証、会社業務の調査など多面的かつ有効な監査活動を展開し、必要な措置を適時に講じます。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制

(a)取締役会の状況

- ・当社は、2002年4月の執行役員制導入を契機に、取締役数を2002年6月に38名から11名に減員しました。2003年6月から社外取締役を選任、2015年6月の定時株主総会では社外取締役5名を選任しています。また、会長は当社の取締役会を招集し議長にあたります。本報告書提出時点において取締役14名のうち、執行役員を兼務する取締役は8名となっています。なお、取締役会は男性12名、女性2名（社外取締役）で構成されており、女性比率は14.3%です。取締役の人数は、実質的な討議が可能と判断される最大数にとどめるものとし、経営の監督と執行の役割分担の促進の観点より、増員に際しては社外取締役の増員を優先することとしています。取締役の任期は1年として毎年改選しますが、再任を妨げないものとしています。取締役会は、取締役会付議・報告事項に関する内規に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項のほか、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受けます。
- ・取締役会は原則毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催します。当連結会計年度は1回の臨時取締役会を含めて合計16回開催しました。
- ・当社は取締役会の諮問機関として以下の3つの委員会を設置しています。2015年6月に当社ガバナンス体制の強化を目的として各委員会の構成を見直しました。この結果、ガバナンス委員会の構成は過半数が社外役員となり、従来社外取締役が委員長を務めていた報酬委員会に加え、指名委員会の委員長も社外取締役となります。本報告書提出時点の各委員会の構成は以下のとおりです。
 - 「ガバナンス委員会」
構成：会長（委員長）、社長、社外取締役3名、社内取締役1名、社外監査役1名。
目的：当社全体のコーポレート・ガバナンスの状況や方向性等につき社外役員の視点を交えて検討する。
 - 「指名委員会」
構成：社外取締役2名（うち1名委員長）、社長、社内取締役2名。
目的：当社取締役・執行役員の指名に関して、その選定基準や選定プロセスを検討し、また、取締役人事案に対する評価を行う。
 - 「報酬委員会」
構成：社外取締役2名（うち1名委員長）、社長、社内取締役2名。
目的：当社取締役・執行役員の報酬・賞与に関し、その体系・決定プロセスの検討並びに取締役報酬案に対する評価を行う。

b) 監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

() 監査役監査

- ・本報告書提出時点において監査役は5名であり、常勤監査役2名と社外監査役3名から構成されています。監査役のうち1名は女性で、監査役会における女性比率は20%です。監査役会は、取締役会開催に先立ち定期的開催されるほか必要に応じて随時開催されます。当連結会計年度は合計19回開催しました。監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、積極的に意見表明を行っています。
- ・当社の監査役監査基準は、監査役の職責と心構え、監査体制のあり方、監査にあたっての基準及び行動の指針を定めています。監査役会は、法令、定款及び監査役会規程の定めるところにより、監査に係る重要事項について報告を受け、協議を行い、または決議をします。
- ・監査役は、業務監査として、取締役の職務執行の監査、取締役会等の意思決定の監査、内部統制システムの整備・運用状況の監査、会計監査として、会計監査人の独立性の監視及び内部統制システムの確認、並びに、財務報告体制の監査、会計方針・会計処理等の監査、計算書類などの監査、会計監査人からの報告の監査、更に企業情報開示体制の監査にあたります。
- ・監査役会は、重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査方針をたて、監査計画を作成します。有効かつ効率的な監査の実施のため、会計監査人及び内部監査部とは緊密な連携を図っています。
- ・常勤監査役は、経営会議を始めとする社内の重要な会議または委員会に出席します。また、監査役全員による会長・社長各々との会談を定期的開催するほか、常勤監査役は取締役及び執行役員との個別対話並びにコーポレートスタッフ部門担当役員及び部長との定例会議において報告を受け意見交換を行います。
- ・監査役は、年初の計画に基づき、内外店及び主要な関係会社の往訪並びに関係会社の監査役等との日頃の連携を通して、関係会社管理の状況の監査を行っています。
- ・監査役会は、岡田謙治監査役及び渡辺裕泰監査役を財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役として選任しています。
岡田謙治監査役は、1974年に当社に入社して以降、会計業務に携わり、2008年に執行役員経理部長、2011年に常務執行役員CF0、2014年に副社長執行役員CF0に就任し、2015年に現職に就任しました。
渡辺裕泰監査役は、財務省において国税庁長官等を歴任するとともに、現在早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授です。
- ・監査役は、職務遂行を補助する組織として監査役室を設置し、これに必要な適正な知識、能力を有する専任スタッフを3名以上配置することとしています。

() 内部監査

- ・内部監査部は、社長の命または承認に基づき、経営目標の効果的な達成に資することを目的として、内部統制の整備・運用状況を、業務の有効性・効率性、財務報告等の信頼性、法令遵守、及び会社資産の保全の観点から評価します。また、それぞれの組織におけるリスクマネジメント、組織目標の達成に向けて経営陣等が実施する各種手段（コントロール手段）、及び組織目標の達成に向けた活動に対する経営陣による指揮・監視等のプロセス及び仕組み（ガバナンス）における各プロセスの妥当性・有効性を評価し、その改善に向けて助言・提言を行います。
- ・内部監査の独立性・客観性を担保するため、内部監査部は社長直轄の組織としています。人員構成は以下のとおり、2015年3月末現在、部長1名、検査役29名、その他の監査担当職員26名、スタッフ20名の合計76名を、本店内部監査部（63名）、海外内部監査室（8名）、及び業務部業務監査室（5名）に配置しています。
- ・当社、海外店及び現地法人、子会社を中心とする内外関係会社を対象に行う定例監査においては、リスクマネジメント、経営・業務の有効性、コンプライアンス、適切な財務報告の視点から、内部監査規程等に則り独立・客観的な評価を行います。また、複数の組織や業務プロセスに関わる課題や安全保障貿易の管理状況に係る監査といった監査目標・項目ごとの組織横断監査、機能別に行う監査や、異例の経済的損失や信用毀損を招いた、またはそのおそれが高い事象に対し、これらの事象の全貌を把握し、責任の所在を明らかにするとともに、原因究明及び再発防止に向けた施策を提言する特命検査を実施しています。また、同部は、金融商品取引法に基づき独立部署として当社全体の財務報告に係る内部統制についての評価を取り纏め、確認した上で後述のJ-SOX委員会に報告します。
- ・各年度の内部監査方針は内部監査計画とともに社長の承認を得る必要があります。内部監査は、監査対象組織に対して事前の予告をして、または予告なしで実施します。監査人は内部監査報告書の作成に先立ち監査対象組織に対し内部監査結果の講評を行い、指摘事項については充分意見の交換を行います。監査結果は社長に報告し、改善すべき事項は改善状況の報告を求め、再評価を行います。

() 会計監査

- ・当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐藤嘉雄、布施伸章、郷田英仁、山本道之の4名であり、全員有限責任監査法人トーマツに所属しています。また、監査業務に係わる補助者の人数は、2015年3月末現在94名であり、その構成は、公認会計士32名、日本公認会計士協会準会員等17名、その他45名となっています。
- ・当社は、連結決算の早期化及び信頼性確保のために、原則として監査業務の委託先をDeloitte Touche Tohmatsuに統一することとしています。なお、当社会計監査人は会社法監査、金融商品取引法監査、英文連結財務諸表監査を実施しています。

() 監査役監査、内部監査部監査及び会計監査人監査との連携

- ・監査役会は、期末において会計監査人より会計監査及び内部統制監査の手続並びに監査結果の概要につき報告を受け、意見交換を行います。監査役は、期中において会計監査人との月例連絡会議を開催し、会計監査人の監査計画・重点監査項目・監査状況等の報告を受け、情報交換を図るとともに、有効かつ効率的な会計監査及び内部統制監査の遂行について協議します。
- ・常勤監査役は、効率的な監査の遂行のため内部監査部と都度情報交換を行うほか、内部監査部の定例内部監査の講評会に原則として全て出席しています。内部監査部長は、内部監査の計画及び実績を定期的に監査役会に報告します。監査役は、必要に応じ、内部監査部及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価等について報告を求め、また、監査への種々協力を求めます。

(v) 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- ・社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会を通じ、内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制の監督・監査を行っています。具体的には、取締役会や監査役会において、内部監査結果及び内部監査計画、監査役会監査結果及び監査実施計画、並びに会計監査人のマネジメントレターの概要のほか、金融商品取引法に基づく内部統制に係る評価結果、コンプライアンス・プログラム運用状況、その他の内部統制に関する体制の整備・運営状況についても定期的に報告がなされます。

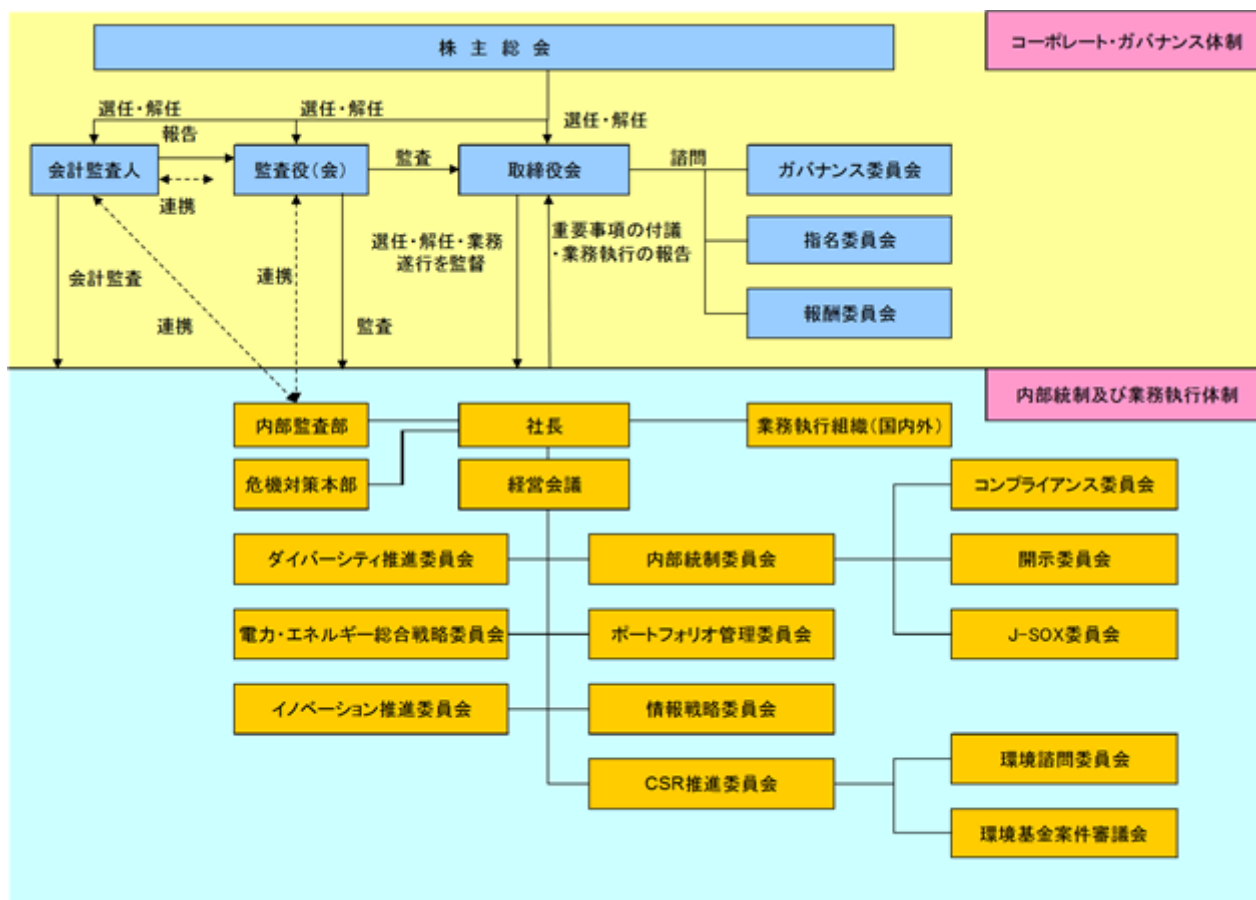
(c) 業務執行・内部統制体制

- ・当社の経営執行における最高責任者は社長であり、国内の商品毎の営業本部長及び海外地域本部長等は、社長から業務執行上の権限を委譲され、また、社長に対して責任を負います。当社は、会社の業務執行に関する基本方針及び重要事項を審議し決定するため経営会議を設置しています。経営会議は、取締役会長、社長（議長）、コーポレートスタッフ部門担当役員及び社長が指名する代表取締役または執行役員をもって構成し、原則として毎週開催されます。
- ・上述のとおり、社長直轄の組織である内部監査部が当社の内部統制の整備・運用状況を検証します。当社は、2011年4月のNASDAQ上場廃止及び同7月のSEC登録廃止の結果、2012年3月期以降、米国企業改革法への対応から本邦基準に則った内部統制の構築へと体制が移行しました。体制移行後においても、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」並びに「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組み（フレームワーク）の下、内部統制を（1）「業務の有効性と効率性の向上」、（2）「会計基準への準拠、及び財務報告の信頼性の確保」、（3）「法令、法令に準ずる規範、並びに経営理念及びこれを反映した各種行動規範を含む社内ルールの遵守」、（4）「会社資産の保全」の4つの目的を達成し、また、「統制環境」、「リスクの評価」、「統制活動」、「情報と伝達」、「監視活動（モニタリング）」、「IT（情報技術）への対応」の6つの要素にて構成される「経営者が業務執行組織を統制する仕組み」と位置づけ、従来と同水準の内部統制体制を継続しています。
- ・当社では、業務執行及び内部統制に係る各種主要委員会を以下のとおり設置し、益々増大・多様化する広範なリスク・業態に対応しています。
 - 「内部統制委員会」
経営会議の下部組織として、社長を委員長とし、内部統制の基本方針を策定し、一元的な管理体制の整備やその有効性の維持・向上を図ります。
 - 「コンプライアンス委員会」
内部統制委員会の下部組織（社外弁護士がオブザーバーとして参加）として、当社コンプライアンス体制の整備及びその有効性の維持・向上を図ります。
 - 「開示委員会」
内部統制委員会の下部組織として、当社における法定開示・適時開示に関する原則・基本方針の策定や社内体制の整備、また開示情報の重要性・妥当性の判定・判断を行います。
 - 「J-SOX委員会」

内部統制委員会の下部組織として、当社における内外連結ベースでの財務報告の信頼性を確保するための体制の整備、及びその有効性の維持・向上を図ります。なお、2012年3月期に、当社のSEC登録廃止に伴い404条委員会からJ-SOX委員会に名称変更しました。

- 「ポートフォリオ管理委員会」
経営会議の諮問機関として、ポートフォリオ戦略・投融資計画の策定、ポートフォリオのモニタリング、重要案件の個別審査にあたります。
- 「情報戦略委員会」
経営会議の諮問機関として、全社情報戦略・IT戦略の策定、経営基盤構築や情報戦略推進体制に関する重要方針の策定とモニタリング等にあたります。
- 「CSR推進委員会」
経営会議の下部組織として、経営層に対する「企業の社会的責任」(CSR)に関する提言、また、CSR経営の全社的浸透や社内体制の構築、さらには対外発信の要としての機能を担います。
- 「ダイバーシティ推進委員会」
経営会議の諮問機関として、当社ダイバーシティ推進の基本方針・基本計画の立案、重点課題の策定と推進を行います。
- 「電力・エネルギー総合戦略委員会」
経営会議の諮問機関として、電力・エネルギー分野の外部環境分析、当社取組状況の俯瞰と検証、注力分野等の見極めと必要施策の具申を行います。
- 「危機対策本部」
危機対応のための臨時・非常設の社長直轄組織として、危機対応に関する全ての事項について、通常の社内決定機関に代わって必要な意思決定を行います。本部長には社長があたります。
- 「イノベーション推進委員会」
経営会議の下部組織として、次世代に向けたビジネス創造に係わる当社経営方針及び経営活動に関する経営層への提言並びに営業本部・地域本部の事業活動に対する支援機能を担います。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の全体の仕組みを図示すると以下のとおりとなります。



社外取締役・社外監査役との関係及び活動実績

(a) 社外取締役との関係と選任理由、独立性に関する方針

- 社外取締役は、投融資案件を始めとする取締役会議案審議に必要な広汎な知識と経験を具備し、或いは経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有することを選任基準としています。
- 当社は社外取締役の選任に当り、経営の監督機能を遂行するため、当社からの独立性の確保を重視しています。また、多様なステークホルダーの視点を事業活動の監督に取り入れる観点から、その出身分野・性別等の多様性に留意しています。
- 当社が多岐にわたる業界・企業と商取引関係を有する総合商社であることから、個々の商取引において社外取締役との利益相反などの問題が生じる可能性もありますが、このような問題に対しては取締役会の運用・手続にて適切に対処しています。

2015年6月19日の株主総会において選任された社外取締役5名の当社との関係及び選任理由は以下のとおりです。当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役との間で、法令の定める限度まで社外取締役の責任を限定する契約を締結しています。

氏名 (就任年月)	会社との関係	当該社外取締役を選任している理由
野中 郁次郎 (2007年6月就任)	同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性、中立性のある当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏には、長年に亘り、国際企業戦略の専門家として培ってきた、経営に関する高い見識と監督能力を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から経営を監督することを期待して選任しています。
平林 博 (2007年6月就任)	同氏は、現在公益財団法人日印協会の理事長です。当社は、同公益財団法人の会員であり、2015年3月期において会費を支払いましたが、支払金額が僅少であり、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断します。また、同氏の長女は、当社の従業員（非管理職）として勤務していますが、独立性・中立性のある当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏には、長年に亘り、外交官として培ってきた豊かな国際経験・知識等を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から経営を監督することを期待して選任しています。
武藤 敏郎 (2010年6月就任)	同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性・中立性のある当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏には、長年に亘り、財務省及び日本銀行において培ってきた財政・金融その他経済全般に亘る高い見識を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から経営を監督することを期待して選任しています。
小林 いずみ (2014年6月就任)	同氏は2007年5月から2009年4月まで、及び2015年4月以降公益社団法人経済同友会の副代表幹事を務めております。当社は、同公益社団法人の会員であり、2015年3月期において会費及び寄付金を支払いましたが、支払金額が僅少であり、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれなく、独立性・中立性のある当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏には、長年に亘り、民間金融機関及び国際開発金融機関の代表として国内外で培ってきた幅広い知識・経験を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から経営を監督することを期待して選任しています。
ジェニファール ロジャーズ (2015年6月就任)	同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性・中立性のある当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏には、長年に亘り、国際金融機関において培ってきたグローバルな視点や、日本企業における勤務経験等を通じて培ってきた知識・経験を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から経営を監督することを期待して選任しています。

本報告書提出時点の他の会社の社外役員の兼任の状況は、主に下記のとおりです。

氏名	他の会社の社外役員の兼任状況	
野中 郁次郎	トレンドマイクロ(株)	社外取締役
平林 博	第一三共(株)	社外取締役
小林 いずみ	ANAホールディングス(株)	社外取締役
	サントリーホールディングス(株)	社外取締役

(b)2015年3月期における社外取締役の活動状況

2015年3月期における各社外取締役の活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
野中 郁次郎	同氏は、2015年3月期に開催された取締役会16回全てに出席し、国際企業戦略の専門家として培ってきた経営に関する高い見識等に基づき、発言を行いました。また、同氏は、取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会及び指名委員会の委員でした。
平林 博	同氏は、2015年3月期に開催された取締役会16回全てに出席し、わが国の外交官として培ってきた国際経験・知識等に基づき、発言を行いました。また、同氏は、取締役会の諮問機関である指名委員会の委員でした。
武藤 敏郎	同氏は、2015年3月期に開催された取締役会16回のうち12回に出席し、財務省及び日本銀行において培ってきた財政・金融その他経済全般に亘る高い見識等に基づき、発言を行いました。また、同氏は、取締役会の諮問機関である報酬委員会の委員長でした。
小林 いずみ	同氏は、2014年6月に取締役に就任した後に開催された取締役会12回全てに出席し、民間金融機関及び国際開発金融機関の代表として培ってきた幅広い知識・経験に基づき、発言を行いました。また、同氏は、取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会の委員でした。

(c)社外監査役との関係と選任理由、独立性に関する方針

当社は、社外監査役を監査体制の中立性及び独立性を一層高める目的を持って選任しており、社外監査役に対しては、その独立性を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明することを特に期待しています。社外監査役の選定に際しては、監査役会は、会社との関係、経営者及び主要な職員との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認しています。

本報告書提出時点の社外監査役3名の当社との関係及び選任理由は以下のとおりです。当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外監査役との間で、法令の定める限度まで社外監査役の責任を限定する契約を締結しています。

氏名 (就任年月)	会社との関係	当該社外監査役を選任している理由
渡辺 裕泰 (2009年6月就任)	同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、独立性・中立性のある当社の社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏には、主に財務省において、また、大学院教授として、培ってきた経験・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。
松山 遙 (2014年6月就任)	同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、独立性・中立性のある当社の社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏には、主に弁護士として培ってきた知識・経験に基づき、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。
小津 博司 (2015年6月就任)	同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、独立性・中立性のある当社の社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。	同氏には、主に検事として培ってきた知識・経験に基づき、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。

本報告書提出時点における他の会社の社外役員の兼任の状況は主に下記のとおりです。

氏名	他の会社の社外役員の兼任状況	
渡辺 裕泰	(株)乃村工藝社	社外監査役
松山 遙	(株)T&Dホールディングス (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ (株)パイテック	社外取締役 社外取締役 社外監査役
小津 博司	トヨタ自動車(株)	社外監査役

(d)2015年3月期における社外監査役の活動状況

2015年3月期における各社外監査役の活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
松尾 邦弘	同氏は、2015年3月期に開催された取締役会16回のうち13回に出席し、また、監査役会19回のうち16回に出席し、主に検事、弁護士として長年培ってきた経験・見地から発言を行いました。同氏は、取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会の委員でした。
渡辺 裕泰	同氏は、2015年3月期に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、また、監査役会19回のうち18回に出席し、主に財務省において、また、大学院教授として、培ってきた経験・見地から発言を行いました。
松山 遙	同氏は、2014年6月に監査役に就任した後開催された取締役会12回全てに出席し、また、監査役会14回全てに出席し、主に弁護士として培ってきた経験・見地から発言を行いました。

なお、松尾邦弘氏は、2015年6月19日開催の株主総会終結の時を以って退任しました。

(e)社外取締役・社外監査役に対しては、以下のサポートを行っています。

- ・社外取締役に對しては、定例及び臨時の取締役会等に先立ち、取締役会事務局（法務部及び秘書室）が議案の資料とともに事前説明を行います。
- ・社外監査役に對しては、常勤監査役及び監査役室より会社の情報を適宜提供するとともに、常勤監査役と監査役室との連絡会の要旨を伝達します。定例及び臨時の監査役会・取締役会に際しては必要に応じて資料の事前配布及び事前説明を行います。

内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制プロセスの構築にあたり、企業会計審議会が示している内部統制の基本的枠組みに則り、「業務の有効性と効率性の向上」、「会計基準への準拠、及び財務報告の信頼性の確保」、「法令、法令に準ずる規範、並びに経営理念及びこれを反映した各種行動規範を含む社内ルールの遵守」、「会社資産の保全」の達成を目的として、以下の制度を導入しています。

(a)リスク管理体制

多様な事業を行う総合商社として、事業の履行に伴う損失の危険（「リスク」）は、各営業本部及び海外地域本部長等が委譲された権限の範囲内で管理します。当社の事業運営に伴うリスクには、信用リスク、市場リスク、関係会社の事業運営リスク、カントリーリスクなどの定量的リスクと、コンプライアンス・リスクやオペレーショナル・リスクのような定性的リスクがあります。各事業単位においては、定量的リスクへの対処として、ポジション限度や損切り限度の事前設定、専門部署によるポジションのモニタリングなどが、定性的リスクへの対処として、関連社内規則の遵守が義務付けられます。各営業本部及び海外拠点の長に委譲された権限を超えるリスクを負担する場合は、「稟議制度」により重要度に応じ、経営会議の決定、または、関係代表取締役若しくは関係役付執行役員の方の決裁を得ることを要します。

更に、「当社におけるコーポレート・ガバナンス体制」に記載のとおり、執行役員及びコーポレートスタッフ部門の部長から構成される業務執行・内部統制体制に係る委員会として、ポートフォリオ管理委員会、内部統制委員会、CSR推進委員会、危機対策本部などの組織が全社レベルでのリスク管理体制の設計・整備や重要なリスクへの対処にあたります。コーポレートスタッフ部門各部署は、担当する分野のリスクについて、全社ポジションの監視、所定の権限の範囲内でのコントロール、及び担当取締役及び執行役員の補佐にあたります。

(b)財務報告に係る内部統制

当社はSEC登録の廃止に伴い、2012年3月期以降は金融商品取引法に基づく内部統制報告制度へ準拠した対応を行っています。同対応について、当社は、全社的な統制に加え、会計・決算、IT、及び業務プロセスに係る内部統制の有効性につき評価対象部署による自己評価及び独立部署によるテストングを実施してきました。これらを総合的に評価した結果、当社経営者は、2015年3月期の当社の財務報告に係る内部統制は有効であることを確認しました。

(c)情報システムの構築運営、情報セキュリティに関する内部統制

当社のグローバル・グループ情報戦略に係る重要方針に関しては、「情報戦略委員会規程」に基づいて設置された情報戦略委員会の審議を経て経営方針に沿い策定されています。

また、同委員会を中心とした体制のもと、情報システムの構築運営や情報セキュリティ面で必要となる以下の各規程の整備を通じて、情報漏えいリスク等の想定される各種リスクの管理を含む内部統制体制の強化を進めています。

「情報システム規程」：情報資産の調達・導入からその運用方法を規定。

「ITセキュリティ規程」：ITセキュリティ面でのシステム主管部の行動原則を規定。

「情報管理規程」：情報リスク管理体制、情報管理に関する基本事項を規定。

「個人情報保護規程」：事業遂行上必要となる個人情報の取扱いに関する規程。（国内のみが対象）

(d)コンプライアンス体制

チーフ・コンプライアンス・オフィサーを委員長とするコンプライアンス委員会（「当社におけるコーポレート・ガバナンス体制」を参照願います）を設けているほか、部や室におけるライン職制によるコンプライアンス管理に加えて、国内外の各本部及び支社支店等にコンプライアンス統括責任者を設置しています。

当社は「三井物産役員行動規範」を定め、また子会社においても同等の行動規範を定め、その継続的な点検により遵守状況の改善に努めています。「三井物産役員行動規範」は当社ウェブサイトを参照願います。

当社は、内部通報窓口を社外弁護士及び第三者機関へのもも含め、全8ルート設置しています。公益通報者保護法に基づき、通報により個人が不利益を受けることがない旨明確化しています。また、国内関係会社においても、当社が指定している弁護士及び第三者機関をその関係会社の内部通報窓口として使えるようにし、匿名性を担保しつつ、より安心して利用できる報告・相談ルートを整備しています。海外拠点及び海外関係会社についても、現地の法令や特性を考慮しつつ報告・相談ルートを整備しています。また、当社は、内部通報を行った者に対し、当該内部通報を行ったこと自体を理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を社内において周知徹底しています。コンプライアンス違反に対しては、就業規則に基づく懲戒を含め厳正に対応しています。

(e)特定事業管理制度

当社はDPF問題の発生を契機として、2005年4月に「特定事業管理制度」を制定しました。「環境関連事業」「メディカル・ヘルスケア・バイオ倫理関連事業」「補助金受給案件」及び「公共性の高い事業」の4事業領域を対象として社内審査を強化し、必要に応じてCSR推進委員会または社外専門家が委員として出席する環境諮問委員会の答申を得、もしくはその他外部専門家の意見を聴取することとしています。また、環境・社会的リスクに知見のある専門家を常置し、環境に関連する新規・既存事業について必要に応じ助言を得ることとしています。

(f)企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は2006年3月に「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」を定め、子会社に対しては法令その他に照らして合理的な限りこれに基づく内部統制を整備・運用せしめ、持分法適用会社に対しては、他出資者と連携して、同様の内部統制を整備・運用するよう働きかけることとしています。財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、上述の財務報告に係る内部統制の取組みを参照願います。また、関係会社毎に当社役員から関係会社主管者を置き、「関係会社主管者職務規程」に基づく管理にあたらしめています。また、関係会社への常勤監査役の差入にあたって、主要関係会社については主管営業部ではなく内部監査部から差入れるなど監査の独立性を強化しています。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

(a) コーポレート・ガバナンスの強化の取組み

取締役会の諮問機関の当連結会計年度の開催状況は下記のとおりです。

- ・ガバナンス委員会は、合計2回開催し、当社ガバナンス体制等につきレビューを行なうとともに、コーポレートガバナンス・コード制定や会社法改正への対応について討議し、「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」の改正を答申しました。
- ・指名委員会は、合計2回開催し、当社取締役・執行役員の選定基準・プロセスのレビューを行うとともに、取締役候補者は同選定基準に合致している旨、答申しました。
- ・報酬委員会は2014年5月に開催し、当社取締役・執行役員の報酬体系のレビューを実施したほか、株主総会決議に基づく取締役月額報酬の限度内での社外取締役の報酬決定を答申しました。

(b) 内部統制強化のための諸施策

当連結会計年度における業務執行及び内部統制に係る委員会の取組みは以下のとおりです。

- ・内部統制委員会は合計2回開催しました。下部組織であるコンプライアンス委員会、開示委員会、J-SOX委員会それぞれの内容の報告を行いました。
- ・コンプライアンス委員会を2015年3月に開催し、役職員のコンプライアンス意識及び知識向上のため、コンプライアンスハンドブックの全面改訂と全役職員への配布、各種e-learning及びコンプライアンス研修等を実施しました。また、国内外勤務の全役職員及び関係会社社員を対象としたコンプライアンス意識調査アンケートを実施して当社グループでのコンプライアンス意識浸透状況を把握しました。関係会社におけるコンプライアンス・プログラム整備・運営について、重要関係会社を個別訪問するなど、関係会社のコンプライアンス担当者向けの支援を行い、連結グループとしての体制整備にあたりました。
- ・開示委員会は合計3回開催し、各種開示資料の開示方針を策定したほか、記載内容の妥当性の評価を行いました。
- ・J-SOX委員会は、合計2回開催しました。金融商品取引法第24条の4及び同法第193条の2第2項への当社取り組み方針の策定、2015年3月期の財務報告に係る内部統制の状況の把握並びに有効性の維持・向上に向けた全社的対応等の検討を行いました。
- ・ポートフォリオ管理委員会は、合計33回開催しました。当社攻め筋や事業ポートフォリオ戦略、投融資・リサイクル計画、及び個別大型投資案件の審査結果の経営会議への答申、並びにキャッシュ・フロー、リスクアセット等の重要指標についての把握・分析を行いました。
- ・情報戦略委員会は、合計8回開催しました。当社グループ全体での次世代経営基盤構築やITガバナンス並びにITポートフォリオ関連諸施策、IT投資管理、情報セキュリティや情報技術への取組み及びIT人材育成や社員意識改革等に関する方針決定を行いました。
- ・CSR推進委員会は合計2回開催し、CSR推進活動、社会社会貢献活動、三井物産環境基金運用等の進捗報告や、取組方針の策定に加え、当社のCSR重要課題（マテリアリティ）の特定並びに同特定プロセスの確認を行いました。
- ・電力・エネルギー総合戦略委員会は合計4回開催しました。政府系機関等のデータを基に中長期的な環境、電力、エネルギー分野の外部環境を分析の上、当社攻め筋の見極めと必要施策の検討・討議等を行いました。
- ・イノベーション推進委員会は合計7回開催しました。次世代業態イノベーションへの取り組みを推進するとともに、社外ネットワークの活用による情報取集と社内共有、社内タスクフォースや啓蒙活動の実施及び個別案件の検討・審議を行いました。
- ・ダイバーシティ推進委員会を2014年6月に開催し、多様な人材の総戦力化に向け、個別課題の状況把握と分析、課題解決に向けた施策や対応方針についての決定を行いました。

その他当社定款規定について

(a) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

(b) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めています。

(c)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めています。

(d)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(e)取締役及び監査役の責任軽減

当社は、取締役及び監査役が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役及び監査役の責任を免除できる旨を定款に定めています。

取締役及び監査役の報酬などの額

(a)当連結会計年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額は、以下のとおりです。

役員区分	支給員数	基本報酬	賞与	ストックオプション	支給総額
取締役（社外取締役を除く）	11名	737百万円	307百万円	120百万円	1,164百万円
監査役（社外監査役を除く）	2名	113百万円	-	-	113百万円
社外役員	9名	93百万円	-	-	93百万円
合計	22名	943百万円	307百万円	120百万円	1,370百万円

- (注) 1. 株主総会決議による役員報酬限度額は、取締役分月額総額70百万円（2007年6月22日定時株主総会決議）、監査役分月額総額20百万円（2007年6月22日定時株主総会決議）、並びに上記と別枠での取締役（社外取締役を除く）に対する賞与総額5億円（2007年6月22日定時株主総会決議）及び株価条件付株式報酬型ストックオプション付与年額総額5億円（2014年6月20日定時株主総会決議）です。なお、株価条件付株式報酬型ストックオプションは普通株式500,000株を年間の上限とし、新株予約権の割当日を3年経過した日の翌日から27年間を権利行使期間、行使価格を1円として当社取締役（社外取締役を除く）に対して付与されます。
2. 上記賞与は支払予定のものです。
3. 上記金額のほかに、退任した役員に対し役員年金（当該制度廃止前に支給が決定されていたもの）として、取締役132名分総額604百万円、監査役19名分総額62百万円を当連結会計年度中に支払いました。

(b)当連結会計年度に係る個別役員毎（連結報酬等の総額が1億円以上である者に限る）の報酬等の額は、以下のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	基本報酬	賞与	ストックオプション	支給総額
槍田 松瑩	取締役	提出会社	111百万円	46百万円	30百万円	187百万円
飯島 彰己	取締役	提出会社	131百万円	46百万円	36百万円	213百万円
雑賀 大介	取締役	提出会社	75百万円	33百万円	8百万円	116百万円
岡田 譲治	取締役	提出会社	75百万円	33百万円	8百万円	116百万円
木下 雅之	取締役	提出会社	75百万円	33百万円	8百万円	116百万円
安部慎太郎	取締役	提出会社	75百万円	33百万円	8百万円	116百万円

(c)取締役（社外取締役を除く）の報酬は、社外取締役を委員長とする報酬委員会の検討結果を踏まえ、固定的な基本報酬、当社の連結当期利益（親会社の所有者に帰属）に基づく業績連動賞与（報酬委員会による諮問を経て適切である旨の答申を受け、取締役会で決定された以下のフォーミュラにより算定されます）及び中長期インセンティブ報酬としての株価条件付株式報酬型ストックオプションにより決定されます。また、取締役には退職慰労金を支給しません（但し、当該制度廃止前に支給が決定されていたものは除きます）。

()賞与の総支給額

連結当期利益（親会社の所有者に帰属）の0.1%、または5億円、のいずれか少ない額（当期利益（親会社の所有者に帰属）がマイナス即ち「損失」の場合は、当該項目を0として計算）とする。

() 賞与の個別支給額

各取締役への個別支給額は上記()に基づき計算された総支給額を、役職ごとに定められた下記ポイントに応じて按分した金額(10,000円未満四捨五入)とする。

(個別支給金額 = 総支給額 × 役職ポイント / 役職ポイントの総和)

役職別ポイント

会長・社長	副社長	専務	常務
10	7	6	5

本報告書提出時点の役員構成において、各役職別の最大支給額(連結当期利益(親会社の所有者に帰属)が5,000億円の場合)は以下のとおり。

会長・社長 = 5億円 × 10ポイント / (10ポイント × 2人 + 7ポイント × 3人 + 6ポイント × 3人 + 5ポイント × 1人 = 64ポイント) = 7,813万円

副社長 = 5億円 × 7 / 64ポイント = 5,469万円

専務 = 5億円 × 6 / 64ポイント = 4,688万円

常務 = 5億円 × 5 / 64ポイント = 3,906万円

() 株価条件付株式報酬型ストックオプションの行使条件につきましては、第4.1.(2)新株予約権の状況をご参照ください。

(d) 取締役(社外取締役を除く)については、1回当たりの拠出金額の上限を100万円未満とした上で、月額報酬の少なくとも10%相当の当社株を、役員持株会を通じ購入するものとしています。

(e) 監査役については月例報酬のみを支給しており、業績により変動する要素はありません。月例報酬については、上記(a)(注)1.に記載の監査役分月額総額の範囲内で監査役間の協議で決定されます。また、監査役には退職慰労金を支給しません。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当事業年度末における銘柄数は459、貸借対照表計上額の合計額は605,932百万円です。

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）のうち、前事業年度末における貸借対照表計上額が当社資本金額の100分の1を超えるものは以下のとおりです。

特定投資株式（33銘柄）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セブン&アイ・ホールディングス	16,222,480	63,981	投資先との関係強化、または投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
東燃ゼネラル石油	36,000,000	32,796	同上
三井海洋開発	6,957,500	18,172	同上
大和工業	4,573,000	14,793	同上
ヤマハ発動機	8,586,000	14,123	同上
コカ・コーライーストジャパン	5,237,383	13,564	同上
Burberry Group	4,771,739	11,403	同上
日鉄住金物産	33,831,000	11,198	同上
日本ユニシス	9,798,509	9,886	同上
三井不動産	3,000,000	9,447	同上
東レ	13,776,000	9,395	同上
三井造船	42,944,000	9,361	同上
東京放送ホールディングス	7,691,000	9,175	同上
トヨタ自動車	1,500,000	8,739	同上
POSCO	254,696	7,290	同上
新日鐵住金	24,599,544	6,937	同上
加藤産業	3,153,000	6,920	同上
QIWI	1,715,403	6,117	同上
A10 NETWORKS	3,724,477	5,765	同上
J-オイルミルズ	20,877,110	5,741	同上
FORMOSA EPITAXY	74,693,000	4,804	同上
第一生命保険	3,163,900	4,745	同上
三井化学	17,370,390	4,394	同上
ダスキン	2,100,000	4,155	同上
IHI	9,395,000	4,077	同上
日本精工	3,838,000	4,075	同上
日本航空	791,500	4,020	同上
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,978,000	3,956	同上
三井住友フィナンシャルグループ	889,100	3,920	同上
富士製薬工業	1,930,600	3,905	同上
日本製粉	6,698,221	3,784	同上
住友金属鉱山	2,908,000	3,768	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カネカ	5,543,459	3,470	同上

みなし保有株式(8銘柄)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	提出会社が有する権限の内容
トヨタ自動車	2,246,200	13,086	議決権行使権限
三井不動産	2,801,000	8,820	同上
スカパーJSATホールディングス	13,405,200	7,399	同上
MS & ADインシュアランス グループホールディングス	2,846,100	6,728	同上
片倉工業	3,600,000	4,719	同上
三井化学	17,370,000	4,394	同上
東芝	8,621,000	3,767	同上
東洋水産	994,000	3,424	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)のうち、当事業年度末における貸借対照表計上額が当社資本金額の100分の1を超えるものは以下のとおりです。

特定投資株式(39銘柄)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セブン&アイ・ホールディングス	16,222,480	81,972	投資先との関係強化、または投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
リクルートホールディングス	12,000,000	45,000	同上
東燃ゼネラル石油	36,000,000	37,332	同上
ヤマハ発動機	8,586,000	24,916	同上
三井海洋開発	8,387,300	15,843	同上
日鉄住金物産	33,831,000	14,039	同上
東レ	13,776,000	13,872	同上
大和工業	4,573,000	13,279	同上
コカ・コーライーストジャパン	5,237,383	12,831	同上
トヨタ自動車	1,500,000	12,574	同上
TPV Technology	426,802,590	11,709	同上
東京放送ホールディングス	7,691,000	11,659	同上
日本ユニシス	9,798,509	11,170	同上
三井不動産	3,000,000	10,588	同上
J-オイルミルズ	20,877,110	8,726	同上
加藤産業	3,153,000	7,860	同上
新日鐵住金	24,599,544	7,441	同上
POSCO	254,696	6,769	同上
日本精工	3,838,000	6,747	同上
三井化学	17,370,390	6,704	同上
日本航空	1,583,000	5,920	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険	3,163,900	5,522	同上
IHI	9,395,000	5,289	同上
三井造船	25,500,000	5,227	同上
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,978,000	5,189	同上
住友金属鉱山	2,908,000	5,113	同上
QIWI	1,715,403	4,951	同上
MS & ADインシュアランス グループホールディングス	1,422,900	4,795	同上
カネカ	5,543,459	4,689	同上
ゴールドウイン	5,459,381	4,454	同上
ダスキン	2,100,000	4,368	同上
三井住友フィナンシャルグループ	889,100	4,091	同上
EPISTAR	20,730,779	4,010	同上
日本製粉	6,698,221	3,978	同上
エア・ウォーター	1,754,000	3,767	同上
みずほフィナンシャルグループ	17,674,090	3,731	同上
JFEホールディングス	1,354,360	3,594	同上
昭和産業	7,700,000	3,557	同上
日本曹達	5,075,000	3,542	同上

みなし保有株式(8銘柄)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	提出会社が有する権限の内容
トヨタ自動車	2,246,200	18,829	議決権行使権限
スカパーJSATホールディングス	13,405,200	10,000	同上
三井不動産	2,801,000	9,886	同上
MS & ADインシュアランス グループホールディングス	2,846,100	9,591	同上
三井化学	17,370,000	6,704	同上
片倉工業	3,600,000	4,424	同上
東芝	8,621,000	4,346	同上
東洋水産	994,000	4,204	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(c)保有目的が純投資目的である投資株式は、該当ありません。

(2)【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

当社の監査公認会計士等は有限責任監査法人トーマツです。

下表は、前連結会計年度及び当連結会計年度に関する当社及び連結子会社の有限責任監査法人トーマツに対する報酬額を示しております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
当社	942	6	701	8
連結子会社	867	1	760	4
計	1,809	7	1,461	12

(注)監査証明業務に基づく報酬は、会社法に基づく監査、金融商品取引法に基づく監査、及び英文連結財務諸表監査の報酬額です。これには、監査証明業務の一環として実施される業務、監査証明業務と直接的関連性を有する業務、及び法規制により監査人が実施することを要請される業務であり、かつ監査人のみが合理的に提供可能である業務に対する報酬額を含めております。

その他重要な報酬の内容

当社及び連結子会社は、有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務を委託しております。

下表は、前連結会計年度及び当連結会計年度に関する当社及び連結子会社のDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファーム(有限責任監査法人トーマツを除く)に対する報酬額を示しております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
当社	5	9	3	11
連結子会社	2,491	370	2,529	364
計	2,496	379	2,532	375

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外税務申告関連業務などです。

監査報酬の決定方針

監査報酬の決定に当たっては、過去の実績や監査業務に伴う業務量等を勘案しております。また、監査業務に関する報酬決定に際しては監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「特定会社」の全ての要件を満たすことから、第93条の規定により、国際会計基準(IFRS)に準拠して作成しております。

連結財務諸表その他の事項の金額については百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、IFRSに基づく連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、国際会計基準審議会が公表する基準書等を随時入手し最新の会計基準等の内容を適切に把握すると共に、影響の分析を行っております。また、会計基準等の変更などについての的確に対応するための社内組織を設置し、IFRSに準拠したグループ会計方針等を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

資産の部

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産		
現金及び現金同等物(注記2)	1,226,317	1,400,770
営業債権及びその他の債権(注記2、4、8、9、10、17及び23)	2,040,855	1,949,837
その他の金融資産(注記2、9及び27)	271,288	384,156
棚卸資産(注記2、9、11及び27)	625,328	671,164
前渡金	183,576	188,545
その他の流動資産	118,049	136,051
流動資産合計	4,465,413	4,730,523
非流動資産		
持分法適用会社に対する投資(注記2、4、6、7及び17)	2,448,848	2,791,341
その他の投資(注記2、9、17及び27)	1,554,673	1,529,767
営業債権及びその他の債権(注記2、4、8、9、10及び17)	470,880	425,136
その他の金融資産(注記2、9及び27)	116,298	130,974
有形固定資産(注記2、10、12、15及び17)	2,007,452	2,148,142
投資不動産(注記2、10及び13)	139,334	147,757
無形資産(注記2及び14)	144,153	162,951
繰延税金資産(注記2及び26)	74,419	78,746
その他の非流動資産	69,849	57,584
非流動資産合計	7,025,906	7,472,398
資産合計	11,491,319	12,202,921
「連結財務諸表注記事項」参照		

負債及び資本の部

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
流動負債		
短期債務(注記16及び17)	436,869	290,641
1年以内に返済予定の長期債務(注記9、10、16及び17)	505,946	472,718
営業債務及びその他の債務(注記2、4、10、16及び23)	1,473,834	1,384,039
その他の金融負債(注記2、9、16、27及び28)	301,047	414,011
未払法人所得税(注記2及び26)	42,857	41,877
前受金	165,124	177,432
引当金(注記2及び18)	17,491	25,523
その他の流動負債	41,486	34,900
流動負債合計	2,984,654	2,841,141
非流動負債		
長期債務(1年以内返済予定分を除く) (注記9、10、16及び17)	3,468,301	4,030,598
その他の金融負債(注記2、9、16、27及び28)	95,541	147,289
退職給付に係る負債(注記2及び19)	69,558	46,211
引当金(注記2及び18)	174,855	228,540
繰延税金負債(注記2及び26)	567,281	482,141
その他の非流動負債	30,825	29,627
非流動負債合計	4,406,361	4,964,406
負債合計	7,391,015	7,805,547
資本(注記20)		
資本金	341,482	341,482
資本剰余金(注記21)	418,004	411,881
利益剰余金	2,345,790	2,537,815
その他の資本の構成要素(注記2及び9)	766,631	814,563
自己株式	56,140	5,946
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,815,767	4,099,795
非支配持分(注記2)	284,537	297,579
資本合計	4,100,304	4,397,374
負債及び資本合計	11,491,319	12,202,921
「連結財務諸表注記事項」参照		

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益 (注記2、6、7、9及び23) :		
商品販売による収益	5,206,772	4,815,162
役務提供による収益	415,395	432,112
その他の収益	109,751	157,656
収益合計	5,731,918	5,404,930
原価 (注記2、6、9及び23) :		
商品販売に係る原価	4,627,572	4,310,657
役務提供に係る原価	162,690	181,528
その他の収益の原価	61,550	66,905
原価合計	4,851,812	4,559,090
売上総利益	880,106	845,840
その他の収益・費用 :		
販売費及び一般管理費 (注記2、14、19、21及び24)	574,871	584,608
有価証券損益 (注記2、5、6、9及び27)	30,816	42,458
固定資産評価損 (注記2、12及び14)	59,966	79,948
固定資産処分損益 (注記12及び14)	16,419	1,446
雑損益 (注記2、14、15及び25)	21,720	34,918
その他の収益・費用計	609,322	655,570
金融収益・費用 (注記2及び9) :		
受取利息	33,644	33,120
受取配当金	124,026	114,070
支払利息 (注記18)	49,176	50,229
金融収益・費用計	108,494	96,961
持分法による投資利益 (注記2、6及び7)	171,239	144,596
法人所得税前利益	550,517	431,827
法人所得税 (注記2及び26)	176,654	104,903
当期利益	373,863	326,924
当期利益の帰属 :		
親会社の所有者	350,093	306,490
非支配持分	23,770	20,434
「連結財務諸表注記事項」参照		

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
区分	金額(円)	金額(円)
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) (注記2及び22):	192.22	170.98
潜在株式調整後1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (注記2及び22):	192.21	170.95
「連結財務諸表注記事項」参照		

【連結包括利益計算書】

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
包括利益：		
当期利益	373,863	326,924
その他の包括利益：		
再分類修正により連結損益計算書へ分類されない項目：		
FVT0CIの金融資産(注記2及び9)	76,202	57,039
確定給付制度の再測定(注記2及び19)	9,676	20,045
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 (注記6)	622	3,612
上記に係る法人所得税(注記20)	12,915	42,045
再分類修正により連結損益計算書へ分類される項目：		
外貨換算調整勘定(注記2及び9)	20,022	38,078
キャッシュ・フロー・ヘッジ(注記2及び9)	6,699	11,871
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 (注記6)	112,522	83,900
再分類修正額	6,477	19,372
上記に係る法人所得税(注記20)	3,889	20,174
その他の包括利益計	183,110	112,348
当期包括利益	556,973	439,272
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	521,457	406,583
非支配持分(注記20)	35,516	32,689
「連結財務諸表注記事項」参照		

【連結持分変動計算書】

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	その他の資本 の構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)		
2013年4月1日残高	341,482	428,552	2,060,298	614,783	5,974	3,439,141	245,848	3,684,989
当期利益			350,093			350,093	23,770	373,863
その他の包括利益 (注記2、9及び20)				171,364		171,364	11,746	183,110
当期包括利益						521,457	35,516	556,973
所有者との取引額：								
親会社の所有者への 配当(1株当たり46円)			83,957			83,957		83,957
非支配持分株主への 配当							18,981	18,981
自己株式の取得					50,217	50,217		50,217
自己株式の処分			0		51	51		51
非支配持分株主との 資本取引 (注記2及び20)		10,548		160		10,708	22,154	11,446
利益剰余金への振替 (注記2及び20)			19,356	19,356		-		-
2014年3月31日残高	341,482	418,004	2,345,790	766,631	56,140	3,815,767	284,537	4,100,304
当期利益			306,490			306,490	20,434	326,924
その他の包括利益 (注記2、9及び20)				100,093		100,093	12,255	112,348
当期包括利益						406,583	32,689	439,272
所有者との取引額：								
親会社の所有者への 配当(1株当たり66円)			118,305			118,305		118,305
非支配持分株主への 配当							13,900	13,900
自己株式の取得					25	25		25
自己株式の処分			0		28	28		28
自己株式の消却 (注記20)			50,191		50,191	-		-
ストックオプション 発行に伴う報酬費用 (注記21)		215				215		215
非支配持分株主との 資本取引 (注記2及び20)		6,338		1,870		4,468	5,747	10,215
利益剰余金への振替 (注記2及び20)			54,031	54,031		-		-
2015年3月31日残高	341,482	411,881	2,537,815	814,563	5,946	4,099,795	297,579	4,397,374
「連結財務諸表注記事項」参照								

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー(注記29)：		
当期利益	373,863	326,924
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	219,147	268,367
退職給付に係る負債の増減	1,121	3,787
貸倒引当金繰入額	10,215	17,041
有価証券損益	30,816	42,458
固定資産評価損	59,966	79,948
固定資産処分損益	16,419	1,446
金融収益及び金融費用	101,451	86,694
法人所得税	176,654	104,903
持分法による投資利益	171,239	144,596
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	44,457	159,674
棚卸資産の増減	13,508	161
営業債務及びその他の債務の増減	51,883	52,092
デリバティブ債権・債務の増減	58,856	95,596
その他 - 純額	9,025	33,477
利息の受取額	26,817	38,291
利息の支払額	51,283	49,906
配当金の受取額	277,305	291,593
法人所得税の支払額	164,958	136,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,243	639,967

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー (注記29) :		
定期預金の増減	707	4,736
持分法適用会社に対する投資の取得及び貸付による支出	268,298	278,977
持分法適用会社に対する投資の売却及び貸付の回収による収入	63,541	123,622
その他の投資の取得による支出	165,784	68,157
その他の投資の売却による収入及び償還	158,604	128,232
長期貸付金の増加による支出	34,281	1,963
長期貸付金の回収による収入	32,318	62,009
有形固定資産等及び投資不動産の取得による支出	406,516	378,374
有形固定資産等及び投資不動産の売却による収入	49,629	31,947
子会社またはその他の事業の取得	98,321	-
子会社またはその他の事業の売却	8,583	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	659,818	386,397
財務活動によるキャッシュ・フロー (注記29) :		
短期債務の増減	85,141	181,841
長期債務の増加による収入	746,792	752,182
長期債務の返済による支出	537,806	554,949
自己株式の取得及び売却	50,216	23
配当金支払による支出	83,970	118,323
非支配持分株主との取引	2,896	23,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,237	126,193
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	17,595	47,076
現金及び現金同等物の増減	206,217	174,453
現金及び現金同等物期首残高	1,432,534	1,226,317
現金及び現金同等物期末残高	1,226,317	1,400,770
「連結財務諸表注記事項」参照		

連結財務諸表注記事項

1. 報告企業

三井物産株式会社（以下当社、もしくは親会社）は、日本に所在する企業です。当社の連結財務諸表は3月31日を期末日とし、親会社、子会社、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（以下、持分法適用会社）に対する持分により構成されております。

親会社及び子会社は、総合商社である親会社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

2. 連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の全ての要件を満たすことから、第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(3) 測定的基础

連結財務諸表は、(5)重要な会計方針の要約に記載している金融商品、確定給付型制度に係る資産及び負債、及び一部の棚卸資産等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成に当たり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定に基づく判断を利用しております。実際の結果はそれら見積りや仮定に基づく判断と異なることがあります。

見積りや仮定に基づく判断は継続して見直されます。

連結財務諸表に重要な影響を与える主な会計上の見積り及び仮定は、以下のとおりです。

- ・金融商品の評価（注記9 金融商品及び関連する開示及び注記27 公正価値測定）
- ・非金融資産の減損、減損戻入（注記6 持分法適用会社に対する投資、注記12 有形固定資産及び注記14 無形資産）
- ・引当金（注記18 引当金）
- ・確定給付制度債務の測定（注記19 従業員給付）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記26 法人所得税）

当連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び仮定に基づく判断の変更は主に以下のとおりです。

- ・固定資産の回収可能価額の測定（注記12 有形固定資産）

連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行った判断に関する情報は、主に以下のとおりです。

- ・連結子会社及び持分法適用会社の範囲（注記5 連結子会社及び注記6 持分法適用会社に対する投資）
- ・リースの会計処理（注記10 リース）

(5) 重要な会計方針の要約

連結

当連結財務諸表は、当社、当社が議決権または類似の権利を通じて直接・間接に支配する連結子会社、並びに当社または連結子会社が支配するストラクチャード・エンティティ（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結したものです。ここでストラクチャード・エンティティとは、議決権または類似の権利以外の方法により支配される事業体を意味します。また、支配とはIFRS第10号「連結財務諸表」に定めるものを意味し、当社及び連結子会社による支配の有無は、議決権または類似の権利の保有割合や投資先に関する契約内容などを勘案し総合的に判断しております。

当社の連結財務諸表には、決算日を親会社の決算日に統一することが実務上不可能であり、親会社の決算日と異なる日を決算日とする連結子会社の財務諸表が含まれております。

決算日の異なる主要な連結子会社には、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産を行う連結子会社があります。当社はノンオペレーターであり、決算に必要な各種データはオペレーターが保有しております。このため当社決算に反映させることの出来るタイミングでの各種データの入手が不可能である為、親会社の決算日に統一することが実務上不可能であり、決

算日を12月末として当社連結財務諸表に含めております。同じ理由で、親会社の決算日を決算日として仮決算を行うことも実務上不可能です。

その他の連結子会社においても、当該連結子会社の所在する現地法制度上、決算日の変更が不可能であり、また現地における会計システムを取り巻く環境や事業の特性などから、親会社の決算日を決算日として仮決算を行う事が実務上不可能な連結子会社があります。当該連結子会社の決算日は、主に12月末です。

連結子会社の財務諸表を当社と異なる決算日で作成する場合、その連結子会社の決算日と当社の決算日の間に生じた重要な取引または事象の影響については調整を行っております。

変動後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価値にて評価し、評価差額を有価証券損益に認識しております。

関連会社に対する投資及び共同支配の取決め

関連会社とは、当社及び連結子会社が議決権の20%以上を所有し、投資先の財務及び営業の方針決定に重要な影響力を行使し得ない反証が存在しない会社、若しくは20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社です。関連会社に対する投資勘定については、持分法により処理しております。

共同支配の取決めとは、関連する活動に係る意思決定について支配を共有している当事者の全会一致の合意を必要とする取決めであり、共同支配を有する当事者が当該取決めに関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を実質的に有している場合はジョイント・オペレーション、共同支配の取決めが別個の事業体を通じて組成され、共同支配を有する当事者が当該取決めに関連する純資産に対する権利を有している場合はジョイント・ベンチャーとしております。ジョイント・オペレーションは持分に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理、ジョイント・ベンチャーは持分法による会計処理を適用しております。

主たるジョイント・オペレーションとして、豪州鉄鉱石採掘事業を営むRobe River Iron Associates J/V (持分割合33%)があります。

当社の連結財務諸表には、所在する現地法制度上、決算日の変更が不可能であり、または他の株主との関係等により決算日を統一することが実務上不可能であるため当社の決算日と異なる日を決算日とし、現地における会計システムを取り巻く環境や事業の特性などから、当社の決算日に仮決算を行う事も実務上不可能である関連会社、ジョイント・ベンチャー及びジョイント・オペレーションが含まれております。当該関連会社、ジョイント・ベンチャー及びジョイント・オペレーションの決算日は主に12月末です。

決算日の差異により生じる期間に生じた重要な取引または事象の影響については調整を行っております。

関連会社またはジョイント・ベンチャーに該当しなくなり持分法の適用を停止した場合、残存持分を持分法停止時における公正価値にて評価し、評価差額を有価証券損益に認識しております。

持分法適用会社に対する投資の減損につきましては「非金融資産及び持分法適用会社に対する投資の減損」を参照いたします。

企業結合

当社及び連結子会社は、IFRS第3号「企業結合」に従い、2012年4月1日（IFRS移行日）以降に行う全ての企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価値にて測定する取得法により処理しております。取得対価及び該当する場合には非支配持分の公正価値と識別可能な資産及び負債の公正価値との差額は、取得対価が上回る場合には暖簾として認識し、下回る場合には割安購入として当期利益に認識しております。

外貨換算

海外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートにて円貨に換算し、収益及び費用は対応する期間の平均為替レートにて円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定としてその他の資本の構成要素に計上しております。

外貨建取引は、取引日における為替レートにて当社及び連結子会社の各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債、公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートにて機能通貨に換算しており、この結果生じる換算差額は、原則として当期利益に認識しております。外貨建取得原価にて測定される非貨幣性項目は、取引日の為替レートにて換算しております。

現金同等物

現金同等物は、随時現金化が可能であり、価値変動に重要なリスクが無い流動性の高い短期投資（取得日からの償還期日が3ヶ月以内）をいい、預金時から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する譲渡性預金、政府短期証券及びコマースナル・ペーパーを含めております。

棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用の商品及び原材料からなり、個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法により、また個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として総平均法により、原価を算定し、原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額により測定を行っております。また、主に近い将来販売し、価格変動により利益を獲得する目的で取得した棚卸資産については、販売費用控除後の公正価値で測定し、販売費用控除後の公正価値の変動は当期利益で認識しております。

金融商品

当社及び連結子会社は前連結会計年度までIFRS第9号「金融商品」(2010年10月改訂)を早期適用しておりましたが、当連結会計年度よりIFRS第9号「金融商品」(2013年11月改訂)を早期適用しております。これに伴い、当連結会計年度期首以降に指定したヘッジ関係については、全てIFRS第9号「金融商品」(2013年11月改訂)の要求事項に基づき処理しております。

非デリバティブ金融資産

営業債権及びその他の債権は発生日に、それ以外の金融資産の通常の購入については約定日に、それぞれ公正価値にて認識しております。金融資産の認識の中止にあたっては、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、かつ、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転している場合に認識の中止をしております。

当社及び連結子会社は、負債性の非デリバティブ金融資産の内、契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業目的とし、かつ特定の期日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせるものを償却原価で測定しております。

償却原価は実効金利法を用いて測定し、償却原価で測定される資産については減損の評価を行っております。減損については「金融資産の減損」を参照願います。

当社及び連結子会社は、資本性金融資産、並びに資本性金融資産以外の償却原価測定の要件を満たさない非デリバティブ金融資産を公正価値で測定し、評価差額を当期利益に認識(以下、FVTPL)しております。但し投資先との取引関係の維持または強化による収益基盤の拡大を主な目的として保有する資本性金融資産については、その評価差額をその他の包括利益に認識(以下、FVTOCI)することを当初認識時に選択しております。

FVTOCIの金融資産の認識を中止した場合、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素の累積額を利益剰余金に直接振り替えており、当期利益に認識しておりません。なお、FVTOCIの金融資産から生じる受取配当は原則として当期利益に認識しております。

非デリバティブ金融負債

当社及び連結子会社は、非デリバティブ金融負債として社債及び借入金、営業債務及びその他の債務を有しております。当社及び連結子会社が発行した社債はその発行日に、その他の非デリバティブ金融負債は取引日に公正価値にて当初認識しております。当初認識後、実効金利法に基づき償却原価で測定しております。

当社及び連結子会社は、非デリバティブ金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に、当該負債の認識を中止しております。

金融資産の減損

当社及び連結子会社は、保有する償却原価で測定する金融資産に対しては、債務者が法的整理下にある経営破綻の状態に陥っている場合や、経営破綻には至っていないが財務状況の悪化等により債務の弁済に重大な問題が生じている場合などにおいて、最新の情報、事象に基づき損失事象の客観的証拠が存在する個別の債権については、予想される将来のキャッシュ・フローを当初契約の実効金利で割り引いた現在価値若しくは担保に依存しているものは担保の公正価値に基づき、減損の測定を行い、個別に貸倒引当金を計上しております。

償却原価にて測定する負債証券についても同様に減損の測定を行い帳簿価額を直接減額し、減損損失は当期利益に認識しております。減損認識後、受取利息は減額された帳簿価額に対して引き続き認識し、その利率には、当初契約の実効利率を用いております。

なお過去に減損損失を計上した債権及び償却原価にて測定する負債証券につき、その後の公正価値の回復が減損損失以降の事象に起因していると認められる場合には、減損を認識していなかった場合の戻入時の償却原価額を限度とし、戻入額を当期利益に認識し、負債証券については戻入額を帳簿価額に直接加算し、債権については引当金を戻入額分だけ減額する処理を行っております。

上記の特定の債権に該当しない一般債権につき、法人向け事業においては、主として当社及び連結子会社における過去の損失の経験及び潜在的な損失の見積りに基づいて包括的に貸倒引当金を計上しております。一方、個人向け融資事業においては、自動車・二輪自動車の販売金融事業に従事する一部の連結子会社が、個人向けの信用リスクを負っており、債権の期日経過期間ごとの過去の損失の経験に現在の経済状況を勘案した上で包括的に貸倒引当金を計上しております。

各事業において、債権につき、法的整理等による切捨てがあった場合、債務者の資産状況、支払能力などから全額が回収できないことが明らかになった場合、一定期間取引停止後弁済がない場合等、貸倒れに該当する事象が発生した場合に、債権残高を直接減額しております。

金融収益及び金融費用

受取利息、支払利息、受取配当金及びヘッジ手段から生じる損益から構成されております。受取利息及び支払利息は実効金利法を用いて発生時に認識し、受取配当金は当社及び連結子会社の受領権が確定した日に認識しております。ヘッジ手段から生じる損益につきましては、「デリバティブ取引及びヘッジ活動」を参照願います。

デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、営業活動などに伴って生じる通貨、金利、商品などに係る相場変動リスクにさらされております。これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品オプション及び商品スワップなどのデリバティブ取引を利用し、資産・負債、確定契約、見込取引の公正価値若しくはキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしております。また、デリバティブ取引及び外貨建借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を利用し、在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジしております。

当社及び連結子会社は、全てのデリバティブ取引を契約条項の当事者となった時点で公正価値にて資産または負債として当初認識しております。当初認識後はデリバティブ取引を公正価値で測定し、その変動は以下の様に会計処理しております。

・公正価値ヘッジ

ヘッジ対象の公正価値変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブ取引のうちヘッジが有効である部分については、ヘッジ対象からの損益がヘッジ手段からの損益と相殺されるよう、同一勘定科目に合わせて使用しており、主に支払利息として当期利益に認識しております。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フロー・ヘッジとして公正価値の変動額をその他の包括利益に認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で損益への再分類を行い、主に支払利息や雑損益を調整しております。

・在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

在外営業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品から生じる為替差損益については、ヘッジが有効である部分につきその他の包括利益に含まれる外貨換算調整勘定として認識し、当該在外営業活動体宛て投資の全部又は一部が売却された時、もしくは当該在外営業活動体の清算時に損益への再分類を行い、主に有価証券損益を調整しております。ヘッジが有効でない部分及び有効性評価から除外した部分については、公正価値の変動額を主に雑損益として当期利益に認識しております。

・トレーディング目的等のデリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的としてデリバティブ取引を活用したトレーディングを行っております。トレーディング目的のデリバティブ取引については、公正価値の変動額をその他の収益として当期利益に認識しております。

金融資産及び負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額で決済する、または決済を同時に行う意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額にて表示しております。

リース取引

当社及び連結子会社は、ファイナンス・リース事業、並びにオペレーティング・リースによる賃貸事業を行っております。

ファイナンス・リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の率で未稼得収益を取り崩すことで収益認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等に収益認識しております。

当社及び連結子会社は、種々の固定資産を賃借しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の金額で表示しております。

減価償却を行わない土地及び建設仮勘定を除き、有形固定資産の減価償却については、主に建物に対しては2年から52年、機械及び装置に対しては3年から30年、船舶及び航空機に対しては8年から20年の範囲で見積耐用年数に基づき、主として定額法にて減価償却を行っております。鉱業権については主として生産高比例法にて減価償却しております。

投資不動産

投資不動産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の金額で表示しております。

投資不動産については主として2年から50年の範囲で見積耐用年数に基づき、主として定額法にて償却を行っております。

無形資産

無形資産には子会社の取得により生じた暖簾が含まれております。

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の金額で、暖簾及び耐用年数を確定できない無形資産は償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した後の金額で表示しております。

ソフトウェアについては主として5年にわたって定額法により償却しております。

非金融資産及び持分法適用会社に対する投資の減損

当社及び連結子会社は、非金融資産（有形固定資産、投資不動産及び無形資産）及び持分法適用会社に対する投資について期末日に減損の兆候の有無を判定しており、減損の兆候が存在する場合、当社及び連結子会社は回収可能価額の見積りを行っております。ただし、暖簾及び耐用年数を確定できない無形資産については毎年減損テストを実施しております。なお、持分法適用会社に対する投資については、投資の総額を単一の資産として減損テストを実施しております。回収可能価額は資産または資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額として算定しており、また、資産が他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成しない場合を除き、個別の資産ごとに決定しております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、資産は減損しているものとし、回収可能価額まで減額し連結損益計算書上の損失として認識しております。

暖簾以外の資産については、過年度に認識した減損損失が、もはや存在しないまたは減少している可能性を示す兆候の有無に関して、期末日に判定を行っております。こうした兆候が存在する場合、当社及び連結子会社は資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、最後に減損損失が認識されて以降、資産の回収可能価額の決定に用いた仮定に変更がある場合にのみ、当該資産の戻入後の資産の帳簿価額が、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額（減価償却累計額控除後または償却累計額控除後）を超えない範囲で過去に認識した減損損失を連結損益計算書上の利益として戻入しております。なお、暖簾の減損損失は戻入を行っておりません。

石油・ガス産出活動

石油・ガスの産出活動は成功成果法に基づいて会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井の掘削・建設費用、開発井の掘削費用及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は発生時点で費用化しております。

確認利権鉱区に関連する資産は、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には減損処理の要否を検討し、減損したと判定された鉱区の資産については、回収可能価額に基づいて評価損を認識しております。未確認利権鉱区に関連する資産は、減損の兆候があった時点で減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。当社及び連結子会社は、未確認利権鉱区における権益の残存期間、近隣鉱区の売買事例、探鉱活動、地震探査等の様々な要因を勘案し、総合的に減損の要否を判定しております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産に計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法または定額法により償却しております。

露天採掘法による鉱物の採掘活動においては、鉱床に到達するために表土及びその他の廃石を除去する必要があり、これらの廃石を除去するための支出は剥土コストと呼ばれております。鉱物の産出開始前の開発段階で発生した剥土コストは原則として開発費用の一部として資産化しております。鉱物の産出開始後においても廃石の除去は継続されますが、産出開始後に発生した剥土コストの内、当該連結会計年度中に採掘される鉱物に関連するものは棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に原価の一部として費用認識されます。一方、産出開始後に発生した剥土コストの内、翌連結会計年度以降に採掘される鉱物に関連するものは固定資産に計上し、関連する鉱物の確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法または定額法により償却しております。

引当金

当社及び連結子会社は、過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性をもって見積ることが可能である場合に引当金を認識しております。引当金は報告期間の末日における現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額により計上しております。貨幣の時間価値の影響が重要である場合には、当該負債に固有のリスクを反映させた現在の税引前割引率を用いて引当金を現在価値に割引計算しております。時の経過による引当金の増加は金融費用として認識しております。

資産除去債務

当社及び連結子会社は、主として石炭・鉄鉱石や石油・ガスの採掘等に関する設備の撤去に係る費用等を認識しております。資産除去債務は引当金として負債認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を每期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する資産の耐用年数にわたって償却しております。

従業員給付

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を採用しております。これらの制度に係る年金費用は、予測単位積増方式を用いた保険数理計算に基づき算定しております。また、制度資産の公正価値と保険数理計算により算定された確定給付制度債務の差額である給付制度の積立状況を連結財政状態計算書上で資産及び負債として認識し、確定給付制度の再測定を資本の部のその他の資本の構成要素で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。確定拠出型年金制度への拠出は、従業員が役務を提供した期間に費用として認識しております。

収益認識

収益の主要な区分における具体的な認識基準は以下のとおりです。

商品販売による収益

商品販売による収益には、契約の当事者として行う多種多様な商品の販売、金属・化学品・食料・物資などの幅広い製品の製造販売、石炭・鉄鉱石・石油・ガスなどの資源開発、不動産の開発販売などが含まれております。当社及び連結子会社は、これらの収益を売先に対する商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了など、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって認識しております。

鉄道プロジェクトなどの長期建設契約については、当該契約の成果を信頼性をもって見積もることができる場合には工事進行基準により収益を認識しており、工事進捗度は工事契約に必要な見積総原価に対する、現在までに要した工事原価の割合により算定しております。当該契約の成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲で収益を認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、原油及び石油製品などの取引において、主に需給調整を目的として同一相手先と、ある地域、ある時点において、特定の品質、数量の商品を購入または販売する一方、別の地域、別の時点において同質、同量の商品を販売または購入する取引を行っております。これらの取引は連結損益計算書上、純額により表示しております。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれております。具体的には、物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引、売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引などがあります。当社及び連結子会社は、これらの役務提供に係る収益を契約に基づき役務が提供された時点で認識しております。

その他の収益

その他の収益には、主として、不動産、鉄道車両、船舶、航空機及び機械装置のリース事業に係る収益、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、並びに融資事業に係る収益が含まれております。リース取引に係る収益認識については「リース取引」を、デリバティブ取引に係る収益認識については、「デリバティブ取引及びヘッジ活動」をそれぞれ参照願います。

法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されています。繰延税金は、会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除を反映し、一時差異、繰越欠損金または繰越税額控除が解消すると見込まれる年度の実効税率に基づき算出しております。繰延税金資産については回収可能性に問題がある場合を除き認識しております。

連結子会社及び持分法適用会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いて、繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産または負債の測定にあたってはマネジメントが予測する解消手段に係る税率を用いて算出しております。

豪州の拡大石油資源利用税の導入において、2010年5月1日現在で保有する同法の対象事業資産の税務上の簿価を同時点の公正価値まで引き上げ、将来的にその償却額を税務上損金算入する市場価値法が認められています。豪州の連結子会社及び持分法適用会社の石油事業はこの市場価値法を適用しております。石油資源利用税は会計上法人所得税とみなされて、IAS第12号「法人所得税」に基づく税効果会計の適用を受けるため、会計上の簿価と税務上の簿価との乖離額に対して、回収可能と見込めないと判断した部分を除き繰延税金資産を計上しています。その回収可能性の判断においては、ロイヤリティや同法上の繰越欠損金に対し法定利率を乗じることにより発生が見込まれる増加額など、同法により規定されている様々な税務減算項目を考慮しております。

豪州の鉱物資源利用税の対象事業資産について、会計上の簿価と市場価値法に基づき公正価値まで引き上げられた税務上の簿価との乖離額に対し、IAS第12号「法人所得税」に基づく税効果を適用し、回収可能と見込まれないと判断した部分を除き繰延税金資産を計上してはいましたが、2014年9月5日の同法の廃止に伴い、税効果会計の適用を受ける乖離額が解消しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションについては、税務当局による調査により税務ポジションが維持できない可能性が高い場合に、連結財務諸表における税務債務として認識しております。

1株当たり当期利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益は当期利益（親会社の所有者に帰属）を発行済普通株式（自己株式を除く）の加重平均株数で除して算出し、親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益は潜在株式に該当する証券による希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

(6) 新たに適用を開始した基準書及び解釈指針

当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首より以下の基準書及び解釈指針を適用しております。これらの適用による連結財務諸表への影響は軽微です。

基準書	基準名	概要
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に関する会計処理の明確化
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示の明確化
IFRS第9号	金融商品：ヘッジ会計	ヘッジ会計に関する要求事項の包括的見直し

(7) 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設または改訂は以下のとおりです。2015年3月31日現在において当社はこれらを適用しておらず、適用による影響は現時点では合理的に見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期	当社適用年度	新設または改訂の概要
IFRS第11号	共同支配の取決め	2016年1月1日	2017年3月期	共同支配事業の持分取得に関する会計処理の明確化
IAS第16号	有形固定資産	2016年1月1日	2017年3月期	収益を基礎とした減価償却が許容されないことを明確化
IAS第38号	無形資産	2016年1月1日	2017年3月期	上記同様
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	2018年3月期	顧客との契約からの収益認識に関する会計処理を規定
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品の減損に予想損失モデルを導入

(8) 組替

当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

3. 企業結合

(1) 前連結会計年度に発生

Total E&P Energia Italia S.r.l

Mitsui E&P Italia A S.r.l (当社の89.34%連結子会社)は、良質でバランスの取れた事業ポートフォリオの構築及びエネルギーの安定供給を目的として、Total E&P Italia S.p.Aの100%子会社で、イタリア陸上ゴルゴリオネ鉱区テンパロッサ油田の25%権益を保有するTotal E&P Energia Italia S.r.lの全株式を取得する契約を2013年3月18日に締結し、合計98,321百万円(757百万ユーロ)の払い込みをもって、2013年6月21日に当該取得を完了しました。

当該企業結合による取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値は以下のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	4,491
有形固定資産	101,556
無形資産	19,141
取得資産合計	125,188
流動負債	409
非流動負債	26,458
引受負債合計	26,867
取得純資産	98,321

無形資産は、当該企業結合の際に発生した暖簾です。暖簾の内容は、主に当該企業結合において取得した資産及び負債の公正価値と税務上の簿価との差額に対して繰延税金負債を認識したこと起因する調整差額です。暖簾は、税務上損算入不能なものであり、エネルギーセグメントに含めて報告しております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額98,321百万円は、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社又はその他の事業の取得」に含まれております。

(2) 当連結会計年度に発生

当連結会計年度において、重要な企業結合は発生しておりません。

4. 売却目的保有資産

三井物産スチール㈱は、事業環境の変化に対応するため、国内建設鋼材及びメタルスクラップ事業を㈱メタルワン建材と統合することで㈱メタルワン及び㈱メタルワン建材と合意しました。これを受け、当第2四半期連結会計期間末において、三井物産スチール㈱の一部の資産及び負債に関し、要約四半期連結財政状態計算書上、それぞれ一括して111,373百万円を売却目的保有資産に及び58,167百万円を売却目的保有資産に直接関連する負債に組み替えて表示しておりました。その主な内容は、「営業債権及びその他の債権」及び「営業債務及びその他の債務」です。当該統合が2014年11月1日に完了し、統合後の新会社が三井物産スチール㈱が50%出資するジョイント・ベンチャーとなったことを受け、当連結会計年度末は持分法適用会社に対する投資に区分しております。当該取引は、鉄鋼製品セグメントに含められております。

5. 連結子会社

主な連結子会社

当連結会計年度末における主な連結子会社は以下のとおりです。

会社名	主要な事業内容	所在地	議決権比率 (%)
三井石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	東京都 港区	74.3
Mitsui Iron Ore Development	豪州鉄鉱石の採掘・販売	オーストラリア パース	100.0
Mitsui-Itochu Iron	豪州鉄鉱石の採掘・販売	オーストラリア パース	70.0
Mitsui E&P Middle East	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	オランダ アムステルダム	100.0
Mitsui Iron Ore Corporation	豪州鉄鉱石の採掘・販売	オーストラリア パース	100.0
mitsui & co. LNG INVESTMENT	LNG事業への投資	イギリス ロンドン	100.0
Mitsui Sakhalin Holdings	Sakhalin Energy Investmentへの投資	オランダ アムステルダム	100.0
米国三井物産	商業（貿易及び国内販売）	アメリカ ニューヨーク	100.0
三井物産フィナンシャルサービス	関係会社金融	東京都 千代田区	100.0
Oriente Copper Netherlands	チリ銅事業会社Acruxへの投融資	オランダ アムステルダム	100.0

連結グループ内の資金移動に対する制限など

当社及び連結子会社、並びに持分法適用会社の間には存在する配当や貸付等による現金その他資産の移動制限、及び債務の返済に係る移動制限のうち重要なものはありません。

連結子会社の支配喪失に伴う当社持分の変動

前連結会計年度において株式の売却取引により連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益は16,117百万円（税効果前利益）であり、連結損益計算書上、有価証券損益に計上されております。

当連結会計年度において連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益に重要性はありません。

連結対象外のストラクチャード・エンティティ

当社及び連結子会社は、石油やガスなどに係るファイナンスの調達などを目的として設立されたストラクチャード・エンティティにつき、保証の差入或いは融資の提供などにより関与しております。これらのストラクチャード・エンティティは、中南米などに所在する客先に対してリースや融資などの形式でファイナンスを供与しております。これらの事業体は、主として銀行借入、株式の発行により資金調達を行っております。

当社及び連結子会社が関与を有する連結対象外のストラクチャード・エンティティの総資産額、当該ストラクチャード・エンティティに対して当社及び連結子会社が有している関与に係る資産及び負債の帳簿価額、並びに当該ストラクチャード・エンティティに関与することから被る可能性のある当社及び連結子会社の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における想定最大損失額は以下のとおりです。

前連結会計年度末（2014年3月31日）

ストラクチャード・エンティティの総資産額（百万円）	ストラクチャード・エンティティへの関与に係る資産及び負債		想定最大損失額（百万円）
	資産帳簿価額（百万円）	負債帳簿価額（百万円）	
359,001	17,833	-	22,932

当連結会計年度末（2015年3月31日）

ストラクチャード・エンティティの総資産額（百万円）	ストラクチャード・エンティティへの関与に係る資産及び負債		想定最大損失額（百万円）
	資産帳簿価額（百万円）	負債帳簿価額（百万円）	
296,209	19,365	-	21,738

(注) ストラクチャード・エンティティの関与に係る資産は、主にその他の投資、営業債権及びその他の債権です。

想定最大損失額は融資先の信用状態の悪化などから被る可能性のある損失の最大金額です。想定最大損失額はストラクチャード・エンティティに関与することによる見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、ストラクチャード・エンティティに対して当社及び連結子会社が関与することから被る可能性のある想定最大損失額には、当社及び連結子会社の当該ストラクチャード・エンティティに対する投資、融資及び保証限度額が含まれております。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当該時点で連結されていないストラクチャード・エンティティのうち当社及び連結子会社が財務的援助を与えたものはありません。

連結対象のストラクチャード・エンティティ

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結対象となったストラクチャード・エンティティはありません。

6. 持分法適用会社に対する投資

当社の保有比率が20%未満で重要な影響力を行使し得る主な会社は以下のとおりです。

当社は、Valepar S.A. (18.24%) の経営評議会に役員を派遣し、また重要な決議事項に対する拒否権を保持することで、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることができることから同社への投資に持分法を適用しております。主として年金基金及び金融機関より構成される同社株主の中で、当社は唯一の事業会社としての経験と専門性を発揮しており、同社経営評議会の意思決定に相当程度関与しております。

当社は、Sims Metal Management Limited (17.65%) の筆頭株主であり、且つ、株主で唯一同社に対して取締役指名権や希薄化防止権を保有しております。更に当社は、同社の取締役会に対し取締役を差入れ、当該取締役は取締役会に対する諮問機関である財務・投資委員会の委員を務めており、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることが出来るため、同社への投資に持分法を適用しております。

当社及び連結子会社は、Penske Automotive Group, Inc. (17.23%) の第2位株主グループであり、約35%の議決権を保有する同社筆頭株主グループとの間に株主間協定書を締結しております。同協定書に定める派遣取締役の相互投票規定に基づき、当該筆頭株主グループとともに米国証券取引法(1934年法)第13(d)条に規定される「グループ」として同社の経営に関与しており、取締役兼上級執行社員の派遣を通じ、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることができることから同社への投資に持分法を適用しております。また、同社の海外展開に際し当社及び連結子会社の海外ネットワークが活用されており、同社取締役会の意思決定に相当程度関与しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、持分法適用会社に対する持分の帳簿価額は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)
関連会社	1,433,407	1,663,073
ジョイント・ベンチャー	1,015,441	1,128,268
合計	2,448,848	2,791,341

前連結会計年度及び当連結会計年度における、持分法適用会社に対する持分損益(税効果前)は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日) (百万円)
当期利益		
関連会社	77,902	78,162
ジョイント・ベンチャー	93,337	66,434
計	171,239	144,596
その他の包括利益		
関連会社	39,943	22,989
ジョイント・ベンチャー	63,861	33,573
計	103,804	10,584
包括利益合計	275,043	155,180

前連結会計年度及び当連結会計年度において、持分法適用会社より受け取った配当金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日) (百万円)
関連会社	74,866	83,834
ジョイント・ベンチャー	77,615	92,294
合計	152,481	176,128

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の持分法適用会社に対する投資の連結財政状態計算書価額が持分法適用会社の純資産に対する当社及び連結子会社の持分を超過する金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)
関連会社	75,751	143,828
ジョイント・ベンチャー	79,224	74,298
合計	154,975	218,216

これらの超過金額は持分法適用開始時及び追加投資時に生じた持分法適用会社の資産・負債の公正価値調整額（税効果後）及び暖簾の金額より構成されております。公正価値の調整は主として有形固定資産に係るものです。このうち主なものは鉱業権であり、主に3年から47年の範囲で見積耐用年数にわたって定額法又は生産高比例法にて償却しております。

関連会社普通株式への投資のうち市場性ある株式の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ274,833百万円及び290,231百万円であり、公正価値はそれぞれ426,843百万円及び601,803百万円です。ジョイント・ベンチャーへの投資のうち市場性ある株式への投資はありません。

前連結会計年度において、当社および連結子会社は機械・インフラセグメント保有の持分法適用会社宛投資につき、市場価格の回復に伴い18,407百万円の減損損失戻入を行っており、連結損益計算書の有価証券損益に利益計上しております。減損損失の戻入額は、測定日の市場価格等に基づいた売却費用控除後の公正価値にて測定した回収可能価額に基づき算定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社および連結子会社は持分法適用会社宛投資について、市場価格の下落に伴い、それぞれ8,849百万円、4,144百万円の減損損失を、連結損益計算書の有価証券損益に損失計上しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における持分法適用会社に対する未決済残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)		当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)	
	債権	債務	債権	債務
関連会社	297,106	93,959	303,042	96,276
ジョイント・ベンチャー	54,191	41,447	100,006	73,185
合計	351,297	135,406	403,048	169,461

米国におけるLNG販売事業に関し、当社100%子会社は、関連会社であるCameron LNG Holdings LLCの子会社であるCameron LNG LLCと締結した天然ガス液化加工契約に基づき、2018年を予定しているLNG商業生産開始後20年間に渡って、年間400万トンの天然ガス液化能力を確保しており、同液化加工サービスへの対価を支払います。

当社は、日本を中心とした需要家向けのLNG輸送用に2015年3月末までに7隻の調達が完了していましたが、2015年5月11日に、当社が出資する船舶保有会社（ジョイント・ベンチャー）と2020年から最大25年を用船期間とする8隻目の定期用船契約を締結しました。

2015年3月末までに締結済みの7隻の定期用船契約の内、当社が出資する船舶保有会社（ジョイント・ベンチャー）と締結した2隻を含む5隻については用船期間が2017年又は2018年から最大25年間、残る2隻は2018年又は2019年から最大25年間となります。

計8隻の定期用船料の総額は最大約7,000億円となります。当社は、これらの天然ガス液化加工契約及び用船契約の対価に対応して、日本を中心とする需要家との間で長期のLNG販売契約を締結済みです。

前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法適用会社からの収益及び原価に含まれる持分法適用会社からの仕入高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日) (百万円)
収益		
関連会社	46,651	33,621
ジョイント・ベンチャー	2,537	4,713
合計	49,188	38,334
仕入高		
関連会社	58,828	58,591
ジョイント・ベンチャー	59,384	51,027
合計	118,212	109,618

7. セグメント情報

当社はIFRS第8号「事業セグメント」を適用しております。IFRS第8号は、経営者が経営資源の配分や業績の評価などにおいて定期的に使用している、オペレーティング・セグメントに係る情報を報告することを求めています。

当社は本店に商品別の営業本部を置き、各営業本部は担当商品毎に内外一体となった総合戦略を立案し全世界で事業活動を展開すると共に、地域本部の各地域における商品戦略及び地域戦略の立案・実施に協力しております。また、地域本部は地域戦略の要として担当地域の事業を任されており、営業本部と連携しつつ各々傘下の関係会社と共に幅広い多角的な事業を行っております。

従って、当社のオペレーティング・セグメントは営業本部からなる商品セグメントと地域本部からなる地域セグメントより構成されており、IFRS第8号による開示に当たっては、取扱商品の性質などに基づいてオペレーティング・セグメントを合算し、商品別セグメントとして7セグメント及び地域別セグメントとして3セグメントの計10報告セグメントに分類しております。

当社の報告セグメントは以下のとおりです。

「鉄鋼製品」は、日本及び海外諸地域において鉄鋼製品の製造・販売及び売買を行っております。

「金属資源」は、海外諸地域において鉄鋼及び非鉄金属原料の資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において原料・製品の製造・販売及び売買を行っております。

「機械・インフラ」は、日本及び海外諸地域において機械・設備の製造・販売及び売買、リース、ファイナンス、更には発電などのインフラ事業を行っております。

「化学品」は、日本及び海外諸地域において化学品の製造・販売及び売買を行っております。

「エネルギー」は、海外諸地域において石油・ガスの資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において石油・ガス、石炭及び関連製品の売買を行っております。

「生活産業」は、日本及び海外諸地域において食料や消費財・生活資材の製造・販売及び売買、ヘルスケア関連事業、不動産関連事業、サービス事業及びメディア関連事業を行っております。

「次世代・機能推進」は、日本及び海外諸地域において情報通信事業、物流関連事業、保険事業及び金融関連事業を行っております。

「米州」、「欧州・中東・アフリカ」、「アジア・大洋州」は、それぞれの地域に所在する現地法人及び支店を中心に、各種商品を売買し、それら取引に関連した事業活動を行っております。

本基準書に基づく前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報、商品別情報、地域別情報は以下のとおりです。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において単一顧客に対する重要な収益はありません。

【セグメント情報】

前連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	220,068	791,197	410,155	943,198	1,454,254	890,587	103,215
売上総利益	51,130	200,892	114,743	80,527	199,834	113,979	22,579
持分法による投資利益	5,395	37,990	24,400	8,606	60,087	19,289	4,879
当期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	14,583	88,052	17,146	8,370	188,441	12,096	12,258
前連結会計年度末現在の 総資産	567,741	1,970,858	1,872,585	765,751	2,478,158	1,495,387	496,533
持分法適用会社に対する 投資	71,397	869,570	564,933	77,260	286,635	262,687	71,549
非流動資産に関する 資本的支出	1,461	96,051	24,645	22,146	204,907	14,882	5,865
減価償却費及び 無形資産等償却費	1,361	42,908	17,243	7,359	111,802	10,922	5,228
EBITDA	21,839	241,785	35,642	28,514	416,106	20,203	23,614

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	699,622	108,663	109,079	5,730,038	1,884	4	5,731,918
売上総利益	78,725	18,752	12,469	893,630	794	14,318	880,106
持分法による投資利益	4,039	1,384	4,525	170,594	365	280	171,239
当期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	13,668	397	30,682	361,177	11,004	22,088	350,093
前連結会計年度末現在の 総資産	568,772	105,907	345,074	10,666,766	5,037,172	4,212,619	11,491,319
持分法適用会社に対する 投資	57,799	14,010	192,463	2,468,303	556	20,011	2,448,848
非流動資産に関する 資本的支出	17,430	459	8,484	396,330	10,519	333	406,516
減価償却費及び 無形資産等償却費	8,072	663	547	206,105	13,041	1	219,147
EBITDA	26,334	499	347	766,961	7,756	44,930	819,647

当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	151,442	791,211	443,946	888,222	991,247	975,991	120,167
売上総利益	37,970	146,125	130,131	70,134	202,739	116,242	37,420
持分法による投資利益	7,641	913	32,988	7,225	56,610	21,642	5,748
当期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	8,460	60,857	45,680	3,702	119,674	2,695	6,006
当連結会計年度末現在の 総資産	493,961	1,955,957	2,112,645	838,894	2,610,367	1,658,188	550,339
持分法適用会社に対する 投資	91,565	816,216	781,162	92,617	338,185	296,057	88,644
非流動資産に関する 資本的支出	801	68,868	12,386	29,580	178,489	23,180	3,585
減価償却費及び 無形資産等償却費	1,196	47,185	19,554	11,137	147,473	12,614	5,301
EBITDA	12,909	155,530	54,977	18,074	439,849	16,156	4,991

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	828,521	110,161	102,179	5,403,087	1,843	-	5,404,930
売上総利益	92,589	19,317	12,223	864,890	701	19,751	845,840
持分法による投資利益	7,450	574	4,518	145,309	-	713	144,596
当期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	25,757	3,408	30,535	301,384	8,947	3,841	306,490
当連結会計年度末現在の 総資産	584,086	104,646	382,495	11,291,578	5,135,246	4,223,903	12,202,921
持分法適用会社に対する 投資	78,509	11,512	211,006	2,805,473	668	13,464	2,791,341
非流動資産に関する 資本的支出	33,229	976	14,764	365,858	12,523	7	378,374
減価償却費及び 無形資産等償却費	9,040	451	682	254,633	13,734	-	268,367
EBITDA	41,297	541	2,528	730,732	3,221	54,312	788,265

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレート部門及び連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の当期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。前連結会計年度においては、当社において発生する実際の税率と社内を設定している税率との調整などの税金項目 30,003百万円が含まれております。当連結会計年度においては、個別の調整・消去項目に重要性はありません。
4. 当連結会計年度より、経営者が定期的に使用するオペレーティング・セグメントに係る情報としてEBITDAを報告セグメントごとに開示しております。EBITDAは、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資利益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しております。

【商品別情報】

前連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）

	鉄鋼 （百万円）	非鉄金属 （百万円）	機械 （百万円）	情報 （百万円）	化学品 （百万円）	石油・ガス （百万円）
収益	904,681	290,296	469,411	60,095	1,295,552	1,462,113

	食料 （百万円）	繊維 （百万円）	物資 （百万円）	開発建設他 （百万円）	連結合計 （百万円）
収益	1,045,298	19,890	28,466	156,116	5,731,918

当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）

	鉄鋼 （百万円）	非鉄金属 （百万円）	機械 （百万円）	情報 （百万円）	化学品 （百万円）	石油・ガス （百万円）
収益	783,807	356,195	505,721	60,167	1,254,514	999,576

	食料 （百万円）	繊維 （百万円）	物資 （百万円）	開発建設他 （百万円）	連結合計 （百万円）
収益	1,235,230	19,694	33,269	156,757	5,404,930

【地域別情報】

収益

前連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）

	日本 （百万円）	アメリカ （百万円）	シンガポール （百万円）	オーストラリア （百万円）	その他 （百万円）	連結合計 （百万円）
収益	2,526,034	817,676	847,780	486,551	1,053,877	5,731,918

当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）

	日本 （百万円）	アメリカ （百万円）	シンガポール （百万円）	オーストラリア （百万円）	その他 （百万円）	連結合計 （百万円）
収益	2,253,353	1,052,460	549,127	456,538	1,093,452	5,404,930

（注） 収益は販売元が所在している国ごとに分類しております。

非流動資産（金融商品及び繰延税金資産を除く）

前連結会計年度末（2014年3月31日現在）

	オーストラリア （百万円）	アメリカ （百万円）	日本 （百万円）	タイ （百万円）	その他 （百万円）	連結合計 （百万円）
非流動資産	627,000	517,023	399,762	201,203	615,800	2,360,788

当連結会計年度末（2015年3月31日現在）

	オーストラリア （百万円）	アメリカ （百万円）	日本 （百万円）	タイ （百万円）	その他 （百万円）	連結合計 （百万円）
非流動資産	647,569	569,779	410,811	218,423	669,852	2,516,434

8. 金融債権及び貸倒引当金

貸倒引当金の増減

前連結会計年度及び当連結会計年度における貸倒引当金の推移は以下のとおりです。

前連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日）

	法人向け事業 （百万円）	個人向け融資事業 （百万円）	合計 （百万円）
期首残高	47,573	6,216	53,789
貸倒引当金取崩額	5,082	6,967	12,049
貸倒引当金繰入額	2,644	7,571	10,215
その他（注）	404	407	3
期末残高	45,539	6,413	51,952

（注）主に連結子会社の非連結化、他勘定振替及び為替相場変動の影響によります。

当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日）

	法人向け事業 （百万円）	個人向け融資事業 （百万円）	合計 （百万円）
期首残高	45,539	6,413	51,952
貸倒引当金取崩額	7,601	8,146	15,747
貸倒引当金繰入額	7,122	9,919	17,041
その他（注）	2,421	194	2,615
期末残高	47,481	8,380	55,861

（注）主に連結子会社の非連結化、他勘定振替及び為替相場変動の影響によります。

信用度別残高

法人向け事業に従事する当社及び連結子会社は、社内の債権管理規程である、滞り債権規程に従い債権を滞り債権と一般債権に区分し毎四半期、評価・管理しております。当社及び連結子会社は、主に以下に該当する相手先に対する債権を滞り債権と定義しております。

- ・ 所在国の銀行取引停止処分又は法的整理下の相手先
 - ・ 整理、休業、転廃業となったもの並びに債務超過の状態が相当期間継続し事業好転の見通しのなくなった相手先、天災事故、経済事情、政治事情の急変等により多大の損失を被り支払不能もしくは著しく困難なことが明らかとなった相手先
 - ・ 約定期限から1年経過するも、この間に当該期日経過債権の回収がない相手先
- また、当社及び連結子会社は滞り債権以外の債権を一般債権と定義しております。

個人向け融資事業に従事する連結子会社においては、毎四半期、期日経過期間別に金融債権を評価・管理しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における金融債権の信用度別の帳簿価額は以下のとおりです。

・ 法人向け事業

	法人向け事業	
	前連結会計年度末 （2014年3月31日） （百万円）	当連結会計年度末 （2015年3月31日） （百万円）
一般債権	2,532,446	2,396,131
滞り債権	41,119	52,300
合計	2,573,565	2,448,431

・ 個人向け融資事業

	個人向け融資事業	
	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)
30日未満(含未経過)	128,539	139,138
30日以上90日未満	4,468	5,981
90日以上180日未満	2,936	3,419
180日以上360日未満	2,481	1,565
360日以上	1,474	1,982
合計	139,898	152,085

減損は生じていないものの期日が経過している金融債権

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において減損が生じていないものの期日が経過している金融債権の年齢分析は以下のとおりです。なお、個人向け融資事業の減損は生じていないものの期日が経過している金融債権の帳簿価額に重要性はありません。

	法人向け事業	
	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)
90日未満	91,318	53,693
90日以上	21,821	20,010
合計	113,139	73,703

個別に減損した金融債権

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における個別に減損した金融資産の帳簿価額は以下のとおりです。なお、個人向け融資事業の個別に減損した金融債権の帳簿価額に重要性はありません。

	法人向け事業			
	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)		当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)	
	債権 (百万円)	引当金 (百万円)	債権 (百万円)	引当金 (百万円)
個別貸倒引当金設定対象	59,753	35,924	67,887	42,986
個別貸倒引当金設定非対象	473	-	608	-
合計	60,226	35,924	68,495	42,986

9. 金融商品及び関連する開示

(1) 営業債権及びその他の債権、その他の金融資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、営業債権及びその他の債権、並びにその他の金融資産は、デリバティブ債権を除き償却原価で測定しており、その内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)
流動		
営業債権及びその他の債権		
売掛金及び受取手形	1,847,232	1,704,618
貸付金	100,504	103,970
持分法適用会社に対する債権	107,681	158,270
その他の金融資産		
定期預金	5,964	10,977
未収入金	99,219	91,548
デリバティブ債権	114,519	218,150
その他	51,586	63,481
貸倒引当金	14,562	17,021
合計	2,312,143	2,333,993
非流動		
営業債権及びその他の債権		
売掛金及び受取手形	134,555	98,102
貸付金	212,613	198,260
持分法適用会社に対する債権	161,102	167,614
その他の金融資産		
定期預金	3,438	256
未収入金	16,914	6,929
デリバティブ債権	56,582	87,675
その他	39,364	36,114
貸倒引当金	37,390	38,840
合計	587,178	556,110

(2) その他の投資

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるその他の投資の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)
FVTPLの金融資産	42,890	41,012
FVTOCIの金融資産	1,507,561	1,484,246
償却原価	4,222	4,509
合計	1,554,673	1,529,767

(注)FVTOCIの金融資産の中には、持分法適用会社が発行する優先株式が、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ50,654百万円、50,796百万円含まれております。

その他の投資に含まれるFVTOCIの金融資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるFVTOCIの金融資産の公正価値別内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)
市場性あり	516,968	633,366
市場性なし	990,593	850,880
合計	1,507,561	1,484,246

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における市場性あるFVTOCIの金融資産の主な銘柄の公正価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)
セブン&アイ・ホールディングス	64,285	82,381
国際石油開発帝石	71,173	67,010
リクルートホールディングス	-	45,000
東燃ゼネラル石油	32,796	37,332
ヤマハ発動機	14,123	24,917
三井海洋開発	18,173	15,844
日鉄住金物産	11,198	14,040
東レ	9,395	13,873
大和工業	14,794	13,280
コカ・コーライーストジャパン	13,573	12,840
トヨタ自動車	8,739	12,575
TPV Technology	-	11,709
東京放送ホールディングス	9,175	11,659
日本ユニシス	9,887	11,170
三井不動産	9,447	10,589
J-オイルミルズ	5,741	8,781
加藤産業	6,921	7,860
新日鐵住金	6,937	7,442
POSCO	7,290	6,770
日本精工	4,076	6,747

市場性ないFVTOCIの金融資産は、主にLNGプロジェクト6案件（サハリン、カタールガス1、アブダビ、オマーン、カタールガス3、赤道ギニア）により構成されており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるLNGプロジェクト6案件の公正価値合計はそれぞれ563,589百万円、477,661百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、事業戦略の見直し等により認識を中止したFVTOCIの金融資産の認識中止時点の公正価値、処分に係る累積利得又は損失、認識中止銘柄に係る受取配当金は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日) (百万円)
認識中止時の公正価値	89,577	163,735
処分に係る累積利得又は損失	22,262	50,846
認識中止銘柄に係る受取配当金	3,451	1,899

FVTOCIの金融資産については、認識中止時にその他の資本の構成要素に計上されていた利得又は損失の累計額(税効果後)を利益剰余金に振り替えています。当該振替額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ23,559百万円及び38,831百万円です。

(3) 有価証券損益

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の有価証券損益は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日) (百万円)
有価証券損益		
FVTPLの金融資産	3,234	1,340
関係会社	27,582	43,798
合計	30,816	42,458

(4) 金融収益・金融費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の金融収益及び金融費用は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日) (百万円)
受取利息		
償却原価	38,159	34,681
デリバティブ	4,515	1,561
合計	33,644	33,120
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	123,690	113,891
FVTPLの金融資産	336	179
合計	124,026	114,070
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	57,695	75,356
デリバティブ	8,519	25,127
合計	49,176	50,229

上記の他、主に個人融資事業に関連して償却原価で測定された金融資産に係る受取利息が、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ「その他の収益」に34,096百万円及び37,479百万円、償却原価で測定された金融負債に係る支払利息が、「その他の収益の原価」に9,812百万円及び11,583百万円含まれております。

なお、償却原価で測定されている金融資産から生じる手数料収益及び費用のうち重要なものはありません。

(5) 非流動に分類される金融資産及び金融負債の公正価値

変動金利付非流動債権(長期貸付金を含む)及び変動金利付長期債務の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権あるいは固定金利付長期債務の公正価値は、各連結会計年度末時点で同一の残存期間の貸出、あるいは借入を、同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において算定した金融商品の公正価値は以下のとおりです。なお、流動に分類される金融資産および金融負債の公正価値は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、開示しておりません。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当連結会計年度末 (2015年3月31日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
投資及び非流動債権 営業債権及びその他の債権並びに その他の金融資産(*)	530,596	533,089	468,435	469,812
非流動負債 長期債務(1年以内返済予定分を除く)並びに その他の金融負債(*)	3,529,921	3,610,941	4,121,731	4,200,480

(*)デリバティブ取引を除いております。その他の金融資産及びその他の金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしております。

営業債権及びその他の債権等には貸付金等が、長期債務等には借入金、社債等が含まれております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の営業債権及びその他の債権の公正価値のうち、レベル3に分類している金額は、204,400百万円及び198,793百万円です。これらは、主に個別債権の信用スプレッド、デフォルト確率、予想損失率などの重要な観察不能インプットを基に割引キャッシュ・フロー法を用いて評価しております。その他については、主に株価や市場金利などの観察可能なインプットを基に、割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を算定しており、レベル2に分類しております。

(6) リスク関連

資本管理

資本管理

当社は、持続的な企業価値の向上の為に事業資産の取得或いはその入れ替えを進める中で、資本政策においては資本効率と資金調達に係わる安定性の観点から、株主資本の水準、並びに負債・資本構成の方針を定期的に策定し、その履行状況を検証しております。なお、株主資本は連結財政状態計算書の親会社の所有者に帰属する持分合計を指します。同時に個々の事業における環境の悪化に起因する想定損失の最大額に対するリスクバッファの観点から株主資本の規模の妥当性を検証しております。

当社が資本管理において用いる主な指標には、以下のものがあります。

- ・株主資本利益率(ROE)(注1)
- ・ネット有利子負債比率(ネットDER)(注2)
- ・リスクアセットの株主資本に対する比率(注3)

(注1) 当期利益(親会社の所有者に帰属)の株主資本に対する比率であり、前連結会計年度及び当連結会計年度の株主資本利益率は、それぞれ9.7%及び7.7%となります。

(注2) ネット有利子負債の株主資本に対する比率で、ネット有利子負債は有利子負債総額から現金及び現金同等物と定期預金(3ヵ月超1年以内)を控除したものです。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末のネット有利子負債比率は、それぞれ0.83倍及び0.82倍となります。

(注3) リスクアセットは、営業債権や投資、固定資産などの連結財政状態計算書上の残高及び保証債務などのオフバランスシート・ポジションに、その潜在的な損失リスクに応じ当社が独自に設定したリスクウェイトを乗じることにより算出している想定損失の最大額です。

当社は定期的にこれらの指標を確認し、経営方針の策定や経営判断に活かしております。結果として、当社は、健全な財務基盤を維持することで事業推進に充分な格付けを取得しており、また、今後も格付けの維持・向上を図っていく方針です。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

リスク管理

・信用リスク

デリバティブ商品に含まれる信用リスクの偶発的特性については、当社及び一部の連結子会社における主に商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引の中には、当社の格付けに応じて、担保（証拠金）の極度額が変動する条項もしくは早期解約条項が含まれている場合があります。もし、当社の格付けが格下げとなった場合には、当該条項に従って、取引相手先はデリバティブ債務の全額又はその一部に相当する担保の差入を当社及び一部の連結子会社に要求することになります。

なお、デリバティブ以外の金融商品の信用リスクについては、注記8を参照願います。

信用リスクの集中度については、当社及び連結子会社は世界各地で様々な客先と多種多様な取引を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中度を最小限におさえております。また、デリバティブ取引についても、取引先による契約不履行などの信用リスクを伴っていることから、当該リスクを最小限にするために、主として信用度の高い国際的な優良金融機関を取引先としているため、取引先の倒産などにより重大な損失が発生する可能性はないと判断しております。信用リスクは、担当役員により承認されたクレジットライン管理に加え、随時実施している取引先調査を通じて管理しております。また、必要に応じて取引先に担保などの提供を要求しております。

・流動性リスク

金融市場の混乱や当社格付けの引下げ、或いは金融機関及び機関投資家の融資及び投資方針の変更は、当社及び連結子会社の資金調達に制約を課すとともに、調達コストを増大させ、当社及び連結子会社の財政状態や流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。当社及び連結子会社は、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性を確保し、財務の健全性・安定性を維持すべく、主に、十分な現金及び現金同等物の保有や、長期資金を中心とした資金調達、並びに政府系金融機関からの借入やプロジェクトファイナンス等の活用を通じて流動性リスクの軽減を図っております。

・市場リスク

当社及び連結子会社は、営業活動などに伴って生じる金利、外国為替、商品価格、株価などの変動に係る市場リスクを有しております。

当社及び連結子会社は、市場リスク管理方針を策定し、様々な階層において管理体制を構築しております。特に為替リスク、商品価格リスクに関しては、各営業本部長及び海外地域本部長は各本部におけるポジション限度及び損失限度の設定、管理体制等を定めたりリスク管理方針を策定し、担当役員の承認を受け、その承認内容に従って管理・報告を行う一義的な責任を負っております。また、取引部署から独立したリスク管理部署において、市場リスクの状況を管理、評価及び分析を行い、その結果を定期的に担当役員に報告しております。なお金利リスクに関しましては、担当役員に対し定期的に金融市場動向、資産負債構成や金利変動リスク等につき報告し、今後の方針について承認を受けております。株価リスクに関しましては時価総額の増減要因の把握を行うことにより管理しております。

金利リスク

当社及び連結子会社は、金利変動に係るリスク、主として変動利付の資産負債から生じる金利リスクを有しており、金利水準の上昇が、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社及び連結子会社は、金利デリバティブ取引によりこれらの金利リスクのヘッジを行っており、その主な取引形態は金利スワップ及び金利通貨スワップです。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社が保有する正味の変動金利性金融商品残高の金利が100ベース・ポイント上昇した場合、法人所得税前利益に与える影響額はそれぞれ 16,837百万円及び 30,872百万円になります。正味の変動金利性金融商品には、変動金利条件付有利子負債・融資、および固定金利条件付であっても金利スワップ契約により実質変動金利条件付となっている有利子負債・融資、預金などで構成されております。なお、この分析は、将来にわたる残高の増減、為替変動の影響、変動金利性の借入金に係る借換時期・適用金利改定時期の分散効果等を考慮せず、その他のすべての変数を一定として計算しております。

為替リスク

当社及び連結子会社は、商品売買取引、金融取引などにより生じる外貨建金銭債権債務の為替リスクを有しており、為替予約、通貨スワップによりヘッジしております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末時点において重要性のある外貨建の買越売越のネットポジションに対して、日本円が1%円高となった場合に、法人所得税前利益に与える影響は、前連結会計年度末においては、米ドル 274百万円、伯リアル 869百万円、豪ドル371百万円、当連結会計年度末においては米ドル 72百万円、伯リアル 240百万円、豪ドル386百万円となり、その他の包括利益に与える影響は、前連結会計年度末においては米ドル 309百万円、当連結会計年度末においては米ドル 174百万円となります。なお、外貨建とは取引を行う会社の機能通貨と異なる通貨による買越売越を指し、買越とは当該外貨の価値が下落すると損失が発生或いは利益が減少する状態を、売越とは当該外貨の価値が上昇すると損失が発生或いは利益が減少する状態を示しています。このため在外営業活動体の換算による影響である外貨換算調整勘定は本分析の対象外です。また、本分析においては、その他の変数は一定であるとして計算しております。

商品価格リスク

当社及び連結子会社は、非鉄金属、石油・ガス、食料など市況商品に係る営業活動を行っており、商品価格リスクを有しております。

市況の変動が相対的に大きく、商品現物の受渡しが契約上義務付けられていないいわゆる派生商品(デリバティブ)取引のリスクを計測するために、一定の保有期間内に一定の確率の範囲内で起こり得る予想最大損失額であるValue at Risk (VaR) 計測を用いております。VaRは、原則、保有期間10日、信頼区間99%に基づいて計測されており、商品間の相関は考慮しておりません。また、個々のリスク要素の過去の変動に基づいており、実際に発生し得る損失と大きく異なる可能性があります。前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるVaRはそれぞれ21,082百万円及び10,790百万円となります。

株価リスク

当社及び連結子会社は、主に顧客・サプライヤーなどとの関係強化、又は投資先への各種提案を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図るため、市場性ある株式への投資を行っており、株価リスクを有しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社ポジションを対象とし、個々の銘柄が上場する市場における代表的な株価指数が10%変動した場合、その他の包括利益に与える影響はそれぞれ47,107百万円及び50,736百万円となります。なお、法人所得税前利益に与える影響額に重要性はありません。

(7) デリバティブ取引及びヘッジ会計

当社及び連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第9号「金融商品：ヘッジ会計」(2013年11月改訂)を適用しています。このため、以下の各項目における前連結会計年度及び当連結会計年度の情報は、それぞれIFRS第7号「金融商品：開示」(2011年12月改訂)及びIFRS第7号「金融商品：開示」(2013年11月改訂)の開示要求に従っております。

ヘッジ会計を適用しているリスク・エクスポージャーのリスク区分毎のリスク管理方針については、注記9(6)リスク関連を参照願います。なお、為替リスク及び商品価格リスクに関しては、各本部において設定したポジション限度及び損失限度に基づきリスク・エクスポージャーの管理を行い、金利リスクに関しては金融市場動向、資産負債構成や金利変動リスク等を勘案して決定した方針に基づきリスク・エクスポージャーの管理を行っております。

為替リスク

当社及び連結子会社は、世界各国で多種多様な営業活動を行っており、所在国通貨以外での売買取引より生じる外貨建金銭債権債務及びファイナンス取引より生じる外貨建長期金銭債権債務などのキャッシュ・フローを固定化することを目的として、主に為替予約や通貨スワップなどのデリバティブ取引を用いてヘッジ会計を行っております。また、当社及び連結子会社は、主に在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクを回避することを目的として、主に外貨建借入金を用いてヘッジ会計を行っております。

金利リスク

当社及び連結子会社は、変動利付長期資産・負債のキャッシュ・フローの固定化並びに固定利付長期資産・負債の公正価値の変動の相殺を目的として、主に金利スワップなどのデリバティブ取引を用いてヘッジ会計を行っております。

商品価格リスク

当社及び連結子会社は、市況商品に係る営業活動を行っており、約定残高のキャッシュ・フローを固定化することを目的として、主に商品スワップなどのデリバティブを用いてヘッジ会計を行っております。

上記リスクに対するヘッジ会計の適用にあたっては、ヘッジされているリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動が、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動により相殺される経済的関係にあることを確認するために、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているか又は密接に合致しているかどうかの定性的な評価、及びヘッジ対象とヘッジ手段の価値が同一のリスクにより価値変動が相殺しあう関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジ対象とヘッジ手段の間の経済的関係の存在を確認しています。また、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係性及びリスク管理戦略に照らして適切なヘッジ比率を設定しております。

当社及び連結子会社が、リスク区分毎のリスク管理戦略に基づき決定した特定のリスク要素をヘッジ対象として指定する場合は、当該リスク要素はヘッジ対象全体から独立に識別可能な構成要素であり、当該リスク要素の変動に起因するキャッシュ・フロー又は公正価値の変動が信頼性をもって測定可能なものを指定しております。

当連結会計年度末におけるヘッジ手段の想定元本金額は以下のとおりです。

リスク区分	公正価値ヘッジ	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体に対する純投資ヘッジ
	(十億円)	(十億円)	(十億円)
為替	47	284	1,329
金利	709	483	-
商品価格	-	11	-
合計	756	778	1,329

連結財政状態計算書におけるヘッジ会計の影響

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書におけるヘッジ手段の帳簿価額(公正価値)は以下のとおりです。

リスク区分	勘定科目	前連結会計年度末 (2014年3月31日)			当連結会計年度末 (2015年3月31日)		
		公正価値ヘッジ	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体に対する純投資ヘッジ	公正価値ヘッジ	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体に対する純投資ヘッジ
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
為替	現金及び現金同等物	-	-	-	-	107,781	-
	その他の金融資産(流動)	196	9,056	364	3	5,165	5,482
	その他の金融資産(非流動)	494	5,320	2,046	-	4,112	2,385
金利	その他の金融資産(流動)	400	5	-	473	-	-
	その他の金融資産(非流動)	20,611	4,656	-	38,427	-	-
商品価格	その他の金融資産(流動)	-	53	-	-	-	-
合計		21,701	19,090	2,410	38,903	117,058	7,867

リスク区分	勘定科目	前連結会計年度末 (2014年3月31日)			当連結会計年度末 (2015年3月31日)		
		公正価値ヘッジ	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体に対する純投資ヘッジ	公正価値ヘッジ	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体に対する純投資ヘッジ
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
為替	1年以内に返済予定の長期債務	-	-	87,969	2,788	-	100,593
	その他の金融負債(流動)	367	1,041	19,322	-	699	19,122
	長期債務(1年内返済予定分を除く)	-	-	536,866	35,719	-	749,561
	その他の金融負債(非流動)	-	204	18,348	239	613	17,859
金利	その他の金融負債(流動)	16	140	-	-	2,319	-
	その他の金融負債(非流動)	229	6,419	-	103	6,912	-
商品価格	その他の金融負債(流動)	-	223	-	-	4,846	-
合計		612	8,027	662,505	38,849	15,389	887,135

前連結会計年度末のヘッジ手段として指定されていないデリバティブ取引の公正価値は以下のとおりです。

デリバティブ取引		資産	負債
		(百万円)	(百万円)
為替契約	流動	58,596	50,785
	非流動	16,245	4,905
金利契約	流動	449	968
	非流動	3,947	4,411
商品契約	流動	416,145	455,251
	非流動	196	376
その他	非流動	3,357	-
合計		498,935	516,696

なお、連結財政状態計算書において、上記資産のうち流動及び非流動はそれぞれ流動資産及び非流動資産のその他の金融資産に、上記負債のうち流動及び非流動はそれぞれ流動負債及び非流動負債のその他の金融負債に含まれています。

上記資産及び負債と連結財政状態計算書残高との相違は、資産・負債及び現金担保との相殺等です。

公正価値ヘッジ

当連結会計年度末における公正価値ヘッジ会計を適用しているヘッジ対象の帳簿価額及びヘッジ対象の帳簿価額に含められた公正価値ヘッジ調整の累計額は下記のとおりです。

リスク区分	勘定科目	帳簿価額	帳簿価額に含まれた公正価値ヘッジ調整の累計額
		(百万円)	(百万円)
為替	その他の投資	49,768	1,747
	長期債務(1年内返済予定分を除く)	5,198	222
金利	1年以内に返済予定の長期債務	76,000	473
	長期債務(1年内返済予定分を除く)	631,193	38,374

なお、当連結会計年度末におけるヘッジ手段の利得及び損失に係る調整を中止したヘッジ対象について連結財政状態計算書上に残っている公正価値ヘッジ調整の累計額に重要性はありません。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当連結会計年度末の連結財政状態計算書における下記の項目の金額に重要性はありません。

- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金残高
- ・ヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金残高

在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

当連結会計年度末における在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ会計を適用して認識した外貨換算調整勘定の残高は 223,325百万円です。なお、当連結会計年度末のヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じた外貨換算調整勘定に重要性はありません。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書におけるヘッジ会計の影響

公正価値ヘッジ

前連結会計年度におけるヘッジ対象及び手段からの損益の金額に重要性はありません。

当連結会計年度におけるヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動及びヘッジ手段の公正価値の変動は下記のとおりです。

リスク区分	ヘッジ対象の価値の変動	ヘッジ手段の公正価値の変動
	(百万円)	(百万円)
為替	3,302	3,771
金利	27,708	27,708

なお、当連結会計年度における当期利益に認識したヘッジ非有効部分の金額に重要性はありません。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

前連結会計年度におけるその他の包括利益として認識した金額及び当期利益に認識したヘッジ非有効部分の金額に重要性はありません。

当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書における下記の項目の金額に重要性はありません。

- ・ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動及びヘッジ手段の公正価値の変動
- ・その他の包括利益に認識した報告期間のヘッジ損益
- ・当期利益に認識したヘッジ非有効部分
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から当期利益への再分類修正額

在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

前連結会計年度における当期利益に認識したヘッジ非有効部分の金額に重要性はありません。

当連結会計年度におけるヘッジ手段の公正価値の変動は 131,087百万円です。このうち、ヘッジ会計の適用により外貨換算調整勘定として認識した金額は 123,591百万円です。また、ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しております。

当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書における下記の項目の金額に重要性はありません。

- ・当期利益に認識したヘッジ非有効部分
- ・外貨換算調整勘定から当期利益への再分類修正額

(8) 金融資産及び負債の相殺

当社連結財政状態計算書において担保を含む認識済の金融資産及び負債のうち、相殺について法的強制力のある権利を有し、かつ純額決済する又は決済を同時に行う意図があるものについては相殺表示の対象としております。認識済の金融資産及び負債の総額、相殺額、純額及びマスターネットティング契約又は類似の契約を締結しているもののうち、デリバティブ債権及びデリバティブ債務、関連する差入現金担保等は以下のとおりです。

なお、デリバティブ債権及びデリバティブ債務、関連する差入現金担保等を除く、マスターネットティング契約又は類似の契約を締結している金融資産及び金融負債の金額に重要性はありません。

前連結会計年度末（2014年3月31日）

	金融資産	金融負債
認識済の金融資産及び負債の総額	(百万円) 602,261	(百万円) 568,012
連結財政状態計算書で相殺した金融資産及び負債の総額	395,871	395,871
連結財政状態計算書に表示された金融資産及び負債の純額	206,390	172,141
連結財政状態計算書で相殺対象としなかった関連する金額（担保含む）	36,211	36,211
純額によるエクスポージャー	170,179	135,930

当連結会計年度末（2015年3月31日）

	金融資産	金融負債
認識済の金融資産及び負債の総額	(百万円) 1,241,598	(百万円) 1,151,151
連結財政状態計算書で相殺した金融資産及び負債の総額	894,313	894,313
連結財政状態計算書に表示された金融資産及び負債の純額	347,285	256,838
連結財政状態計算書で相殺対象としなかった関連する金額（担保含む）	78,799	78,799
純額によるエクスポージャー	268,486	178,039

連結財政状態計算書において、上記金融資産は流動資産及び非流動資産のその他の金融資産に、上記金融負債は流動負債及び非流動負債のその他の金融負債に含まれています。なお、金融資産と金融負債の相殺の要件を満たさないため連結財政状態計算書において相殺していない金融商品に関する相殺の権利は通常、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものです。

10. リース

貸し手

当社及び連結子会社は、不動産、鉄道車両、船舶、航空機及び機械装置などの賃貸を行っております。

一部の鉄道車両及び機械装置などは、ファイナンス・リースに分類され、未稼得収益控除後の投資額は、連結財政状態計算書の営業債権及びその他の債権に含まれております。無保証残存価値は、リース契約終了時の資産の見積価値を表し、リース契約開始時に一定の評価及び見積りに基づき計上しております。当該残存価値の実現可能性は、将来時点における市場での関連リース資産の売却価額に依存しております。

その他のリース取引は、オペレーティング・リースに分類され、リースに供されている資産は連結財政状態計算書の有形固定資産又は投資不動産に計上されております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるファイナンス・リースに基づく将来最低受取リース料の受取年度別内訳並びに現在価値の構成要素は以下のとおりです。

	リース投資未回収総額		将来最低受取リース料の現在価値	
	前連結会計 年度末 (2014年 3月31日) (百万円)	当連結会計 年度末 (2015年 3月31日) (百万円)	前連結会計 年度末 (2014年 3月31日) (百万円)	当連結会計 年度末 (2015年 3月31日) (百万円)
1年以内	17,431	10,713	15,857	9,941
1年超5年以内	62,529	31,339	42,773	23,365
5年超	41,204	18,463	18,766	9,254
合計	121,164	60,515	77,396	42,560
未稼得収益	36,165	17,107		
無保証残存価値 (現在価値)	7,603	848		
将来最低受取リース料の現在価値	77,396	42,560		

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに係る将来最低受取リース料の受取年度別内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)
1年以内	25,163	30,121
1年超5年以内	42,437	44,816
5年超	10,835	15,994
合計	78,435	90,931

借り手

当社及び連結子会社は、機械装置及び不動産などをファイナンス・リースにより賃借しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるファイナンス・リースに係る将来最低支払リース料の支払年度別内訳並びに現在価値の構成要素は以下のとおりです。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における転貸リースに係る将来最低受取リース料22,217百万円及び22,684百万円は控除されておりません。

	将来最低支払リース料		将来最低支払リース料の現在価値	
	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)
1年以内	6,413	7,704	6,186	7,404
1年超5年以内	19,301	22,150	17,034	19,386
5年超	25,266	32,278	18,114	24,071
合計	50,980	62,132	41,334	50,861
利息相当額	9,646	11,271		
将来最低支払リース料の現在価値	41,334	50,861		

当社及び連結子会社は、不動産、鉄道車両、船舶及び機械装置などをオペレーティング・リースにより賃借しております。オペレーティング・リースにより賃借している鉄道車両及び船舶の大半は、第三者に転貸しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、解約不能なオペレーティング・リースに係る将来最低支払リース料の支払年度別内訳は以下のとおりです。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能な転貸リースに係る将来最低受取リース料19,372百万円及び13,181百万円は控除されておりません。

	将来最低支払リース料	
	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)
1年以内	16,764	23,631
1年超5年以内	37,764	57,364
5年超	29,351	31,846
合計	83,879	112,841

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る支払リース料は、それぞれ35,144百万円及び40,784百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度における転貸受取リース料は、それぞれ11,183百万円及び6,847百万円です。

11. 棚卸資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)
商品及び製品	562,483	587,911
販売用不動産	7,807	9,936
原材料及び仕掛品等	55,038	73,317
合計	625,328	671,164

販売費用控除後の公正価値で計上した棚卸資産の帳簿価額については、注記27を参照願います。

12. 有形固定資産

(1) 増減表

前連結会計年度及び当連結会計年度における、有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、及び帳簿価額は以下のとおりです。

〔取得原価〕

	土地及び 建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	船舶及び 航空機 (百万円)	鉱業権 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度期首 (2013年4月1日)	751,186	1,815,914	105,248	208,924	276,904	3,158,176
増加	54,926	167,774	9,280	4,793	187,074	423,847
処分	25,479	70,412	13,931	820	1,847	112,489
企業結合による取得	3	-	-	79,078	22,475	101,556
為替換算差額	16,763	65,768	6,825	13,917	2,661	105,934
その他	46,074	64,413	9,545	14,336	166,378	152,830
前連結会計年度末 (2014年3月31日)	751,325	2,043,457	116,967	291,556	320,889	3,524,194
増加	23,040	136,888	10,633	488	229,298	400,347
処分	59,930	35,293	40,919	10,587	85	146,814
為替換算差額	24,148	114,448	16,103	36,232	15,726	206,657
その他	73,168	136,356	25,479	9,237	257,379	13,139
当連結会計年度末 (2015年3月31日)	811,751	2,395,856	128,263	326,926	308,449	3,971,245

〔減価償却累計額及び減損損失累計額〕

	土地及び 建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	船舶及び 航空機 (百万円)	鉱業権 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度期首 (2013年4月1日)	265,360	993,627	25,490	106,977	6,761	1,398,215
減価償却費	27,261	157,609	7,349	11,252	-	203,471
処分	5,358	37,058	3,689	485	-	46,590
減損損失	2,065	43,836	454	12,996	342	59,693
為替換算差額	3,365	27,937	1,056	5,228	85	37,501
その他	42,211	82,971	78	9,293	995	135,548
前連結会計年度末 (2014年3月31日)	250,482	1,102,980	30,582	126,675	6,023	1,516,742
減価償却費	31,399	200,592	7,465	11,427	-	250,883
処分	58,673	28,293	10,802	4,404	-	102,172
減損損失	557	63,478	1,271	12,130	43	77,479
為替換算差額	6,797	60,857	2,905	12,046	90	82,695
その他	8,862	6,360	1,543	454	6,115	2,524
当連結会計年度末 (2015年3月31日)	239,424	1,393,254	32,964	157,420	41	1,823,103

〔帳簿価額〕

	土地及び 建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	船舶及び 航空機 (百万円)	鉱業権 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度末 (2014年3月31日)	500,843	940,477	86,385	164,881	314,866	2,007,452
当連結会計年度末 (2015年3月31日)	572,327	1,002,602	95,299	169,506	308,408	2,148,142

前連結会計年度の「その他」の増減のうち主なものは、三井石油株式会社の連結範囲からの除外によるものです。

前連結会計年度において資産除去債務に関する将来予測負担額の見積りを変更したことに伴い、有形固定資産の帳簿価額が47,255百万円増加しました。

(2) 減損損失

減損損失は連結損益計算書の「固定資産評価損」に計上しております。減損損失のセグメント別内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
金属資源	39,776	-
機械・インフラ	3,967	1,077
化学品	907	-
エネルギー	14,413	75,233
生活産業	143	223
次世代・機能推進	-	132
米州	474	813
アジア・大洋州	3	-
その他/調整・消去	10	1
合計	59,693	77,479

前連結会計年度においては、金属資源セグメントに属するMitsui Coal Holdings Pty. Ltd.が保有する豪州石炭鉱山の一部の鉱業権及び炭鉱機械設備の帳簿価額を回収可能価額66,664百万円まで減額し、39,338百万円の減損損失を認識しております。当該減損損失は主に石炭価格の下落に起因するものです。

また、エネルギーセグメントに属するMitsui E&P Texas LPが保有する米国テキサス州シェールオイル・ガス事業に関連する鉱業権及び生産設備の帳簿価額を回収可能価額88,666百万円まで減額し、14,155百万円の減損損失を計上しております。当該減損損失は主に将来の見込生産量の見直しに起因するものです。

なお、これらの回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。

当連結会計年度においては、エネルギーセグメントに属するMitsui E&P Texas LPが保有する米国テキサス州シェールオイル・ガス事業に関連する鉱業権及び生産設備の帳簿価額を回収可能価額75,172百万円まで減額し、58,862百万円の減損損失を計上しております。

また、エネルギーセグメントに属するMitsui E&P UK Limitedが保有する英国北海の油・ガス事業に関連する鉱業権及び生産設備の帳簿価額を回収可能価額16,642百万円まで減額し、13,784百万円の減損損失を計上しております。

これらの減損損失は主に原油価格の下落に起因するものです。

なお、これらの回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。

13. 投資不動産

前連結会計年度期首（2013年4月1日）、前連結会計年度末（2014年3月31日）及び当連結会計年度末（2015年3月31日）における投資不動産の取得原価はそれぞれ、165,190百万円、177,397百万円及び196,596百万円で、減価償却累計額及び減損損失累計額はそれぞれ42,353百万円、38,063百万円及び48,839百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における投資不動産の帳簿価額はそれぞれ、139,334百万円及び147,757百万円で、公正価値はそれぞれ177,854百万円及び206,927百万円です。

なお、前連結会計年度における投資不動産の帳簿価額増加の主たる要因は、自己使用資産（土地）からの振替23,891百万円によるものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、投資不動産にかかる賃貸料収入及び賃貸料収入に付随して発生した直接的な費用に金額的重要性はありません。

主要な投資不動産の公正価値は、所在する地域及び評価される不動産の種類に関する最近の鑑定経験を有し、かつ不動産鑑定士等の公認された適切な専門家としての資格を有する独立的鑑定人による評価、又は当該評価に調整を加えたものを用いており、レベル3に分類しております。当該評価は、各物件の予想される賃料及び割引率等の重要な観察不能なインプットを主に主にインカム・アプローチにより算定されており、当該不動産の所在する国の評価基準に基づいております。

14. 無形資産

(1) 増減表

前連結会計年度及び当連結会計年度における、無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、及び帳簿価額は以下のとおりです。

〔取得原価〕

	暖簾 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度期首 (2013年4月1日)	84,621	80,647	91,997	257,265
増加	28,114	7,122	9,872	45,108
処分	7,438	8,830	6,577	22,845
為替換算差額	3,826	1,070	4,806	9,702
その他	176	807	9,746	9,115
前連結会計年度末 (2014年3月31日)	108,947	80,816	90,352	280,115
増加	2,370	7,048	21,906	31,324
処分	4,086	6,306	3,405	13,797
為替換算差額	6,156	2,055	5,801	14,012
その他	1,484	299	3,406	2,221
当連結会計年度末 (2015年3月31日)	111,903	83,912	118,060	313,875

〔償却累計額及び減損損失累計額〕

	暖簾 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度期首 (2013年4月1日)	37,546	47,260	51,270	136,076
償却額	-	10,734	3,877	14,611
減損損失	4,347	202	71	4,620
処分	5,463	8,282	5,230	18,975
為替換算差額	914	549	2,700	4,163
その他	-	2,482	2,051	4,533
前連結会計年度末 (2014年3月31日)	37,344	47,981	50,637	135,962
償却額	-	10,886	4,068	14,954
減損損失	5,834	57	2,412	8,303
処分	2,780	5,908	1,400	10,088
為替換算差額	522	949	2,807	3,234
その他	1,475	2,131	2,165	1,441
当連結会計年度末 (2015年3月31日)	38,401	51,834	60,689	150,924

〔帳簿価額〕

	暖簾 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度末 (2014年3月31日)	71,603	32,835	39,715	144,153
当連結会計年度末 (2015年3月31日)	73,502	32,078	57,371	162,951

耐用年数を確定できる無形資産の償却額は、主に連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。

暖簾の減損損失は連結損益計算書の「雑損益」に、暖簾以外の無形資産の減損損失は連結損益計算書の「固定資産評価損」に含めております。

(2) 暖簾及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

前連結会計年度及び当連結会計年度の暖簾の減損テストにおいて、各資金生成単位に配分された暖簾のうち、主なものは、Mitsui E&P Italia A S.r.lに配分された暖簾であり、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の帳簿価額はそれぞれ20,257百万円及び23,652百万円です。回収可能価額は使用価値に基づき、イタリア陸上ゴルゴリオネ鉱区テンパロッサ油田の生産計画から見積もられた将来キャッシュ・フローの現在価値を用いております。割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。

Mitsui E&P Italia A S.r.lの使用価値の算定に最も影響を及ぼす仮定は、生産計画及び石油価格です。生産計画は、オペレーターであるTotal E&P Italia S.p.Aが策定し、Mitsui E&P Italia A S.r.lのマネジメントが承認した生産計画を用いております。石油価格は、Brent原油価格を基礎として算定しています。

なお、当該単位の回収可能価額が帳簿価額を上回っている金額に重要性はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度の耐用年数を確定できない無形資産の減損テストにおいて、資金生成単位または資金生成単位グループに配分された金額には、当社グループ全体の耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額に比して重要なものではありません。

15. 石油・ガス及び鉱物資源の探査及び評価

前連結会計年度及び当連結会計年度における、石油・ガス及び鉱物資源の探査及び評価段階に関する資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日) (百万円)
期首	51,115	68,514
増加	22,822	40,942
当期償却額	8,256	19,036
為替換算差額	4,476	9,410
その他	1,643	13,474
期末	68,514	86,356

前連結会計年度及び当連結会計年度における、石油・ガス及び鉱物資源の探査及び評価段階に関する費用、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日) (百万円)
探査及び評価費用	32,384	47,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,871	25,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,163	18,351

探査及び評価費用は、連結損益計算書上、「雑損益」に含まれております。

16. 金融債務及び営業債務等に関する開示

(1) 短期債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期債務の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当連結会計年度末 (2015年3月31日)	
	金額 (百万円)	利率 (%)	金額 (百万円)	利率 (%)
短期銀行借入金等	358,323	1.9	278,631	2.3
コマーシャル・ペーパー	73,550	0.2	12,010	0.2
ミディアムターム・ノート・プログラム社債	4,996	0.2	-	-
合計	436,869		290,641	

金利水準は通貨により異なりますが、利率については借入通貨の相違を考慮せず、加重平均利率を表示しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び連結子会社での短期銀行借入に係る未使用の信用枠は、それぞれ758,142百万円及び1,095,827百万円です。

(2) 長期債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における長期債務の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)
担保付長期債務 (注記17参照)		
銀行及び保険会社		
最終返済期限 2052年、借入年利率 - 主に0.7% ~ 13.9%	70,867	92,992
政府出資銀行及び政府機関		
最終返済期限 2030年、借入年利率 - 主に1.0% ~ 11.5%	59,551	45,701
有担保社債		
海外一般担保付普通社債 (変動利付債：利率13.0 ~ 14.8%、2021年満期)	4,468	3,660
計	134,886	142,353
無担保長期債務		
銀行及びその他 (主に保険会社)		
最終返済期限 2034年、借入年利率 - 主に0.0% ~ 2.9%	1,685,001	1,603,476
最終返済期限 2032年、借入年利率 - 主に0.0% ~ 12.7% (外貨建)	1,770,099	2,346,172
無担保社債		
期限前償還条項付国内無担保普通社債 (固定利付債：利率1.4%、2015年満期)	10,000	10,000
国内無担保普通社債 (固定利付債：利率0.8% ~ 2.6%、2014 ~ 2033年満期)	233,939	252,748
国内無担保普通社債 (固定・変動利付債：変動利率1.4% ~ 2.5%、2014 ~ 2024年満期)	41,000	30,000
国内無担保普通社債 (変動利付債：利率0.6% ~ 1.8%、2016 ~ 2017年満期)	40,000	40,000
ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラム社債 (固定利付債：利率1.7% ~ 4.3%、2014 ~ 2017年満期)	9,755	9,680
(変動利付債：利率0.6%、2014年満期)	2,058	-
(固定・変動利付債：変動利率0.5% ~ 0.8%、2014 ~ 2019年満期)	6,175	18,026

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)
ファイナンス・リース債務 (利率0.1%~5.7%、最終返済期限 2034年)	41,334	50,861
計	3,839,361	4,360,963
合計	3,974,247	4,503,316
差引 1年以内に返済予定の長期債務	505,946	472,718
長期債務(1年以内返済予定分を除く)	3,468,301	4,030,598

(3) 営業債務及びその他の債務、その他の金融負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における営業債務及びその他の債務、並びにその他の金融負債の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)
流動：		
営業債務及びその他の債務		
支払手形	37,041	26,951
買掛金	1,282,818	1,212,091
持分法適用会社に対する債務	41,211	35,964
未払費用	112,764	109,033
その他の金融負債		
未払金	100,892	123,339
デリバティブ債務	130,690	174,077
その他	69,465	116,595
合計	1,774,881	1,798,050
非流動：		
その他の金融負債		
未払金	41,840	51,714
デリバティブ債務	33,921	56,156
その他	19,780	39,419
合計	95,541	147,289

上記金融負債は、デリバティブ債務を除きすべて償却原価法により測定されており、FVTPLの金融負債はありません。

(4) 流動性分析

非デリバティブ金融負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の非デリバティブ金融負債の残存契約満期金額はそれぞれ以下のとおりです。

前連結会計年度末（2014年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
営業債務及びその他の債務	1,467,103	6,726	5	1,473,834
未払金	100,892	33,729	8,111	142,732
長期債務	505,946	1,646,934	1,821,367	3,974,247

当連結会計年度末（2015年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
営業債務及びその他の債務	1,382,444	1,595	-	1,384,039
未払金	123,322	51,247	484	175,053
長期債務	472,718	1,951,724	2,078,874	4,503,316

デリバティブ関連

前連結会計年度末及び当連結会計年度末のデリバティブの流動性分析の結果は以下のとおりです。この表は、デリバティブ金融商品の将来の収入・支出の予測をもとに作成しております。受取金額または支払金額が固定されていない場合、開示金額は前連結会計年度末及び当連結会計年度末時点でのイールド・カーブを参照して見積られた金利で算出しております。

前連結会計年度末（2014年3月31日）

		1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
為替契約	収入	68,819	21,196	2,669	92,684
	支出	71,483	19,834	3,824	95,141
金利契約	収入	8,656	23,580	27,781	60,017
	支出	4,226	7,246	3,563	15,035
商品契約	収入	321,092	94,669	-	415,761
	支出	354,313	101,181	-	455,494

当連結会計年度末（2015年3月31日）

		1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
為替契約	収入	39,911	59,515	16,369	115,795
	支出	42,818	41,747	21,284	105,849
金利契約	収入	11,252	26,708	37,665	75,625
	支出	8,124	5,186	1,006	14,316
商品契約	収入	865,613	129,203	-	994,816
	支出	865,705	129,494	1,203	996,402

17. 担保差入資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期債務、長期債務、支払保証等に係る担保差入資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)
営業債権等(短期及び長期)	102,184	89,020
投資	456,608	473,268
有形固定資産	86,703	93,552
その他	7,634	10,590
合計	653,129	666,430

当社及び連結子会社は、輸入金融を利用する際、商慣行によりトラスト・レシートを銀行に差入れ、輸入商品又は当該商品の売却に基づく売上債権に対する担保権を銀行に付与しております。ただし、これらトラスト・レシートの対象資産の金額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定困難であるため、上記数値には含まれておりません。

上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差し入れる旨の条項のある借入金があります。また借手が債務を履行しなかった場合、占有している借手の資産を取立又は処分できる権利を銀行に認めている借入契約があります。

18. 引当金

当連結会計年度における引当金の変動は以下のとおりです。

	資産除去債務 (百万円)	その他引当金 (百万円)	合計 (百万円)
当連結会計年度期首 (2014年4月1日)	170,660	21,686	192,346
期中増加額	23,385	10,308	33,693
期中減少額(目的使用)	142	7,383	7,525
割引計算による利息費用	7,505	-	7,505
その他(注)	26,492	1,552	28,044
当連結会計年度末 (2015年3月31日)	227,900	26,163	254,063

(注)「その他」には、主に為替変動による影響が含まれております。

資産除去債務は、主に石炭・鉄鉱石や石油・ガスの資源開発事業に従事する豪州の連結子会社及び東南アジア等に石油・ガスの権益を持つ日本の連結子会社で利用されている鉱山機械設備及び石油・ガス生産設備などの撤去費用に関するものです。

その他引当金には、製品保証引当金及び売上割戻引当金等が含まれております。

19. 従業員給付

当社及び一部の連結子会社は、役員を除くほぼ全ての従業員を対象とした、確定給付型の従業員非拠出型年金制度又は従業員拠出型年金制度に加入しております。

上記年金制度の主なものは、当社が加入しているわが国の確定給付企業年金法に基づく従業員拠出型の企業年金基金制度です。企業年金基金制度における給付は、従業員の勤務期間に基づいております。

なお、当社は2006年4月より、企業年金基金制度の一部について、確定拠出型年金制度及びキャッシュバランスプラン制度に移行しております。キャッシュバランスプラン制度における給付は、従業員の年収に対する一定率及び再評価率に基づいております。

また、当社及び一部の連結子会社は、退職者に直接給付する一時払いの退職金制度を採用しております。これらの退職金制度の給付は、定年時又は中途退職時の給与水準及び勤務期間に基づいております。

確定給付制度債務及び制度資産の変動

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の確定給付制度債務、制度資産の変動は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日) (百万円)
確定給付制度債務の変動：		
期首における確定給付制度債務残高	329,241	350,467
勤務費用	11,117	10,384
利息費用	4,391	4,660
数理計算上の差異	22,510	6,878
制度資産からの給付額	13,532	15,757
その他	3,260	1,673
期末における確定給付制度債務残高	350,467	358,305
制度資産の変動：		
期首における制度資産の公正価値	259,243	280,958
利息収益	4,142	4,150
制度資産に係る運用収益(利息収益を除く)	13,048	29,661
事業主拠出	16,674	11,062
制度資産からの給付額	13,532	15,757
その他	1,383	2,333
期末における制度資産の公正価値	280,958	312,407
確定給付負債の純額の期末残高(積立不足額)	69,509	45,898

純期間年金費用の明細

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の確定給付型年金制度に係る純期間年金費用の明細は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日) (百万円)
勤務費用 - 年間稼得給付	11,117	10,384
利息費用の純額	249	510
過去勤務費用の発生	1,262	-
その他	-	21
純期間年金費用	10,104	10,873

基礎率

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の確定給付制度債務の計算を行うに当たって用いた加重平均基礎率は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (%)	当連結会計年度末 (2015年3月31日) (%)
割引率	1.4	1.3
昇給率	1.0	1.1

当社及び連結子会社の割引率は、主に各年度の測定日における高格付けの固定利付社債に基づき決定しております。

当社の企業年金基金制度に関する年金給付計算は、キャッシュバランスプラン制度を除き、給与水準に基づかないため、確定給付制度債務及び純期間年金費用の計算において将来昇給は考慮しておりません。

年金制度における年金数理計算上の基礎率の変動による感応度は以下のとおりです。

	当連結会計年度末における確定給付制度債務への影響額
割引率が0.5%下降すると	25,303百万円の増加
割引率が0.5%上昇すると	22,399百万円の減少

制度資産

当社における制度資産の運用は、良質な制度資産を構築することを目的とし、年金及び一時金の給付を将来にわたり確実に行うために必要な収益を確保することを目指しております。そのため、制度資産の運用は、リスク・リターン特性の異なる複数の資産を選択し、これらに分散して投資することを基本としております。なお、デリバティブ取引は、債券・株式などの価格変動リスクの一時的なヘッジを目的として利用し、投機的な取引は行わないこととしております。連結子会社についても、主として分散投資を基本とし年金給付のための収益を長期的・安定的に確保するよう投資を行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の制度資産の資産区分別の公正価値は以下のとおりです。

資産区分	前連結会計年度末 (2014年3月31日)			当連結会計年度末 (2015年3月31日)		
	活発な市場における公表 市場価格		合計 (百万円)	活発な市場における公表 市場価格		合計 (百万円)
	あるもの (百万円)	ないもの (百万円)		あるもの (百万円)	ないもの (百万円)	
国内持分証券	64,382	35,437	99,819	81,516	38,718	120,234
海外持分証券	5,870	29,447	35,317	6,530	35,431	41,961
国内負債証券	229	45,640	45,869	923	34,311	35,234
海外負債証券	6,410	47,852	54,262	7,280	51,708	58,988
生保一般勘定	-	31,729	31,729	-	32,306	32,306
現金及び預金	13,812	-	13,812	23,360	-	23,360
その他	-	150	150	-	324	324
合計	90,703	190,255	280,958	119,609	192,798	312,407

上記の持分証券には当社の退職給付信託の信託財産を含めております。持分証券及び負債証券は、取引所で取引されているものは取引所の相場価格を用いて評価しており、活発な市場における公表市場価格があるものに分類しております。それ以外の持分証券及び負債証券は、主に信託銀行による合同運用投資で、投資資産の公正価値に基づき信託銀行が計算した純資産価値を用いて評価しており、活発な市場における公表市場価格がないものに分類しております。生保一般勘定は、生命保険会社による合同運用投資ポートフォリオであり、最低利回りが保証されております。生保一般勘定は、生命保険会社により計算された価値を用いて評価しており、活発な市場における公表市場価格がないものに分類しております。

キャッシュ・フロー情報

拠出額

当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に11,340百万円を拠出する見込みです。なお、毎事業年度の基金の決算において、基金における積立金額が最低積立基準額を下回る場合には、規約に基づき必要な金額を掛金として拠出する方針です。

満期分析に関する情報

当連結会計年度末における確定給付制度債務に対する給付支払いの加重平均期間は、16年です。

複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主確定給付年金制度である三井物産連合厚生年金基金に加入しております。三井物産連合厚生年金基金には、当社及び連結子会社以外の事業主も加入しており、以下の点で単一事業主制度と異なります。

- 複数事業主制度に拠出した資産は、拠出事業主以外の事業主の従業員への給付に使用される可能性があります。
- 一部の事業主が掛金拠出を中断した場合、他の事業主に未積立債務の負担が求められる可能性があります。
- 複数事業主制度が解散した場合又は複数事業主制度から脱退する場合、未積立額を解散時あるいは脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性があります。

三井物産連合厚生年金基金への加入により、加入従業員には退職後に厚生年金代行部分及び基金規約に定める加算部分の年金給付が行われます。

当該制度に関しては、確定給付型年金制度の会計処理を行うための十分な情報を入手できないため、確定拠出型年金制度と同様に拠出額を退職給付費用として費用計上しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における直近で入手しうる三井物産連合厚生年金基金の制度全体の積立状況は以下のとおりです。

	2013年3月31日時点 (百万円)	2014年3月31日時点 (百万円)
年金資産(支払備金等控除後)	49,209	53,958
年金財政計算上の責任準備金	47,368	50,935

三井物産連合厚生年金基金への連結子会社の掛金拠出額は、基金全体への掛金拠出額の重要な割合を占めております。また、掛金拠出額には特別掛金が含まれております。なお、三井物産連合厚生年金基金は、2015年4月に厚生労働省より厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受け、三井物産連合企業年金基金になっております。

また、当社は一定の年齢に達した従業員が多様なライフプランの下で幅広い選択肢を持つことを支援するため、早期退職者に対して退職後の一定期間にわたり勤務期間の年収を一定限度まで保証する早期退職支援制度を有しております。

20. 資本

(1) 資本金

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
	(株)	(株)
発行可能株式総数：		
普通株式(額面なし)	2,500,000,000	2,500,000,000
発行済株式総数：		
期首残高	1,829,153,527	1,829,153,527
期中増減	-	32,639,400
期末残高	1,829,153,527	1,796,514,127

上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ36,641,439株及び3,995,027株であります。

当連結会計年度において、2014年3月26日開催の取締役会において決議した自己株式の消却により、2014年4月18日付で発行済株式総数が32,639,400株減少しています。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金は主に資本準備金から構成されています。前連結会計年度及び当連結会計年度における資本剰余金の変動は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日) (百万円)
期首残高	428,552	418,004
非支配持分株主との資本取引による変動額		
子会社持分の非支配持分への異動による増減	2,007	3
子会社持分の非支配持分からの異動による増減	8,541	6,341
ストックオプション発行に伴う報酬費用	-	215
期末残高	418,004	411,881

利益剰余金は、利益準備金及びその他の利益剰余金から構成されています。

わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、各事業年度に剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金又は利益準備金として積立てることが規定されています。

会社法上の分配可能額は、わが国で一般に認められている会計原則に準拠して記帳された会計帳簿上の資本剰余金及び利益剰余金に基づいて算定されますが、資本準備金及び利益準備金は分配可能額から控除されます。なお、仮に当連結会計年度末時点で親会社において配当可能な剰余金の額を算定した場合、959,620百万円となります。

(3) その他の資本の構成要素

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の資本の構成要素の期首から期末までの増減は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日) (百万円)
FVTOCIの金融資産		
期首残高	335,847	369,267
期中増減	56,979	11,626
利益剰余金への組替調整額	23,559	38,831
期末残高	369,267	318,810
確定給付制度の再測定		
期首残高	-	-
期中増減	4,203	15,200
利益剰余金への組替調整額	4,203	15,200
期末残高	-	-
外貨換算調整勘定		
期首残高	311,934	413,931
期中増減	101,997	124,797
期末残高	413,931	538,728
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	32,998	16,567
期中増減	16,431	26,408
期末残高	16,567	42,975
合計		
期首残高	614,783	766,631
期中増減	171,204	101,963
利益剰余金への振替額	19,356	54,031
期末残高合計	766,631	814,563

(4) その他の包括利益に係る法人所得税

前連結会計年度及び当連結会計年度における、その他の包括利益に係る法人所得税の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日) (百万円)
再分類修正により連結損益計算書へ分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	16,352	46,408
確定給付制度の再測定	3,532	5,877
持分法適用会社におけるその他の包括損益に対する持分	95	1,514
合計	12,915	42,045
再分類修正により連結損益計算書へ分類される項目：		
外貨換算調整勘定	23,641	21,666
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,800	3,051
持分法適用会社におけるその他の包括損益に対する持分	23,730	4,543
合計	3,889	20,174

(5) 非支配持分に帰属するその他の包括利益の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度における、非支配持分に帰属するその他の包括利益（税効果後）の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日) (百万円)
FVTOCIの金融資産	1,402	1,231
確定給付制度の再測定	191	68
外貨換算調整勘定	10,065	13,448
キャッシュ・フロー・ヘッジ	88	106
合計	11,746	12,255

21. 株式に基づく報酬

当社は、取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対する報酬としてストックオプション（新株予約権）を割り当てております。当社制度の下では、新株予約権1個あたり普通株式100株を権利行使者に対して付与します。新株予約権の行使価格は、1株当たり1円となっております。

権利行使には、一定の株価条件があります。権利行使者は、新株予約権の割当日から3年間の当社株価成長率がTOPIX（東証株価指数）成長率と同じか、または上回った場合のみ、割り当てられた新株予約権の全てを行使することができます。当社株価成長率がTOPIX成長率を下回った場合には、その度合いに応じ、割り当てられた新株予約権の一部を行使することができます。

当社株価成長率は、（A）権利行使期間開始日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値に、（B）新株予約権の割当日以後、権利行使期間開始日までの間における当社普通株式1株当たりの配当金の総額を加えた値を、（C）新株予約権割当日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値で除した値（ $A+B \div C$ ）を言います。

TOPIX成長率は、（D）権利行使期間開始日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所におけるTOPIXの終値平均値を、（E）新株予約権割当日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所におけるTOPIXの終値平均値で除した値（ $D \div E$ ）を言います。

当社株価成長率がTOPIX成長率を下回った場合には、行使できる新株予約権の個数は、（F）付与された新株予約権の個数に、（G）当社株価成長率を（H）TOPIX成長率で除した値を乗じた数（ $F \times (G \div H)$ ）となります。

権利行使者は、割当日から3年を経過した日の翌日から27年の間であって、取締役、執行役員及び監査役のいずれの地位も喪失した日から10年を経過する日まで権利行使することができます。

当連結会計年度において計上された株式に基づく報酬費用は215百万円です。

ストックオプションの状況は次のとおりです。なお、ストックオプションの個数は株式数に換算（ストックオプション1個あたり100株）して記載しております。

	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	
	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	-	-
権利付与	257,400	1
権利失効	-	-
権利行使	-	-
満期消滅	-	-
期末未行使残高	257,400	1
期末行使可能残高	-	-

当連結会計年度における未行使ストックオプションの行使価格の範囲及び加重平均残存契約年数は、それぞれ1円及び29.3年です。

当連結会計年度において、当社のストックオプション制度に基づき発行されたストックオプションの測定日における加重平均公正価値（1株当たり）は836円です。

ストックオプションの公正価値はモンテカルロシミュレーションを用いて算出しています。公正価値の算定における前提条件は以下のとおりです。

		当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
行使価格		1円
予想残存期間	注1	16.5年
加重平均株価	2	1,654.5円
加重平均TOPIX指数	2	1,286.07
予想ボラティリティ(株価)	3	37.551%
予想ボラティリティ(TOPIX)	3	22.203%
見積配当金	4	59円
配当利回り(TOPIX)	5	1.804%
リスクフリーレート	6	1.086%

注1 割当日から権利行使までの予想期間に基づき算定しております。

2 割当日における東京証券取引所の終値に基づき算定しております。

3 割当日から予想残存期間に相当する過去の日次終値に基づき算定しております。

4 割当日の属する連結会計年度の前連結会計年度の配当実績に基づき算定しております。

5 割当日から過去1年間の構成銘柄の配当実績に基づき算定しております。

6 割当日における予想残存期間に対応する国債利回りに基づき算定しております。

22. 1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)及び希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)の計算過程は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)		
	当期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	当期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)	350,093	1,821,339	192.22	306,490	1,792,516	170.98
希薄化効果のある証券の影響						
関連会社の潜在株式に係る調整	17	-		15	-	
ストックオプションに係る調整	-	-		-	257	
希薄化後1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)	350,076	1,821,339	192.21	306,475	1,792,773	170.95

23. 工事契約

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、工事契約に係る発注者に対する債権及び債務は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)
工事契約に係る発注者に対する債権	2,985	2,863
工事契約に係る発注者に対する債務	151	228

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した工事契約収益は、それぞれ9,789百万円及び11,093百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、発生工事契約原価及び認識された利益(認識された損失控除後)の連結会計年度累計総額はそれぞれ10,827百万円及び5,049百万円です。

24. 販売費及び一般管理費

前連結会計年度及び当連結会計年度における、販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) (百万円)
人件費	290,739	295,471
通信情報費	51,155	48,814
旅費交通費	33,482	34,510
貸倒引当金繰入額	10,215	17,041
その他	189,280	188,772
合計	574,871	584,608

当社の取締役及び監査役の報酬等の額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,307百万円、1,370百万円です。

25. 為替差損益

連結損益計算書に含まれる為替差損益は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ13,617百万円の損失及び12,269百万円の損失です。

26. 法人所得税

当連結会計年度における連結損益計算書上の法人所得税には、2015年3月31日付けで成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）に基づく2015年4月1日以降の法定実効税率32%への引き下げに伴う繰延税金資産・負債の取崩益（純額）が20,079百万円が含まれております。なお、同法により2015年4月1日に開始する事業年度の法定実効税率は33%、2016年4月1日以降に開始する事業年度の法定実効税率は32%として見積もられますが、これらの税率の差異は軽微であるため、2015年4月1日以降に開始する事業年度の法定実効税率を一律に32%として計算しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度のわが国の法定実効税率と連結損益計算書上の法人所得税の実効税率との差異の内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
	(%)	(%)
わが国の法定実効税率	36.0	36.0
税率の増減明細		
損金不算入項目及び益金不算入項目 - 純額	1.1	2.5
海外連結子会社に対する低税率の適用	2.5	2.1
税制改正による実効税率変更	-	5.8
受取配当金に係る法人所得税額	9.6	12.0
繰延税金資産の回収可能性の判断の変更	6.9	5.1
高税率の資源関連税	4.9	9.1
持分法損益税効果	5.4	7.4
その他	0.7	1.1
法人所得税の実効税率	32.1	24.3

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金資産及び負債の主な構成項目は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)
繰延税金 - 資産		
退職給付に係る負債	28,909	9,205
見込損失	4,085	13,955
固定資産	59,887	68,074
繰越欠損金	43,470	69,641
外貨換算調整勘定	44,535	64,262
豪州鉱物資源利用税法適用対象資産	11,938	-
その他	21,699	24,854
繰延税金 - 資産合計	214,523	249,991
繰延税金 - 負債		
固定資産	146,802	164,453
投資	283,262	242,595
未分配利益	206,004	176,109
外貨換算調整勘定	64,352	64,252
その他	6,965	5,977
繰延税金 - 負債合計	707,385	653,386

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金資産のうち、前連結会計年度又は当連結会計年度に損失が生じている納税主体に帰属しているものは、それぞれ26,266百万円、46,212百万円です。これらの繰延税金資産については、納税主体の事業の特性に基づく将来課税所得発生の確実性及び所在地国における繰越欠損金の失効期限等を勘案して、回収可能性を判断した上で認識しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び将来減算一時差異等の金額は、それぞれ1,793,654百万円及び1,378,241百万円です。

繰延税金負債を認識していない連結子会社の投資に係る将来加算一時差異の総額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ1,726,286百万円及び1,910,478百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の増減のうち、連結損益計算書で認識された繰延法人所得税の額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日) (百万円)
退職給付に係る負債	252	171
見込損失	1,353	188
固定資産	1,561	13,255
繰越欠損金	5,296	29,211
投資	824	33
未分配利益	9,513	32,670
豪州鉱物資源利用税法適用対象資産	2,546	11,938
その他	2,347	2,711
合計	192	39,073

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の繰延税金資産を認識していない税務上の欠損金は、それぞれ438,615百万円及び507,670百万円であり、失効期限は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)
5年以内	57,362	41,667
5年超10年以内	145,507	212,005
10年超15年以内	909	2
15年超	234,837	253,996
合計	438,615	507,670

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書上の法人所得税の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日) (百万円)
当期	176,462	143,976
繰延	192	39,073
合計	176,654	104,903

繰延法人所得税のうち、当社及び連結子会社の繰越欠損金及び一時差異に係る繰延税金資産のうち回収可能性が不確実である部分について評価減及び以前に計上した評価減の戻入れにより生じた繰延法人所得税(純額)は、前連結会計年度において80,458百万円(評価減)です。当連結会計年度においては、金額的重要性はありません。

27. 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」は、測定日において市場参加者間の通常取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額を公正価値と定義しております。公正価値の測定に用いられる公正価値の階層は、IFRS第13号では以下のように規定しております。なお、当社及び連結子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で認識しております。

レベル1

活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

レベル3

資産・負債に関する観察不能なインプット

(1) 評価技法

公正価値で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

その他の投資

- ・その他の投資は、償却原価にて測定されるものを除き、公正価値で測定しております。
- ・取引所で取引されているその他の投資は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・市場性ないその他の投資は、主に割引キャッシュ・フロー法、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報を考慮しており、その観察可能性に応じてレベル2あるいはレベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・取引所で取引されている商品デリバティブ取引は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引は、取引所や価格提供会社、ブローカー等より入手した相場価格などの観察可能なインプットを使用して評価しており、レベル2に分類しております。また、観察不能なインプットを使用して評価した場合はレベル3に分類しております。
- ・金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

棚卸資産

- ・主に近い将来販売し、価格変動により利益を獲得する目的で取得した棚卸資産については、市場価格に一定の調整を加えて算定された公正価値で評価しており、レベル2に分類しております。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、販売費用に重要性はありません。

(2) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しております。

(3) 定期的に公正価値で測定される資産及び負債に係る開示

レベル区分開示

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、定期的に公正価値で測定されている資産及び負債は以下のとおりです。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1及びレベル2内で振り替えられたものはありません。

前連結会計年度末（2014年3月31日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整(注) (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産					
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	3,203	-	39,687		
FVTOCIの金融資産	516,968	-	990,593		
その他の投資合計	520,171	-	1,030,280	-	1,550,451
デリバティブ債権：					
為替契約	-	92,317	-		
金利契約	144	29,924	-		
商品契約	23,068	393,204	122		
その他	-	-	3,357		
デリバティブ債権合計	23,212	515,445	3,479	371,035	171,101
棚卸資産：	-	175,917	-	-	175,917
資産合計	543,383	691,362	1,033,759	371,035	1,897,469
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	94,972	-		
金利契約	107	12,076	-		
商品契約	42,714	412,534	602		
デリバティブ債務合計	42,821	519,582	602	398,394	164,611
負債合計	42,821	519,582	602	398,394	164,611

当連結会計年度末（2015年3月31日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整(注) (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産					
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	4,566	-	36,446		
FVTOCIの金融資産	633,366	-	850,880		
その他の投資合計	637,932	-	887,326	-	1,525,258
デリバティブ債権：					
為替契約	-	114,855	-		
金利契約	-	41,646	-		
商品契約	47,578	948,519	812		
その他	-	-	3,495		
デリバティブ債権合計	47,578	1,105,020	4,307	851,080	305,825
棚卸資産：	-	153,065	-	-	153,065
資産合計	685,510	1,258,085	891,633	851,080	1,984,148
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	105,700	-		
金利契約	-	12,551	-		
商品契約	38,345	961,774	716		
デリバティブ債務合計	38,345	1,080,025	716	888,853	230,233
負債合計	38,345	1,080,025	716	888,853	230,233

(注) 相殺調整には、相殺を認める強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺表示した金額が含まれております。

レベル3のインプットを使用して定期的に公正価値を測定する資産の期首から期末までの調整表
前連結会計年度及び当連結会計年度におけるFVTOCIの金融資産の調整表は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日) (百万円)
期首残高	894,092	990,593
その他の包括利益(注1)	6,776	191,164
購入	93,315	19,497
売却	34,622	33,916
レベル3への振替	-	-
レベル3からの振替	11,402	41,280
その他(注2)	55,986	107,150
期末残高	990,593	850,880

(注1) 当連結会計年度において、原油価格の下落を反映しLNGプロジェクトに対する投資の公正価値が減少しております。

(注2) 為替相場の変動による影響及び連結範囲の移動による影響が含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に計上されたその他の包括利益の勘定科目は、連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された「レベル3からの振替」は、投資先が取引所に上場されたことに起因するものです。

重要な観察不能なインプットに係る情報

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、定期的に公正価値で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法並びに重要な観察不能なインプットは以下のとおりです。

前連結会計年度末(2014年3月31日)

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	6.6% ~ 13.9%

当連結会計年度末(2015年3月31日)

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	5.9% ~ 16.0%

重要な観察不能なインプットに係る感応度情報

定期的に公正価値で評価される持分証券のうち、インカム・アプローチで評価される投資の公正価値は、割引率の上昇(低下)により減少(増加)します。

28. 偶発債務

(1) 保証

当社及び連結子会社は主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、さまざまな保証契約を締結しており、原債務である借入債務及び商事契約上の債務などについて、これら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

保証に対する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における潜在的な最大支払額、保証残高及び求償可能額は、それぞれ以下のとおりです。潜在的な最大支払額は被保証人の債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除しておりません。また、潜在的な最大支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものについては損失見込み額を負債計上しております。なお、当連結会計年度末において連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおります。

前連結会計年度末(2014年3月31日)

保証の種類	潜在的な最大支払額 (百万円)	保証残高(a) (百万円)	求償可能額(b) (百万円)	実保証額((a)-(b)) (百万円)
金銭債務保証				
第三者のための保証	132,285	72,457	16,777	55,680
持分法適用会社のための保証	312,032	240,809	22,509	218,300
契約履行保証				
第三者のための保証	64,401	38,003	9,944	28,059
持分法適用会社のための保証	67,760	62,518	421	62,097
合計	576,478	413,787	49,651	364,136

当連結会計年度末(2015年3月31日)

保証の種類	潜在的な最大支払額 (百万円)	保証残高(a) (百万円)	求償可能額(b) (百万円)	実保証額((a)-(b)) (百万円)
金銭債務保証				
第三者のための保証	213,030	82,758	19,673	63,085
持分法適用会社のための保証	690,440	385,616	88,859	296,757
契約履行保証				
第三者のための保証	50,092	33,925	2,883	31,042
持分法適用会社のための保証	35,767	27,034	236	26,798
合計	989,329	529,333	111,651	417,682

第三者のための保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先の債務に対する保証を行っております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における多くの保証契約はそれぞれ概ね2023年及び2033年までに満期を迎えます。

持分法適用会社のための保証

当社及び連結子会社は、持分法適用会社の営業活動促進及び持分法適用会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、持分法適用会社のために保証を行っております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における多くの保証契約は、概ね2022年までに満期を迎えます。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の保証契約の潜在的な最大支払額の残存期間別の内訳はそれぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (2015年3月31日) (百万円)
1年以内	116,863	189,481
1年超5年以内	252,316	522,605
5年超	207,299	277,243
合計	576,478	989,329

(2) 係争事件

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の債務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち損失が予想されるものに対しては所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績、及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

なお、当社関連会社Valepar S.A.(当社議決権比率18.24%)の連結子会社であるブラジルのVale S.A.は、2013年11月、ブラジル国外関係会社の2003年度から2012年度の所得に対する課税に関し、同国のREFIS(滞納税回収プログラム)に申請し、関連する損失を認識しました。これに伴い、当社の前連結会計年度における連結損益計算書上、21,577百万円(税効果後)の損失を計上しております。

29. 連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日) (百万円)
現金収支を伴わない投資及び財務活動：		
持分法適用会社に対する現物出資による投資の取得	14,840	32,195
ファイナンス・リース取引による資産の取得	-	12,858
子会社又はその他の事業の取得（注記3）：		
子会社又はその他の事業の取得対価	98,321	-
対価のうち現金及び現金同等物で構成される部分	98,321	-
取得資産合計(現金及び現金同等物含む)	125,188	-
引受負債合計	26,867	-
子会社又はその他の事業の売却：		
子会社又はその他の事業の売却対価	24,857	-
対価のうち現金及び現金同等物で構成される部分	24,857	-
売却資産に含まれる現金及び現金同等物	16,274	-
売却資産		
流動資産(現金及び現金同等物含む)	104,692	-
有形固定資産	31,517	-
無形資産	1,937	-
投資その他の資産	8,009	-
売却資産合計	146,155	-
売却負債		
流動負債	104,503	-
非流動負債	15,201	-
売却負債合計	119,704	-

30．後発事象

ストックオプション

2015年5月8日開催の取締役会において、普通株式6,800株を上限として2018年5月28日から2045年5月27日を権利行使期間、行使価格を1円とした株価条件付株式報酬型ストックオプションを、当社執行役員に対して割り当てることを決議しました。

配当

2015年6月19日に開催された当社の定時株主総会にて、2015年3月31日現在の株主に対し、1株当たり32円、総額57,369百万円の現金配当を行うことが決議されました。

31．連結財務諸表の発行の承認

連結財務諸表の発行は、2015年6月19日に当社代表取締役社長 安永竜夫及び代表取締役常務執行役員CFO 松原圭吾によって承認されております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
収益(百万円)	1,370,526	2,747,569	4,166,979	5,404,930
法人所得税前利益(百万円)	173,134	312,081	369,170	431,827
四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)(百万円)	127,806	222,660	254,415	306,490
1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)(円)	71.30	124.22	141.93	170.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)(円)	71.30	52.92	17.71	29.05

重要な訴訟事件等

当社及び連結子会社に関する重要な訴訟事件等に関しては、連結財務諸表注記事項28.「偶発債務」を参照願います。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,825	834,783
受取手形	34,518	39,179
売掛金	1 717,012	1 739,162
商品	132,077	165,198
前払費用	2,976	3,061
短期貸付金	222,817	226,086
未収法人税等	13,400	13,748
その他	182,419	243,106
貸倒引当金	1,280	1,239
流動資産合計	2,066,766	2,263,087
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用固定資産	44,929	45,552
建物	9,436	12,473
構築物	259	197
機械及び装置	3,221	2,342
車輛及び運搬具	118	123
工具、器具及び備品	2,826	3,657
山林	7,858	7,824
土地	24,283	23,057
建設仮勘定	171	679
有形固定資産合計	93,105	95,909
無形固定資産		
ソフトウェア	14,850	11,941
その他	1,801	1,683
無形固定資産合計	16,652	13,624
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 522,462	2, 3 622,860
関係会社株式	2, 3 1,924,728	2, 3 2,027,099
関係会社出資金	337,034	335,492
長期貸付金	3 113,002	3 128,971
固定化営業債権	4 108,817	4 125,623
その他	2, 3 53,161	2, 3 56,631
貸倒引当金	68,115	87,401
投資その他の資産合計	2,991,092	3,209,278
固定資産合計	3,100,850	3,318,812
資産合計	5,167,617	5,581,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,840	1,610
買掛金	544,497	543,035
短期借入金	426,738	343,321
1年内償還予定の社債	21,000	30,000
未払金	88,043	88,005
未払費用	38,228	36,074
前受金	7,128	9,085
預り金	2,565	2,588
前受収益	10,718	9,188
その他	53,447	63,415
流動負債合計	1,196,210	1,126,325
固定負債		
社債	313,400	322,682
長期借入金	1,207,122	1,231,318
繰延税金負債	61,941	84,812
退職給付引当金	17,045	16,430
債務保証等損失引当金	35,505	25,514
その他	38,659	36,673
固定負債合計	2,537,779	2,799,731
負債合計	3,733,989	3,926,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,481	341,481
資本剰余金		
資本準備金	367,758	367,758
資本剰余金合計	367,758	367,758
利益剰余金		
利益準備金	27,745	27,745
その他利益剰余金		
別途積立金	176,851	176,851
特別積立金	1,619	1,619
繰越利益剰余金	572,641	786,888
利益剰余金合計	778,858	993,105
自己株式	55,715	5,739
株主資本合計	1,432,383	1,696,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,574	226,622
繰延ヘッジ損益	142,330	267,601
評価・換算差額等合計	1,243	40,978
新株予約権	-	215
純資産合計	1,433,627	1,655,842
負債純資産合計	5,167,617	5,581,899

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
売上高	1 4,597,257	1 4,413,063
売上原価	1 4,523,595	1 4,310,931
売上総利益	73,661	102,131
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,307	1,250
執行役員報酬	1,828	1,623
株式報酬費用	-	215
従業員給料及び手当	42,622	43,578
従業員賞与	38,166	30,764
退職給付費用	31,953	30,919
福利厚生費	13,801	13,974
旅費及び交通費	13,984	14,514
通信情報費	22,155	22,963
事務所管理費	8,533	5,533
業務委託費	49,107	53,057
雑費	23,399	24,948
販売費及び一般管理費合計	246,859	243,342
営業損失()	173,197	141,211
営業外収益		
受取利息	5,091	5,537
受取配当金	364,772	476,302
為替差益	7,096	-
有形固定資産等売却益	2 349	2 775
投資有価証券・関係会社株式売却益	78,343	84,519
退職給付信託設定益	2,119	-
債務保証等損失引当金戻入額	-	8,933
その他	32,773	40,922
営業外収益合計	490,546	616,991
営業外費用		
支払利息	24,194	23,680
為替差損	-	37,039
有形固定資産等処分損	3 524	3 285
減損損失	193	22
投資有価証券・関係会社株式売却損	509	896
投資有価証券・関係会社株式評価損	33,927	40,210
関係会社等貸倒引当金繰入額	22,320	18,648
債務保証等損失引当金繰入額	6,443	-
その他	11,213	7,313
営業外費用合計	99,326	128,097
経常利益	218,022	347,682
税引前当期純利益	218,022	347,682
法人税、住民税及び事業税	2,255	1,224
法人税等調整額	193	178
法人税等合計	2,448	1,402
当期純利益	220,470	349,085

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	特別積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	341,481	367,758	367,758	27,745	176,851	1,619	436,141	642,357
当期変動額								
剰余金の配当							83,970	83,970
当期純利益							220,470	220,470
自己株式の取得								
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	136,500	136,500
当期末残高	341,481	367,758	367,758	27,745	176,851	1,619	572,641	778,858

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,690	1,345,907	119,475	59,332	60,143	1,406,050
当期変動額						
剰余金の配当		83,970				83,970
当期純利益		220,470				220,470
自己株式の取得	50,025	50,025				50,025
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			24,098	82,998	58,899	58,899
当期変動額合計	50,024	86,476	24,098	82,998	58,899	27,576
当期末残高	55,715	1,432,383	143,574	142,330	1,243	1,433,627

当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	特別積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	341,481	367,758	367,758	27,745	176,851	1,619	572,641	778,858
会計方針の変更による累積的影響額							33,484	33,484
会計方針の変更を反映した当期首残高	341,481	367,758	367,758	27,745	176,851	1,619	606,125	812,342
当期変動額								
剰余金の配当							118,323	118,323
当期純利益							349,085	349,085
自己株式の取得								
自己株式の処分							0	0
自己株式の消却							49,999	49,999
ストックオプション発行に伴う報酬費用								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	180,763	180,763
当期末残高	341,481	367,758	367,758	27,745	176,851	1,619	786,888	993,105

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	55,715	1,432,383	143,574	142,330	1,243	-	1,433,627
会計方針の変更による累積的影響額		33,484					33,484
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,715	1,465,867	143,574	142,330	1,243	-	1,467,111
当期変動額							
剰余金の配当		118,323					118,323
当期純利益		349,085					349,085
自己株式の取得	25	25					25
自己株式の処分	1	1					1
自己株式の消却	49,999	-					-
ストックオプション発行に伴う報酬費用						215	215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			83,048	125,271	42,221		42,221
当期変動額合計	49,975	230,738	83,048	125,271	42,221	215	188,732
当期末残高	5,739	1,696,605	226,622	267,601	40,978	215	1,655,842

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(4) その他有価証券のうち時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(5) その他有価証券のうち時価のないもの

移動平均法による原価法

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価または実質価額が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法（一部の商品については移動平均法又は先入先出法）による原価法を採用しております。なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。トレーディング目的で保有する棚卸資産は時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

賃貸用固定資産 : 2～51年

建物 : 2～50年

工具、器具及び備品 : 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア：利用可能期間（原則として5年）

(3) リース資産については、固定資産の各勘定科目に含め、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における企業年金基金制度等に係る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、平均残存勤務期間内の一定の年数（7年間）で按分した額を制度改訂の期から每期費用処理することにしております。また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（7年間）で按分した額を発生翌期から每期費用処理することにしております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用に対応する部分を除いた退職給付債務と年金資産の差額を、退職給付引当金又は長期前払費用として貸借対照表に計上しております。

(3)債務保証等損失引当金

子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては時価ヘッジ処理によっております。なお、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約等については、金融商品に関する会計基準による原則的処理によっております。また、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては、その金銭受払純額等をヘッジ対象とする資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、在外子会社等に対する投資への持分及び将来の輸出入取引等に伴う為替レート変動のリスクを回避する目的で、為替予約等の通貨関連のデリバティブ取引及び外貨建借入を行っており、また事業活動に伴う金利レート変動のリスクを回避する目的で、金利スワップ取引等の金利関連のデリバティブ取引を行っております。商品については、棚卸資産及び売買契約等に係る価格変動のリスクを回避する目的で、商品関連のデリバティブ取引を行っております。

(3)ヘッジ方針

事業活動に伴って生じる為替・金利・商品に係る相場変動のリスクは、トレーディング取引に係るものを除き、社内リスク管理方針に基づき、リスクの特性に応じてデリバティブ取引及び外貨建借入を利用して、ヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

個々の取引の特性に応じて策定されたヘッジ有効性の評価の方法により、ヘッジ対象とヘッジ手段を対応させた上で有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)(以下「退職給付会計基準」)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日)を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度期首の退職給付引当金が33,484百万円減少するとともに、繰越利益剰余金が同額増加しております。なお、損益計算書に与える影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

1 借入金等の担保に差入れている資産

担保に供している資産は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
売掛金	283百万円	269百万円

担保付債務は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
長期借入金	283百万円	92百万円

(注) 上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金は、前事業年度末及び当事業年度末においてそれぞれ154,734百万円及び158,570百万円です。

2 取引保証金等の代用として差入れている資産

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
投資有価証券・関係会社株式・出資金	9,692百万円	10,257百万円

3 保証債務のために差入れている資産

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
投資有価証券・関係会社株式・出資金	48,798百万円	46,862百万円
長期貸付金	8,714	9,224
合計	57,512	56,086

4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権です。

5 関係会社に係る資産及び負債

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	528,847百万円	586,535百万円
長期金銭債権	210,898	237,560
短期金銭債務	150,205	127,335
長期金銭債務	4,792	1,446

6 偶発債務

(1) 保証債務

取引先等の銀行借入及び仕入債務等に対する保証

前事業年度 (2014年3月31日)		当事業年度 (2015年3月31日)	
Oriente Copper Netherlands	242,549百万円	Mitsui & Co. Cameron LNG Sales	699,749百万円
Mitsui & Co. Energy Trading Singapore	171,465	Oriente Copper Netherlands	273,746
Energia Sustentavel do Brasil	98,274	Mitsui & Co. Energy Trading Singapore	119,592
Mitsui E&P USA	62,418	Energia Sustentavel do Brasil	86,453
Bussan Auto Finance	62,414	Mitsui & Co. Iron Ore Exploration & Mining	70,497
Mitsui & Co. Iron Ore Exploration & Mining	60,496	Mitsui E&P Italia	68,654
東洋エンジニアリング	54,508	Mitsui E&P USA	65,966
OMC Shipping	53,159	Bussan Auto Finance	59,812
Mitsui Rail Capital Europe	46,683	Lepta Shipping	53,484
Mitsui E&P Italia	44,287	MEP Texas Holdings	51,948
その他 228社	838,943	その他 250社	1,241,052
合計(注1,2,3)	1,735,196	合計(注1,2,3)	2,790,953

(注) 1. 前事業年度末及び当事業年度末において、保証差入有価証券等に基づくものをそれぞれ59,263百万円及び57,728百万円含めております。

2. 複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。

3. 区分掲記されている会社は関係会社であり、受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。

海外現地法人の銀行借入等に対する保証

前事業年度 (2014年3月31日)		当事業年度 (2015年3月31日)	
中東三井物産パハレン会社	322,385百万円	中東三井物産パハレン会社	376,419百万円
米国三井物産	13,590	米国三井物産	5,000
その他 海外現地法人4社	2,203	その他 海外現地法人5社	7,211
合計(注)	338,178	合計(注)	388,630

(注) 受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。

(2) 受取手形のほか割引高

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
受取手形割引高	130,506百万円	108,211百万円

(注) 前事業年度末及び当事業年度末において、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、それぞれ127,082百万円及び106,083百万円です。

7 自由処分権を有する担保受入金融資産

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
自由処分権を有する担保受入金融資産	4,091百万円	5,609百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,194,997百万円	1,136,486百万円
仕入高	851,495	771,723
営業取引以外の取引による取引高	394,586	514,751

2 有形固定資産等売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
山林	293百万円	386百万円
機械及び装置	0	191
その他	56	197
合計	349	775

3 有形固定資産等処分損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
賃貸用固定資産	158百万円	81百万円
ソフトウェア	196	70
工具、器具及び備品	24	57
その他	144	76
合計	524	285

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2014年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,333	10,638	7,304
関連会社株式	67,276	147,019	79,742
合計	70,610	157,657	87,047

当事業年度(2015年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	65,330	176,632	111,301
合計	65,330	176,632	111,301

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
子会社株式	1,389,838	1,433,268
関連会社株式	464,279	528,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	38,597百万円	37,541百万円
投資有価証券・関係会社株式評価損	123,768	100,386
固定資産評価損・減損損失	6,674	5,963
未払賞与	9,460	8,518
退職年金費用	13,953	6,975
繰延ヘッジ損益	51,239	85,376
繰越欠損金	54,415	70,187
その他	15,047	12,371
繰延税金資産小計	313,153	327,316
評価性引当額	313,153	327,316
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	61,208	84,256
その他	733	556
繰延税金負債合計	61,941	84,812
繰延税金負債の純額	61,941	84,812

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	36.0%	36.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	54.3	44.9
損金に算入されない外国法人税	2.4	1.6
評価性引当額の増減	14.0	6.4
その他	0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	0.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から32%となります。

この税率変更により、繰延税金負債が10,532百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

企業結合等における共通支配下の取引等関係

共通支配下の取引等として企業結合の会計処理を行う事業が以下のとおり生じております。

結合後企業等	結合当事企業等	形態	取引の概要
MBK USA HOLDINGS, INC.	<ul style="list-style-type: none"> ・MBK USA HOLDINGS, INC. (当社議決権比率100%) ・Trinet Risk Management Investment Co., Ltd. (当社議決権比率100%) ・Mitsui & Co. Precious Metals, Inc. (当社議決権比率100%) ・UHS PARTNERS, INC. (当社議決権比率100%) 	現物出資	米国事業子会社を米国連結納税グループとして集約し、効率的に管理するために設立されたMBK USA HOLDINGS, INC.へ2014年7月1日に当社が保有するTrinet Risk Management Investment Co., Ltd.持分、9月30日にMitsui & Co. Precious Metals, Inc.持分及び2015年3月31日にUHS PARTNERS, INC.持分を現物出資。

(重要な後発事象)

ストックオプション

2015年5月8日開催の取締役会において、株価条件付株式報酬型ストックオプションを、当社執行役員に対して割り当てることを決議しました。

詳細については、「連結財務諸表注記事項30. 後発事象」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	期 末 帳簿価額
有 形 固 定 資 産	賃 貸 用 固 定 資 産	54,194	1,619	1,406	54,406	8,854	430	45,552
	建 物	75,103	6,181	54,948	26,335	13,862	2,536	12,473
	構 築 物	2,530	0	1,030	1,500	1,302	35	197
	機 械 及 び 装 置	5,686	1,144	1,186	5,644	3,302	940	2,342
	車 輛 及 び 運 搬 具	388	67	61	395	272	56	123
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	11,971	1,405	4,098 (11)	9,278	5,620	491	3,657
	山 林	7,858	15	50	7,824	-	-	7,824
	土 地	24,283	555	1,781	23,057	-	-	23,057
	建 設 仮 勘 定	171	4,300	3,792	679	-	-	679
	計	182,189	15,291	68,356 (11)	129,124	33,215	4,489	95,909
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア	-	-	-	34,282	22,340	6,230	11,941
	そ の 他	-	-	-	2,477	794	128	1,683
	計	-	-	-	36,759	23,135	6,359	13,624

(注) 1.無形固定資産の金額は、資産の100分の1以下のため「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

2.当期減少額の内、減損損失の金額を内書(括弧書)で記載しております。

3.期首残高および期末残高は取得価額により記載しております。

4.当期償却額の配分は以下のとおりです。

売上原価 1,298百万円 販売費及び一般管理費 9,498百万円 営業外費用 51百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	69,395	19,860	614	88,641
債務保証等損失引当金	35,505	443	10,435	25,514

(注)貸倒引当金の当期増加額には、保証債務の履行等に伴う債務保証等損失引当金からの振替額が含まれております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	
買取り及び買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行っております。 http://www.mitsui.com/jp/ja/koukoku/ 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	ありません

(注)「公告掲載方法」に記載された公告に決算公告は含みません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1.有価証券報告書関係

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第95期）（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日） 2014年6月20日関東財務局長に提出

2.四半期報告書関係

四半期報告書及びその確認書

（第96期第1四半期）（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日） 2014年8月13日関東財務局長に提出

（第96期第2四半期）（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日） 2014年11月13日関東財務局長に提出

（第96期第3四半期）（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日） 2015年2月13日関東財務局長に提出

3.内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日） 2014年6月20日関東財務局長に提出

4.臨時報告書関係

（1）臨時報告書

2014年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項決議）に基づくもの。

2015年1月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づくもの。

2015年2月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づくもの。

（2）臨時報告書の訂正報告書

2015年3月26日関東財務局長に提出

2015年1月21日提出の臨時報告書（代表取締役の異動）に係る訂正報告書。

5.発行登録書関係（社債）

（1）発行登録書及びその添付書類

2014年8月15日関東財務局長に提出

（2）訂正発行登録書

2014年11月13日関東財務局長に提出

2015年1月21日関東財務局長に提出

2015年2月5日関東財務局長に提出

2015年2月13日関東財務局長に提出

2015年3月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月19日

三井物産株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷田 英仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 道之	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記事項について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井物産株式会社の2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井物産株式会社が2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2015年6月19日

三井物産株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷田 英仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 道之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井物産株式会社の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。